

地方自治

1 地方制度

地方制度改革

*特区制度は 特集2 を参照

2002 年

7. 1 地方制度「抜本見直し」。分権、合併にらみ。政府調査会、来春までに中間報告 7. 2 MM5 AM4
7. 2 「国と地方」見直し協力要請。小泉首相 7. 2 NE2
- 7.10 知事や経済人で地方分権研究会。地域で施策展開 7.11 NM5 MM5
AM4
8. 5 教育学部存続へ山形県が独自案。山形大に提案へ 8. 6 AM29
8. 5 「官僚」市長続々、その理由は？旧自治省出身・野平銚子市長、「地方にこそやりがい」、
金ない国に閉塞感。旧建設官僚・根本野田市長、分権進み政策に独自色。旧自治官僚・阿
部川崎市長、市民との触れ合いも魅力 8. 5 MM22
8. 8 独立行政法人「自治体も導入可能」、総務省報告。公立大など効率化 8. 9 NM7 TM3
- 8.14 市町村長が結束、地方からの政策提言に意欲。8月29日に有志首長による「政策提言研究
会」が発足 8.14 NM24
- 8.22 公立大法人化 / 地域の中で存在意義を問い直せ（社説） 8.22 YM3
- 8.26 県の事業、半分に。市町村や民間に移管を。青森県の若手職員でつくる研究会、調査結果まとめ 8.26 NM27
- 9.15 全国の自治体、分権政策で「競え先陣」。ネット舞台に知恵比べ 9.15 NM34
- 10.30 地方分権、視界不良に。税源移譲など具体策見送り。省庁抵抗し後退。自治体、一斉に反発。10.31 NM7 AM4
推進会議最終報告 YM9 ME1
11. 5 350万都市、肥大化し過ぎた横浜市、民意反映に「市内分権」必要（横浜支局） 11. 5 YM13
- 12.16 議会関与、料金に限定。公営企業を独立法人化する場合。総務省研究会が提言 12.17 TM3

2003 年

- 1.14 自治体再編問題、広島・新潟で小委。地制調、21・24日に 1.14 TM2
- 1.17 首相、「中央集権省」と総務省を批判 1.17 NE2
- 1.22 注目集める町内分権。合併後も住民パワーで独自性。広島・高宮町、調査会も視察。マーケ
ットや研修施設運営。「ここまでやる」西尾氏も驚いた（にっぽん360度） 1.22 AM4
- 2.24 新自治組織の検討進む。住民主体の活動盛んに。地域サービス担う。合併後、行政機能を代
替。熊本・宮原町、情報銀行、手作りの貢献。岩手・大船渡市の地域審議会、会合3回、民
意反映に限界 2.24 NM30,31
- 2.27 「地方主権」経済から。岩手県知事がマニフェスト。4年で200億円、歳出削り確保 2.28 TM2 YM4
- 2.28 地方制度調査会、自治組織制、大筋で了承。中間報告は統一地方選後に 3. 1 MM5
3. 2 新自治組織に法人格。市町村合併後、行政権限一部付与。総務省検討 3. 3 YM1,2
- 3.14 都道府県の部局数法定制廃止へ 3.14 AE2
4. 5 公立大、法人化可能に。政府が法整備へ。自治体側の選択可能 4.15 AM37
- 4.23 「新自治組織」設置、市町村に広い裁量権。地方制度調査会、中間報告案 4.23 YE2
- 4.22 地域自立掲げ、新たな知事連合「戦略会議」発足 4.23 AM4 TM3
- 4.30 都道府県制度見直しに言及。地方制度調査会中間報告『区域、拡大すべき』 5. 1 TM3
5. 1 道州制 / 調査会報告の原動力は地方からの動き。自立への制度は自ら求める時代（地方部） 5. 1 YM13
- 5.14 長野県、2003年度県予算を対象に試算。「県がすべき仕事、6割」。他は市町村・民間へ 5.15 AM10
- 6.21 民主が地方分権改革素案 6.22 NM2
- 6.30 市長いらぬ。埼玉・志木市が特区申請。対応遅い教委もいらぬ 7. 1 TM31

YM38

市町村合併

2002年

7. 1 地方制度「抜本見直し」。分権、合併にらみ。政府調査会、来春までに中間報告 7. 2 MM5 AM4
- 7.11 静岡市と清水市の合併議決 7.11 NE2
- 7.17 「合併やむなし」過疎の町／ルポ・秋田県阿仁町出直し町長選。町税収入5%、破綻の足音 (につぼん360度) 7.17 AM4
- 7.22 市町村合併／地域自治の充実を優先せよ。千葉大教授・大森弥(私の視点) 7.22 AM15
- 7.27 さいたま市、融和遠く…。区名選び、「大宮」「浦和」強い愛着。システム統合、データ移行、障害に不安(首都圏リポート) 7.27 NM31
8. 7 市町村合併への組織8割に。総務省調べ 8. 8 AM5
- 8.15 秋田・岩城町、18歳以上に「1票」、条例可決。合併めぐり来月住民投票 8.15 ME10
- 8.19 「1島1市」は命名スムーズ。2004年誕生、「佐渡市」「対馬市」合併時の求心力に 8.19 MM3
- 8.22 市町村合併推進、予算を3倍に。総務省方針 8.23 NM5
- 8.30 合併支援事業80項目に拡大 8.30 NE2
- 8.30 市町村数「1000」を正式目標に決定。政府の合併支援本部 8.30 ME3
- 8.30 埼玉・幸手と茨城・五霞、県境超えた合併を検討 8.31 AM33
- 9.12 山梨に「南アルプス市」、来春誕生。6町村合併、唯一のカタカナ市に 9.12 AE18
- 9.19 さいたま市職員採用試験、外国大卒業生「受験認めて」。来春、政令市になるのに…。合併前の3市基準を踏襲 9.19 ME10
- 9.21 市町村合併の進め方。「小さな自治」も大切に。自治体財政の将来像を示せ(編集委員・松本克夫) 9.21 NM25
- 9.21 神奈川・湯河原町／県境超す合併構想、波紋。静岡・熱海市が突然ラブコール。温泉観光、頭打ちの中…。「知名度さらに向上」「具体的利点見えぬ」(首都圏リポート) 9.21 NM31
- 9.24 町合併、18、19歳の決断は。秋田・岩城町、未成年も住民投票、きょう告示。高齢化進む故郷「声反映させたい」 9.24 AM39
- 9.24 初の「18歳以上」住民投票告示、秋田・岩城町。合併先問う二者択一方式 9.24 YE18
ME10
- 9.25 市町村合併、人口1万以下の権限制限。交付金優遇も縮小。自民調査会論連整理 9.26 TM3
- 9.25 市町村合併推進特例法延長せず。自民チーム 9.26 NM5
- 9.29 合併法定協に賛成多数。徳島穴喰町、初の住民投票、設置決定 9.30 AM38
- 9.29 18歳1票、これで大人の一票かな。秋田・岩城町、合併巡り住民投票。本荘市などと協議へ 9.30 AM38
10. 1 市町村合併、総務相「千自治体に」。推進対応方針まとめへ 10. 2 AM4
10. 1 長野・平谷村長、合併住民投票「中学生にも」。「転出前、意見聞きたい」 10. 2 YM38
NM29
10. 2 列島揺るがす「合併劇場」。推進、裏に財政赤字あり。反対、行政が遠くなるのでは。そこで住民投票、民意問う最終手段に 10. 2 MM27
10. 5 合併反対の群馬・富士見村長、一部住民、リコールへ。全国初 10. 5 ME8
10. 6 「合併参加、利点ない」。住民投票受け議会解散。山口・熊毛町 10. 7 AM39
10. 7 市町村合併、消極的自治体に「罰則」。政府与党、権限縮小を検討 10. 7 NM1
10. 7 町長解職の住民投票へ。愛媛・砥部町、合併反対住民が請求 10. 7 TE2
NE14
- 10.12 自治体、小規模ではいけないの？松島貞治長野県泰阜村長 10.12 AM15
- 10.12 新静岡市、議会は二つ。合併控え、両市議メンツ争い？。清水側「議場はほしい」(につぼん360度) 10.12 AM4
- 10.16 市町村合併、情報公開に努め住民投票ためらうな(解説) 10.16 YM19
- 10.21 市町村合併／決めるのは住民だ(社説) 10.21 AM2
- 10.21 さいたま市、政令市移行へ。「合併効果」実感乏しく。行政主導、市民に不満も 10.21 NM28
- 10.24 さいたま政令指定都市に。25日閣議決定。来年4月、13番目 10.25 AM33
- 10.25 合併したら土地あげます。栃木県、市町村を支援 10.25 YE2

2002年

10.26	市町村再編で2005年に1900台。小規模合併多い	10.26	TM3
10.29	合併協議会、参加市町村1000超す	10.29	MM5
10.29	合併の協議会、1203市町村設置	10.30	AM4 NM5
11. 1	「町村なくし市に再編」。地方制度調査会・西尾副会長案、合併「強制」へ	11. 2	AM1,4 MM1,2
11. 3	外国人参加の住民投票告示。福井・松岡町。市町村合併のパターンや是非について民意を問う	11. 4	MM2
11. 4	「平成の大合併」波高く。遅ればん回へ罰則論も/国主導に反発募る。地域間の対立も壁に。経済界「小自治体は権限縮小」	11. 4	NM24,25
11. 5	市町村合併テーマ、住民投票条例が急増。未成年者や永住外国人、投票参加も拡大。今年既に13自治体制定	11. 5	MM2
11. 4	釧路市長ら2人逮捕。釧路町長選、合併派へ投票依頼。公選法違反容疑	11. 5	NM31
11. 8	地方分権「望ましい」67%。本社世論調査	11. 8	YM2,23
11. 7	合併、知事主導で。地方自治自民チーム、中間報告に「勧告」盛る	11. 8	YM2
11. 8	釧路市長逮捕、隣町に選挙介入「なぜ...」?釧路町、大型店相次ぎ進出、合併へ立場一転。昭和30年代、市に断られる。釧路市、産業衰退、減る公共事業、頼みは「特例債」。市町村合併、焦って本末転倒	11. 8	TM28,29
11. 9	市町村合併/自治体の自主性に委ねよ。宮沢弘・元広島県知事	11. 9	AM13
11.12	平成大合併・宮城騒動/3町合併でなぜか「村」。1町離脱で「加美市」は幻に...。お手本役が一転、恨み節。市になれず、人口3万人以下。村に降格、市街地5割以下。条例改正の動きも	11.12	TM26,27
11.16	長野県平谷村、中学生VS村長、合併激論。住民投票参加控え、政治の舞台。何が変わる/どんなメリット	11.16	AM35
11.16	前橋と「合併しない」じゃ...。富士見村も大もめ、村長に反発、リコール運動	11.16	AE15
11.19	人口1万未満、期限後も未合併なら、町村、窓口業務に限定も。自民チーム中間報告	11.20	AM1
11.20	原案通り「見沼区」に。さいたま市議会、区名条例案を可決	11.20	AM38
11.20	民主党の鳩山代表、自治体合併の自民党案を批判「小規模自治体をムチで追いやる方向」	11.21	AM4
11.20	自治体として町村尊重要望。全国議長会決議	11.21	MM2
11.21	市町村四割、合併へ動く。1298自治体で協議会。特例期限にらみ雪崩現象。朝日新聞調査	11.21	AM1,2
11.22	市町村合併/小さくて自立、もいい(社説)	11.22	AM2
11.24	(来信返信、反響を追う)市町村合併/「特例」で増える議員数と報酬額、財政効率化に「逆行」	11.24	YM15
11.25	小さくても輝く自治体がいい。合併巡り町村長ら集会。来年2月	11.25	AM2
11.25	「平成の大合併」西高東低、「お上任せ」に変化の兆し	11.25	AM10
11.26	小規模町村の意義訴えるフォーラム、来年2月に長野で	11.26	MM5
11.27	合併反対町村長ら集会	11.27	NE2
11.28	全国町村会、強制合併に反対を決議	11.28	NM5 MM2
11.29	税源移さず交付税論議。地方改革、政府方針相次ぎ発表。混乱しわ寄せ、町村に。補助金廃止も省庁抵抗。財務省、合併で節約期待	11.29	AM17
11.29	市町村合併/再編促進へ将来像明示が必要(社説)	11.29	YM3
12. 1	岡山県奈義町、住民投票の結果、「合併しない」に	12. 2	AM34
12. 2	町+町+町=村。合併珍現象! ?人口など基準に届かず。県、大慌て条例改正へ。宮城・加美町	12. 2	AM34
12. 3	論戦「平成の大合併」/目的は手段は、改めて問う	12. 3	AM4
12. 5	国主導型、市町村合併/自主性から“強制”へ、財政悪化深刻で意義高まる(政治部)	12. 5	YM17
12.10	合併推進の「交付金」102億円	12.10	YE2
12.10	市町村合併で102億円を配分。今年度特別交付税	12.11	AM4
12.12	加須市と周辺4町、現職が“すみ分け”?埼玉県議選区割り、飛び地案に避難相次ぐ。立候補予定者ら『合併の動きに逆行』	12.12	TE10
12.12	小規模市町村の権限縮小。自民党部会中間報告	12.13	NM5
12.15	市町村合併問う住民投票、特例法期限迫り今年13件に急増	12.15	NM1

2002年

- 12.16 (「合併」と自治) 青森・秋田・岩手、2010年合併、公式目標に。3知事、先月合意。中国と経済外交模索 12.16 MM1
- 12.17 論戦「平成の大合併」/田中直毅氏の問題提起。民意・規模、どう均衡。宮沢弘/住民総会置き駆け込み寺に。石原信雄/旧市町村ごと自治組織創設。杉浦正健/住民への負担求める手段... 12.17 AM4
- 12.17 (「合併」と自治) 町村「倒産」/“兵糧攻め”追い詰められ。福井県和泉村/長野県小布施町/北海道ニセコ町 12.17 MM3
- 12.18 わが町合併、列島きしむ。自治体スリム化、正念場。目標1000市町村、特例措置適用期限2005年“時間との戦い” 12.18 YM30,31
- 12.18 市町村合併、職員18%減。法定協議の平均目標 12.18 YM1
- 12.18 (「合併」と自治) 巨大なアメ/特例償当て込み皮算用 12.18 MM3
- 12.18 長野・平谷村、中学生以上対象、合併問う。住民投票条例案が可決 12.18 YE14
AE14
- 12.19 全国知事リレー講座/石川・谷本正憲知事、質の豊かさ求める時代。長崎・金子原二郎知事、合併のハードル越えよ。和歌山・木村良樹知事、地方基準の公共事業を。岩手・増田寛也知事、お金と意識の自立必要 12.19 YM26,27
- 12.20 (「合併」と自治) 増える住民投票/自ら決める将来像 12.20 MM3
- 12.22 合併方針の町議会解散。住民投票受けて。愛媛・砥部 12.23 AM27
- 12.23 合併後、議員報酬4倍?山梨・芦川村、「甲府市」になれば村議は市議。月59万円、高すぎて困る。自ら減額を要望 12.23 AM27
- 12.23 子どもも町づくり提言。小中高生、行政に参加。素朴な質問、大人を刺激。住民投票、未成年に拡大。中学生対象の村も。北海道・奈井江町、合併巡り「会議」試行錯誤。川崎市、受け手の態勢力ギ(月曜レポート) 12.23 NM27
- 12.24 合併反対村長のリコール本請求。群馬・富士見村 12.25 MM25
- 12.26 町村解体?「西尾私案」の真意を聞く。自治体強化し分権。事務負担は軽減を 12.26 AM4
- 12.28 地方自治の姿問う。ネット論議/「平成の大合併を考える」。町村「解消」案どう思う・田中直毅の問題提起。合併賛成論/過疎地域に光明・民意反映の好機。合併反対論/狙いは交付税減・分権とは別問題 12.28 AM22
- 12.28 地方交付税、小自治体優遇を廃止。政府・与党、合併推進へ検討 12.29 YM1
- 12.28 消防本部300削減、600本部に。2004年度末目標。再編で効率化図る 12.29 YM2
- 12.29 越県合併、7カ所で検討。実現すれば45年ぶり。「財政難から脱却」「一大温泉都市に」、利害克服道探る 12.30 YM1,26

2003年

1. 1 地方から国改革。平松守彦大分県知事・堂本暁子千葉県知事の対談。国との関係は/市町村合併/分権どう推進 1. 1 AM11
1. 1 4月の統一地方選/日本変えるか地方発の改革。「国のかたち」を左右、分権で増す知事の影響。市町村長・議員選、「平成の大合併」争点 1. 1 TM8
1. 1 都道府県合併へ法整備。市町村内に自治組織も。地方制度調査会、中間答申に明記へ 1. 1 MM2
1. 4 合併など自治体の課題解決、住民投票に賛成75%。毎日新聞世論調査 1. 4 MM1,9
1. 6 長野県山口村と岐阜県中津川市、越県合併で法定協発足へ 1. 6 YE2
1. 6 平成初の越県法定協、長野・山口村と岐阜・中津川市。2004年合併へ本格協議 1. 7 MM28
1. 7 市町村合併の主役は住民/地域の将来像語り合おう。統一地方選こそ好機だ(記者の目) 1. 7 MM4
1. 8 村降格免れ3町合併へ。宮城県中新田・小野田・宮崎 1. 8 ME8
- 1.11 長野県山口村と岐阜県中津川市/「木曾路生まれのDNA消せぬ」。「信州の藤村」が「美濃の藤村」に。全国初の県越え合併、揺れる馬籠宿。「行政が走り過ぎ」、イメージダウン怖いと反対論 1.11 TM24,25
- 1.14 自治体再編問題、広島・新潟で小委。地制調、21・24日に 1.14 TM2
- 1.15 県境超えた合併、慎重姿勢を示す。土屋埼玉県知事 1.16 NM31

2003年

1.19	市町村合併、世論は二分。推進38%、慎重41%	1.20	TM3
1.20	「平成の大合併」どうする/論点。佐々木信夫中大教授、自治体は構想力持て。根本良一福島県矢祭町長、行革徹底し生き残る。西尾勝地制調副会長、「町村数減少」を目標に	1.20	MM4
1.20	青森・秋田・岩手3県合併、始動。実現性より発言力強化?道州制には多くの関門	1.20	NM26
1.22	注目集める町内分権。合併後も住民パワーで独自性。広島・高宮町、調査会も視察。マーケットや研修施設運営。「ここまでやる」西尾氏も驚いた(にっぽん360度)	1.22	AM4
1.23	さいたま市議選、イス64に激減。合併後初の統一選。現職100人四苦八苦。まず生き残り、政策後回し	1.23	TM3
1.26	都道府県合併や道州制、13知事「推進」「容認」。市町村長は7割。朝日新聞アンケート	1.26	AM1,2
1.26	(クローズアップ2003)上からの合併鮮明に。県や知事の意向、市町村に作用。首長リコール、協議ご破算...全国で騒動次々。越境合併に県境の壁、目立つ“片思い”	1.26	MM3
1.26	地方、自立への転換点、首長、問われる指導力。公共事業、ツケ重く、「中央からカネ」限界。全国首長、朝日新聞アンケート	1.26	AM8,9
1.26	岩槻市の合併相手、『さいたま市』選択。住民投票	1.27	TM3 MM6
1.26	2004年にも「佐渡1島1市」。合併推進派の町長誕生	1.27	MM26
1.27	「平成の大合併」本格化。地方議員数、ほぼ半分に。議会、減少議席巡り争奪戦。住民生活、ごみ分別細かく、保育料増加のケースも。自治体、スリム化に時間、財政規模拡大の恐れ	1.27	NM27,26
1.27	(風見鶏) 剣が峰の「平成の大合併」。編集委員・安藤俊裕	1.27	NM2
1.27	平成合併のビックウエーブ、雪降る日本のハワイを襲う。鳥取・羽合町の憂うつ。「名前消えたら何も残らない」。海岸浸食が追い打ち、相次ぐ旅館廃業	1.27	TM24,25
1.27	合併促進へ新自治組織。消える市町村に身近な行政担う。総務省方針	1.27	YE1,2
1.27	合併問題巡り群馬県富士見村長の解職問う住民投票告示	1.27	ME8
1.31	合併協議中、市町村の過半数	2.1	YM1 NM7
2.1	合併で6市町誕生告示	2.1	NM7
2.3	愛媛・砥部町、ダブルリコールの教訓。合併論議、仕切直し。過程の透明性どう確保	2.3	NM30
2.3	「合併ノー」多数。東伊豆町住民投票	2.3	ME8
			AE14
2.3	都県境越す合併申し入れ、八王子市、協議断る。藤野・相模湖町	2.4	NM31
2.4	市町村合併/対立では解決しない(社説)	2.4	TM4
2.5	平成の大合併、今年は18件以上。住民が主役、住民投票ラッシュ。外国人も中学生も。政治的に重い意味(スカナー)	2.5	YM3
2.8	町民肩透かし、批判の嵐。合併推進した町長、引退宣言。山梨・南部町、町議会、近く撤回求める	2.8	YM38
2.8	市町村合併の優遇、延長も。総務相表明「意思あれば」	2.9	NM2 AM2
2.11	住民投票/合併を大いに問おう(社説)	2.11	AM2
2.12	市町村合併、県境越える。生活圈重視から浮上。県の対応など実現には壁も。個別事例/熱海市(静岡)-湯河原町(神奈川)、大温泉地アピール。大牟田市(福岡)-荒尾市(熊本)炭鉱の緑、今も続く	2.12	NM23
2.13	岩手知事「広域な行政単位を」	2.13	NE2
2.14	合併、「2005年までに」66%。「統一選で争点」81%。全国市町村長・読売新聞アンケート	2.14	YM1,30,31
2.15	群馬・富士見、村長リコールあす投票。合併の是非めぐり。問われる“村のかたち”	2.15	NM27
2.16	ごみ文化摩擦/分別方法、全国バラバラ。分類知らぬとまるで「異邦人」。市町村合併で「ネック」の恐れ。理解ムラなく、制度簡素化を(Sunday Nikkei)	2.16	NM17
2.16	長野県が「非合併・自律支援策」。町村事務一部受託など発表	2.17	NM29
2.16	平成の大合併、住民投票で拍車。新潟・佐和田町、佐渡一島一市へ再び前進。群馬・富士見村、反対の村長リコール失職	2.17	NM39
			YM39 AM34
			TM1,26

2003年

- 2.17 市町村合併、議決あれば優遇措置。総務省検討、期限を実質延長 2.18 YM2 TM2
NE2
- 2.18 41自治体「合併せず」。自律の道を模索。国に「将来の展望を」。自民からも慎重論。毎日新聞調査(クローズアップ2003) 2.18 MM3
- 2.18 (私の視点)自治体合併、道州制導入で分権社会を。元参院行政監視調査室長・田中久雄 2.18 AM15
- 2.18 山梨・早川町の全町民紹介ホームページ、「平成の大合併」に反論。存続かけ高齢化と過疎化対策 2.18 TM28
- 2.18 合併に悩む町村長、「国会議員半減を」。群馬で決議「国も痛み示せ」 2.19 AM4
- 2.20 論戦「平成の大合併」。都道府県の役割とは(デモクラシー) 2.20 AM4
- 2.21 (スキャナー)2003年度都道府県予算案、市町村合併、積極支援。支度金、交付金...次々 2.21 YM3
- 2.21 (2003年統一選-地方政治を読む-ノ知事異変)市町村合併を左右。補助金通じ「にらみ」 2.21 MM3
- 2.19 合併巡り「車座トーク」。民主「次の総務相」玄葉代議士、新潟・中里村に。村民不安...「情報不十分」「交付税減る」 2.21 AM4
- 2.22 「合併ノー」唱え、町村長50人集合。長野でフォーラム 2.22 ME9
- 2.22 「小さくても輝く」。合併反対フォーラム、45首長、一堂に。長野で始まる 2.23MM30 AM2
- 2.23 (選挙列島2003)議員報酬“合併太り”!?清水市議51万9000円 静岡市議64万9000円。上九一色村議13万4000円 甲府市議59万円。高額自治体に合わせる動き 2.23YM38
- 2.23 合併強制に反対アピールを採択。自治体フォーラム 2.24 YM2
AM34
- 2.24 平成の大合併/小規模自治体を選ぶ道も(社説) 2.24 MM5
- 2.24 合併で消滅の危機。「街の名残す」秘策続々。「清水」は全町名に。「安土市」は破談。かなで新イメージ(YOU館) 2.24 ME1
- 2.24 新自治組織の検討進む。住民主体の活動盛んに。地域サービス担う。合併後、行政機能を代替。熊本・宮原町、情報銀行、手作りの貢献。岩手・大船渡市の地域審議会、会合3回、民意反映に限界 2.24 NM30,31
- 2.24 飛び地の村、和歌山は離れ難い。北山村住民投票、7割「残る」 2.24 NM39
- 2.24 北東北3県、観光で連携深める。合併視野、海外から誘客も 2.24 NM31
- 2.25 (論陣・論客/市町村合併の時代)辻山幸宣さん(地方自治総研理事)、特例措置に踊らず夢描け。森田朗さん(東大大学院教授)、真の地方自立に欠かせぬ 2.25 YM12,13
- 2.24 埼玉・幸手市、茨城・五霞町、合併協議会設置案を可決 2.25 AM34
- 2.25 合併巡り住民投票相次ぐ。参政権拡大議論の好材料(ニュースなるほど) 2.25 NE3
- 2.25 市町村合併強制に反対決議。全国町村会と全国町村議会議長会 2.25 NE2
- 2.25 小規模自治体の連合制度創設へ。全国町村会が提言 2.26 MM3 AM3
NM35
- 2.27 市町村合併/統一地方選を機に加速させたい(社説) 2.27 YM3
- 2.27 「合併推進課」、総務省新設へ。支援充実図る 2.28 TM3
- 2.28 地方制度調査会、中間報告に「新自治組織」盛り込む方針 3.1 YM4
- 3.1 静岡・戸田村長選、合併先、海か山か。「沼津派」「4町派」対決へ 3.1 AM38
- 3.1 さいたま市、指定市化で権限広がり...市か県か「候補者」揺れる(動2003合併選挙) 3.1 AE14
- 3.2 新自治組織に法人格。市町村合併後、行政権限一部付与。総務省検討 3.3 YM1,2
- 3.2 長野・山口村、「越県」問い村長選?16年ぶり、慎重派、対抗馬探し(動!2003合併選挙) 3.2 AM38
- 3.2 広域合併主張、前町長が再選。広島・黒瀬町長選 3.3 MM2
- 3.3 二つの合併反対集会。カギは「連携」「県の支援」。小さな町村、生き残りさぐる。身近な自治、守には...対案作りも活発に 3.3 MM20
- 3.3 (市町村合併、ここが知りたい)広島県沖美町/財源難、静かな町揺さぶる 3.3 NM29
- 3.3 アメヤムチの要らない市町村合併に(社説) 3.3 NM2

2003年

3. 4 県境越え合併に前進 / 幸手市 (埼玉)・五霞町 (茨城)。五霞町、生活圏は埼玉県に。幸手市、市民が望むトップは久喜市 3. 4 NM35
3. 3 議員報酬 “合併” ダメ。清水市議会「1市2制度」を答申。「静岡市と別、13万円低いままで」 3. 4 AM4
3. 5 (動! 03合併選挙) 富山・砺波南部4村長選、合併是非、問えぬ民意。「しこり残る」と無投票? 3. 5 AM38
3. 5 町名のない卒業証書。山梨・旧富沢町の中学生、合併で南部町に。「旧町に愛着」子供の声尊重 3. 5 ME1
3. 5 合併案白紙で成田市長辞職。市議会が可決 3. 6 NM39
3. 7 成田大合併構想、白紙に。地元で動揺広がる。経済界「発展に遅れ」。周辺自治体当惑隠せず 3. 7 NM39
3. 7 合併で地方議員減るなら国会も。衆・参院統合を。大分・上津江村議会が意見書採択 3. 7 MM30
- 3.11 合併前単位での自治組織認める。総務省、地制調に論点 3.12 NM5
- 3.12 原発財源、合併協議で自治体綱引き。立地側、「優先配分は当然」。周辺側、「特別扱いしない」 3.12 YM38
- 3.13 合併するのに新庁舎、必要ですか? 福島や秋田、「建設計画の方が先」「選挙公約だったし…」 3.13 ME10
- 3.15 「市町村合併までの手続き期間半分に」総務相 3.16 MM2
- 3.16 合併の誘い、平泉当惑。観光客年間160万人「魅力」、周辺市町村綱引き。「町名消えないか」 3.16 MM28
- 3.17 市町村合併、「大きい」より「強さ」を。住民サービス維持必要。東京大学教授・神野直彦 (けいざい講座) 3.17 YM9
- 3.18 市町村合併に57億円配分。3月分特別交付税 3.18 TE2
- 3.19 都道府県合併、簡素化。法改正方針。住民投票など不要に 3.20 YM2
- 3.24 (選挙2003統一地方選) 知事選出馬予定者調査。「任期3期まで」37%。小泉内閣支持派が上回る。道州制・県合併「検討」6割。マニフェスト「賛同」8割 3.24 YM2, 4
- 3.24 (市町村合併ここが知りたい) 1000目標 / 農協先行、行政に注文も 3.24 NM29
- 3.24 合併法定協参加1000を超す 3.25 NM5
- 3.25 群馬・富士見村長リコール / 国は合併の「期限」を外せ。住民合意には時間必要 (記者の目) 3.25 MM4
- 3.26 合併特需に業者期待、参入に懸念。電算システム統合、5000億円超市場。「静岡市」は30億円 3.26 MM29
- 3.27 合併協に参加、1000自治体超す 3.27 AM4
- 3.27 合併手続きを短縮。総務省 3.28 AM4
- 3.30 市町村合併推進で新法。総務相、プラン概要『新自治組織』明記も 3.31 TM3
- 3.31 (YOU館) カタカナ市名に商魂と政争の影。6町村合併、山梨・南アルプス市あす誕生 3.31 ME1
4. 1 (選挙列島03) 合併市庁舎の建設で論争。新「静岡市」 4. 1 YM38
4. 1 課題は山積み / さいたま市、整備進まぬ『下水』『ごみ』…。群馬・神流町、過疎は解消されないまま 4. 1 TE10
4. 2 市町村合併 / 自立の基礎を固めよう (社説) 4. 2 TM4
4. 4 (合併は問う) 公選法違反で有罪、前釧路市長 / 進まぬ協議に焦り禁止手。財政危機…町長選に“乱入” 4. 4 TM26
4. 4 無投票当選増加。現職が9割占める。44道府県議選、合併や不況の影響も 4. 5 NM2 MM2 AM4
4. 4 (三者三論) 町村合併は最善か。諸井虔氏 (地方制度調査会長)、効率化怠れば財政破たん。吉永みち子氏 (作家)、国、地方とも本旨見失うな。松島貞治氏 (長野県泰阜村長)、「市町村連合」で生き残る 4. 4 AM15
4. 8 希望の星、見えない。閉鎖相次ぐプラネタリウム・公開天文台。財政難・市町村合併で加速か。魅力創出と地域連携が鍵 4. 8 TM28
4. 8 (統一地方選) 知事選主要候補 / 住民投票87%が肯定。公共事業減額も56%。毎日新聞調査 4. 8 MM7
4. 8 市町村人口、最低1万人。地方制度調査会、合併推進へ数値目標 4. 8 NE1
- 4.10 合併投票、住民運動に制約。埼玉の4市、県議選と重なり法抵触も 4.10 YE18
- 4.11 三重県いなべ市発足告示、総務省。北勢町、員弁町、大安町、藤原町合併へ 4.11 NM5

2003年

- 4.13 埼玉県内の4市(朝霞・志木・和光・新座)合併、白紙に 4.14 AM18
- 4.15 埼玉の4市合併白紙、ホンダの世界本社が影響? 税収増の和光市反対 4.15 NM35
- 4.16 合併で無投票減っても、民意反映が町村の課題。片山善博鳥取県知事、首長スカウト・二院制試行も。中井勉岐阜県高根村長、選挙がムラに残す後遺症怖い。宮沢弘元参院議員、「住民総会」で結びつき保て 4.16 AM13
- 4.16 市町村強制合併「最低人口」盛り込まず。地方制度調査会中間報告 4.17 YM4
- 4.18 (日本を代える/03統一地方選から)行政の効率化か地域の独自性か。「平成の大合併」後半戦の争点に。一票が自治体の姿決める 4.18 TM2
- 4.18 統一選調査、「争点は合併」が1割。88市町村の首長選で 4.18 MM1
- 4.18 自治体合併、特例法後も強制せず。小規模自治体の財政支援見直し。「新自治組織」創設などを承。地方制度調査会、30日、中間報告 4.19 AM3 YM2 TM3
- 4.19 合併特例債/このアメは甘くない(社説) 4.19 AM2
- 4.19 合併の人口目標、是非併記。地方制度調査会方針 4.19 NM4
- 4.21 統一地方選後半戦、首長選、70市町村、合併問う。394自治体は協議参加 4.21 AM2
- 4.21 広がる首長の裁量権。変革の道筋、意思表示を 4.21 NM28
- 4.21 (市町村合併ここが知りたい)宮崎市/空洞化懸念で周辺反発 4.21 NM29
- 4.22 越権合併で問われる「県境」の意味/長野・山口村長選ルポ。道州制議論に一石。都道府県側も“見直し”の動き(日本を変える/03地方統一選から) 4.22 TM2
- 4.22 (YOU館)町村長・議員選告示。越県合併、揺れる「藤村の村」山口。長野か岐阜か 4.22 ME1 AE1
- 4.22 町村長・議員選告示。茨城・新治村、20年ぶり選挙戦に。合併手法鋭く対立。現職、4選へ初の審判。新顔、住民投票を主張 4.22 AE15
- 4.22 (変わる変える/03統一地方選)リコール出直しで舌戦。群馬県富士見村、合併巡り三つどもえ。滋賀県豊郷町、校舎保存派が“分裂” 4.22 ME8
- 4.22 277町村長、無投票で当選。合併前、出馬手控え 4.23 MM1,2
- 4.23 「新自治組織」設置、市町村に広い裁量権。地方制度調査会、中間報告案 4.23 YE2
- 4.24 (動!原発ノ一の町で)巻町、今度は「合併」争点。町議選、底流には原発問題 4.24 AM38
- 4.24 NPOの視点で見る合併と地方制度改革。効率より市町村への分権議論を。世古一穂NPO研修・情報センター代表 4.24 TE9
- 4.24 自治権残す合併提唱。特例法期限後、知事に勧告権も。地方制度調査会案 4.25 AM1,4
- 4.25 法定合併協議会、参加市町村1200超す 4.26 AM4
- 4.25 合併推進、新法で継続。特例法期限後に制定。地方制度調査会中間報告案 4.26 TM3
- 4.25 (動!原発ノ一の町で)新潟県巻町四ツ郷屋/合併論議、視線は別方向。新潟市に吸収望む地区 4.26 AM34
- 4.26 (03選挙列島)「合併」温度差あり。熱い、静岡・戸田村。低調、埼玉・幸手市 4.26 YM38
- 4.26 「合併」争点の舌戦に幕、統一選後半。埼玉・菖蒲町/住民投票にらみ口重く。宮城・色麻町、助成金の町/現・新が対立 4.27 AM39
- 4.27 合併、割れた選択。争点の首長選、推進23、慎重14。湘南市構想、平塚新市長「白紙」 4.28 AM1 MM3 NM3 TM1
- 4.27 福祉の町、「合併」選ぶ。秋田・鷹巣町、先進制度の現職落選。新町長「偏り変えたい」。平塚・大蔵氏、「湘南市、民意を聞く」「独断提案見直す」 4.28 AM19
- 4.27 合併反対票7割、市幹部“総辞職”。大阪高石市 4.28 YE18
- 4.29 03統一選/合併大決算。合併問う市町村長選の結果。街の未来図、期待と現実。約70市町村で争点。対立の火種、選挙後も。過疎・財政難、自立を模索。女性市議最多12.1% 4.29 AM5 MM13
- 4.29 (日本を変える/03統一地方選から)平成大合併ブレーキ。慎重派の当選続出。政府『推進変更なし』 4.29 TM2
- 4.29 地域の合意づくり、なお未熟(社説) 4.29 NM2
- 4.29 「湘南市」構想、混迷深まる。新・平塚市長が研究会休止提案。新幹線の新駅誘致「ツインシティ」、反対派市長が3選 4.29 NM31
- 4.30 「緩やかな合併」が柱。地方制度調査会中間報告決定。異論、調整難航も 5.1 AM3,5 MM2,5

2003年

- 4.30 市町村合併、新法で知事権限強化。調査会が中間報告。旧町村も「自治権」 5. 1 MM1 YM2
NM5 TM3
5. 1 選挙・特例債/地方自治の舞台が回る。統一地方選、26市町村で賛否が衝突。合併の是非、
相手先めぐり 5. 1 MM18
5. 1 市町村合併/目的と手段を間違えるな(社説) 5. 1 AM2
5. 1 市町村合併/地域の将来像を描こう(社説) 5. 1 TM4
5. 2 住民投票/「是非」「相手」問い今年30件。行政・議会・住民間に変化合併巡る全国初の
埼玉・上尾市、訴訟に発展した例も 5. 2 MM22
5. 3 (合併と国と自治のゆくえ)市町村/「財政破たんの回避」と「細かな行政サービス維持」
で模索。地方制度調査会/事務配分特例方式にvs全国町村会/市町村連合で存続を。議論
進む新しい自治の形 5. 3 MM22
5. 4 小さな自治と大きな自治に道を開こう(社説) 5. 4 NM2
5. 4 (問われるもの/憲法記念日に-中-)憲法92条(地方自治の基本原則)/国の合併政策
に「NO」。少数意見の輝き守れ。群馬・上野村長、過疎の村、国に挑む「武器」 5. 4 TM27
5. 5 「合併」選挙、審判分かれる。問われる地域の将来像。長野・山口村、「越県合併」に活路、
県は冷ややか、手法に批判も。秋田・鷹巣町、企業立地促進を期待、福祉低下に不安の声も 5. 5 NM20,21
5. 6 合併、中学生どう判断。長野・平谷村、住民投票告示 5. 6 TE4
5. 6 市町村合併へ都が支援プラン。道路整備など優先 5. 7 NM35
5. 7 地方制度改革/合併を促す「地域自治組織」構想(社説) 5. 7 YM3
5. 7 期限後も合併路線、自主的継続を提言。調査会、首相に 5. 7 YM4 NM5
AM4
5. 7 合併静岡市に「副市長」。旧清水市長、就任。車・秘書・月給92万円 5. 7 AM39
5. 7 市町村合併は地元の意向尊重。神奈川県知事 5. 8 NM35
5. 8 都道府県、積極的に関与を。総務相、合併推進の新プラン 5. 9 AM4 NM5
MM2,5
5. 9 『湘南市』誕生困難に。6市町合併研究会、平塚新市長ら『休止』 5.10 TM3
- 5.11 大人が迷う未来図、子供に丸投げ?きょう住民投票の長野・平谷村。中学生も問う合併是非。
模擬議会開いて「勉強しました」。判断は「親にも言っていない」。「国が優柔不断」で自治
体混乱。「政争に巻き込む」危ぐの声 5.11 TM24,25
- 5.11 中学生も1票「手足震えた」。長野・平谷村、合併是非で住民投票 5.12 YM38
AM1
- 5.12 広域合併反対の7村議全員失職。鹿児島・下甞村、住民投票 5.13 TM3
MM26
- 5.12 地域金融、問われる存在意義。合併をテコに積極策。リストラとの両立課題。企業再生を模
索、「選別の目」さらに磨き 5.12 NM22,23
- 5.16 市町村合併相談センター、総務省内に設置。住民の疑問にも対応 5.17 TM3
- 5.22 市町村合併特例の延長了承 5.22 NE2
- 5.26 (市町村合併ここが知りたい)山口県央部/中枢都市形成へ合併協 5.26 NM23
- 5.26 市町村合併、メーカー走る。過熱!システム争奪戦。「特需だが顧客失う可能性も」 5.26 YM8
- 5.26 「湘南市構想」の中止決定 5.27 AM33
- 5.29 「合併賛成」してみたけれど...長野・平谷村、近隣5市村、ソッポ。投票先行に疑問の声 5.29 YE18
6. 2 (市町村合併ここが知りたい)静岡県浜岡・御前崎町/原発視野に相手選択 6. 2 NM33
- 6.11 市町村合併推進へ新指針 6.12 NM5
- 6.12 改正合併特例法、衆院で可決 6.12 NE2
- 6.15 水道料金「内内格差」の怪。自治体ごとに独立採算制。市町村合併、混乱の一因に。都は7
5年以来大幅見直し 6.15 NM15
- 6.16 小さな教委、広域統合。文科省がモデル地域12カ所。指導力強化図る 6.16 YM2
- 6.16 (市町村合併ここが知りたい)群馬県富士見村/決断迫られアンケート 6.16 NM27
- 6.21 市町村合併特例法の代案、「来年の通常国会に提出」。総務相明らかに 6.22 YM2

2003年

- 6.21 「次は都道府県制度改革」片山総務相 6.22 NM2
 6.23 甲府市と敷島町、合併で別れるなら水道管買い取り！水に流せぬ「水道論争」 6.23 YM38
 6.23 (市町村合併ここが知りたい)南アルプス市/膨張で行革待ったなし 6.23 NM27
 6.23 30キロ越え、合併ラブコール。横浜に、水源地の山梨・道志村 6.23 ME8
 6.23 国保再編に財政支援。市町村合併・広域連合へ優遇策。厚労省方針、モデル事業実施へ 6.24 TM1
 6.27 「合併しない宣言」、福島・矢祭町。自立探り、スリム化徹底。町民にも意識改革求める 6.27 AM4
 (につぼん360度)
 6.29 全島合併「佐渡市」に 6.29 AM38
 6.30 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...21)長野県栄村-上-合併拒否。財源厳しく「自律」 6.30 NE3
 摸索

広域行政

2002年

- 7.26 厚労省、介護保険統合を支援。保険料に一時格差容認 7.26 NM1
 8.14 四万十川、県境越えて保護条例 8.14 MM22
 9. 3 排ガス浄化装置など、1都3県など初の共同指定 9. 4 NM35
 9.10 産廃税/課徴金と合わせ東北3県で共同実施。業界は難色、「首都圏」と確執も(秋田支局) 9.10 YM15
 9.17 環境保全へ自治体連携。ディーゼル車規制、PM抑制、都が音頭、3県が対応。産廃課税、 9.17 NM29
 東北3県中国2県、広域導入で合意。産廃不法投棄対策、首都圏・東北11都県10市、現
 状回復へ企業責任追及
 9.30 介護保険、来春見直し。需要と負担、板挟み。利用抑制、悩む過疎地。広域化で「高騰」回 9.30 AM3
 避。交付金減らされ保険料増(時時刻刻)
 10. 7 介護保険料、格差広がる。高額負担、住民の反発も。市町村、8倍の開き。「西高東低」傾 10. 7 NM30,31
 向強まる。北海道鶴居村、月額7000円超の試算。沖縄県、広域連合で初、3段階に保険
 料設定
 10.28 東京湾岸4都県市、特区で国に共同提案。規制緩和や融資など 10.29 NM35
 TM30
 11.12 首都圏7都県市、災害・テロ時に相互支援。物資や連絡網、専門組織設置へ 11.12 AM3
 12. 6 青森・岩手・秋田、ミニ公募債、共同発行検討。地方債に時代の波。市場評価は信用力次第 12. 6 AM4
 (につぼん360度)
 12.11 青森・岩手・秋田、共同産廃税導入へ条例 12.12 AM3
 12.16 北東北3県「共通」産廃条例、青森でも成立 12.17 MM3
 12.18 (東京/第4部・都市と環境)排ガス規制、広域連携促す 12.18 NM35
 12.22 商品性は高く、コストは低く。27道府県市が共同債。年8000億円、春から発行 12.23 AM1 NM1
 MM2 TM1
 12.25 東北3県(青森・岩手・秋田)一体化を提言 12.26 NM2 YM2

2003年

- 1.13 186自治体に災害応援協定。「阪神」後急増。実務連携進まず 1.13 AM3
 1.15 大都市圏と省に都道府県再編を。静岡知事が試案 1.16 NM5
 1.26 都道府県合併や道州制、13知事「推進」「容認」。市町村長は7割。朝日新聞アンケート 1.26 AM1,2
 2.13 岩手知事「広域な行政単位を」 2.13 NE2
 2.24 北東北3県、観光で連携深める。合併視野、海外から誘客も 2.24 NM31
 3.11 国保の県単位化に反発。知事会、厚労相と意見交換 3.12 NM5
 3.19 都道府県合併、簡素化。法改正方針。住民投票など不要に 3.20 YM2
 4. 8 国民保護法制案に盛り込まれる知事、市町村長の権限明らかに。有事下、「広域消防」知事 4. 9 YM2
 が指示。市町村長に退避指示権

地方制度

2003 年

- | | | | |
|------|--|------|------|
| 4.14 | 「東北特別県」構想 / 青森・秋田・岩手、道州制視野に連携。行政コスト減狙う | 4.14 | NM29 |
| 4.14 | 神奈川県松沢新知事、首都圏連合呼びかけへ | 4.14 | NE2 |
| 4.15 | 神奈川県知事・松沢氏当選で周辺自治体、広域連携に期待感。「首都圏連合」構想も | 4.15 | NM35 |
| 4.30 | 都道府県制度見直しに言及。地方制度調査会中間報告『区域、拡大すべき』 | 5. 1 | TM3 |
| 5. 1 | 道州制 / 調査会報告の原動力は地方からの動き。自立への制度は自ら求める時代（地方部） | 5. 1 | YM13 |
| 5. 9 | 北海道・洞爺湖周辺の6市町村、街ぐるみ「博物館」に活路。住民参加で観光振興。有珠山噴火「遺産」生かす | 5. 9 | NE5 |
| 6.13 | 厚労省、国保再編でモデル事業。広域連合作る市町村選定 | 6.13 | NE3 |
| 6.16 | 小さな教委、広域統合。文科省がモデル地域12カ所。指導力強化図る | 6.16 | YM2 |
| 6.23 | 国保再編に財政支援。市町村合併・広域連合へ優遇策。厚労省方針、モデル事業実施へ | 6.24 | TM1 |
| 6.25 | （揺れる国保）運営広域化へ試行錯誤。都道府県単位に向け再編スタート。大阪・守口市長「国に一本化を」 / 算定方法の違いが障害。北海道・奈井江町長「自治重視で」 / 基金頼みで財政綱渡り | 6.25 | AM19 |

2 地方財政

*三位一体改革は 特集1 を参照

地方財政事情

2002 年

- | | | | |
|------|--|------|-----------|
| 7. 1 | 需要とミスマッチ。空港・宅地...、無駄な事業の温床 | 7. 2 | NM3 |
| 7. 2 | はしかの予防接種、94市町で自己負担。500~3300円、財政難など理由に | 7. 2 | MM2 |
| 7. 2 | 社会福祉法人の常勤職員、東京都、人件費補助廃止へ | 7. 3 | AM33 |
| | | | NM35 |
| 7. 6 | 地方交付税、留保財源率、最大で5%上げへ、総務省方針。自由度高め行革促す | 7. 7 | TM2 |
| 7.12 | 地方債、安全性アピール。総務省が投資家説明会。制度改革、浸透狙う | 7.12 | NE1 |
| 7.12 | 地方税収5600億円不足。2001年度、5年連続。個人住民税減る | 7.13 | NM5 TM3 |
| 7.16 | 個人住民税を直接徴収。都、まず5区で。滞納者解消狙う | 7.17 | NM35 |
| 7.17 | 千代田区の地域活性化事業補助金、「バラマキ」と批判も。使い道に困惑の町会...早食い競争まで(街が変わる) | 7.17 | MM27 |
| 7.18 | 国と地方の借金、2010年度900兆円超。経済同友会が試算 | 7.19 | NM5 |
| 7.19 | 都、2003年度予算、一般歳出、見積もり段階で抑制。財源不足3600億円を試算 | 7.20 | TM25 |
| | | | MM22 AM35 |
| | | | NM31 |
| 7.22 | 公共事業のつけ、全国に。地方の借金、10年で倍増。財源移譲、具体化遠く。長野ワースト2 | 7.22 | AM2 |
| 7.22 | 公募地方債の格付け3カ月、市場で厳しい選別。東京都債1番人気、北海道債に拒否も。まだ横並び3段階、今回は見直し検討。ミニ公募債、好調で即日完売相次ぐ | 7.22 | MM22 |
| 7.23 | 財政ビジョン、2段階で作成。横浜市が中期分 | 7.23 | NM31 |
| 7.25 | メディアパークつくばが破たん。歴史公園不振響く | 7.26 | NM35 |
| 7.26 | (追跡補助金)増え続ける下水道整備費。工事で潤う地元業者 | 7.26 | NM5 |
| 7.26 | 住民参加型ミニ公募債/東京23区も発行検討。図書館や校舎新築資金調達。文京・豊島は独自計画も | 7.26 | NM35 |
| 7.26 | 地方自治体、赤字債発行で交付税減少。2002年度、不交付団体、105に増加 | 7.26 | NE2 |
| 7.26 | 地方交付税7566億円減。2002年度配分額 | 7.26 | AE2 ME1 |
| | | | TE1 |
| 7.26 | 普通地方交付税、市町村分14%減。東京都、2002年度 | 7.27 | NM31 |
| 7.29 | 第3セクター、破たん基準、明確化。経営情報の公開強化も。総務省、指針改定へ | 7.29 | MM2 |
| 7.29 | 住宅公社の統廃合加速。塩漬け土地が倍増、19公社、今年度赤字を予測。民間との競合、役割薄れる。神奈川県、債務超過、廃止視野に検討。東京都、高齢者施設を整備、生き残りの道探る | 7.29 | NM26,27 |
| 7.30 | 横浜市、財政再建重視、鮮明に。有識者会議、座長に改革派・跡田氏 | 7.30 | NM33 |
| 7.30 | 公益法人に外部監査導入。埼玉県 | 7.30 | NE1 |
| 8. 5 | 1人あたり行政コスト、都道府県で格差2.6倍。人口少ないほど効率悪化 | 8. 5 | NM23 |
| 8.10 | 都区財政調整、渋谷区は不交付。人口増で区民税収拡大 | 8.10 | NM27 |
| 8.15 | 三セク清算、早くも43社。今月上旬、最悪年水準に並ぶ。銀行も不良債権最終処理を加速 | 8.16 | TM3 |
| 8.15 | W杯施設、地元負担は2138億円、総務省集計。維持費が追い打ち | 8.16 | MM2 |
| 8.19 | 工業用水、一般家計から3900億円。24都府県、大半、借金返済滞る | 8.19 | AM1,2 |
| 8.18 | W杯10カ会場、総建築費3338億円。64%、地元自治体が負担 | 8.19 | NM34 |
| 8.19 | 総務省、「縁故債」の名称変更へ | 8.20 | AM9 |
| 8.19 | 地方債、総務省がIR活動。「国の同意あれば償還財源を保障」 | 8.20 | NM7 |
| 8.20 | 都の自動車税、徴収率1.6ポイント改善。2001年度96.4%、2年連続上昇 | 8.20 | NM35 |
| 8.21 | 予算改革/地方の自立へ一歩を踏み出せ(社説) | 8.21 | YM3 |
| 8.22 | (小泉財政改革/削れるか歳出のムダ-2-)ハコモの行政。「つい、何かつくろうと...」 | 8.22 | TM9 |

2002年

8.21	横浜市の9月公募債、10年物、都債と同一条件	8.22	NM39
8.25	総務省、留保財源5ポイント上げ。都道府県に自主財源の拡充促す	8.26	YM2
8.26	財政破たん寸前、長野県/公共工事連発、冬季五輪のツケ重く。新幹線、高速道...10年間で借金倍増	8.26	NM26
8.28	八王子市財政対策、ホームページに企業広告を掲載	8.28	NM31
8.29	地方交付税、18兆6063億円。総務省	8.30	NM2
9.2	赤字地方債、昨年度、125自治体が発行見送り	9.2	YM4
9.2	給与抑制1098億円に。今年度地方自治体、一般職にも広がる	9.2	NM29
9.6	都の2001年度普通会計決算発表。実質収支100億円赤字。経常収支比率3.2ポイント低下	9.7	NM35 TM23
9.12	埼玉の地方税未収、過去最高1600億円超。2001年度	9.12	NM37
9.11	千葉県、3年で3620億円確保へ。財政再建プラン原案	9.12	NM37
9.12	適正財政は9自治体のみ。区市町村の2001年度決算。都総務局発表	9.13	AM31
9.12	都内区市町村、前年度普通会計決算、実質収支は黒字。経常収支比率は改善	9.13	NM39
9.13	歳出削減強化へ緊急対策会議。板橋区、財源不足	9.13	NM39
9.13	W杯黒字、実質100億円以上に。開催自治体に34億円還元。追加負担分も“返却”に	9.14	TM28
9.13	政務調査費透明度、トップは滋賀、東京最下位。市民団体調査	9.14	YM2
9.18	埼玉県内3セク、3社に1社赤字	9.18	NM37
9.18	埼玉県、ミニ公募債100億円。県民らに12月発行	9.19	NM37
9.21	地方単独事業削減目立つ。都道府県、9月補正予算案	9.21	NM5
9.21	千葉の三セク、2000年度3割赤字。商工リサーチまとめ	9.21	NM31
9.22	地方債を共同発行。公募債、来年度から。大型化、流動性高める	9.22	NM1
9.26	都公営企業の昨年決算、地下鉄の収益17.1%増。減価償却費増加、赤字は364億円	9.27	NM39
10.7	都道府県9月補正、単独事業3割減。苦しい財政浮き彫り	10.7	NM31
10.8	都ミニ公募債、購入者の7割、60歳以上。額は平均197万円	10.8	NM35
10.16	外郭団体債務、1兆2600億円に。横浜市、昨年度末に	10.16	NM35
10.19	都税収入1割減。4-9月、企業収益悪化	10.19	NM35
10.24	共同の地方債を検討。青森、岩手、秋田の3県、財政連携を強化	10.24	NM2
10.24	都、財源不足3671億円。2003年度予算収支見込み。都税収入は2.1%減	10.25	NM39 AM31
10.29	(列島あれこれ番付)三セクの赤字・債務超過、多い観光・レジャー関連	10.28	NM30
10.28	神奈川県立病院、2001年度12億円赤字	10.29	NM35
11.2	ミニ公募債、横並び発行せず。特別区長会、統一基準は最低限	11.2	NM35
11.2	都道府県税収11.7%減、8月末。法人税大幅マイナス	11.3	TM1
11.3	財政難自治体“救いの紙?”ミニ公募債1000億円突破。高利率で人気。今年度見込み	11.3	YM1
11.5	地方債、競争と改革の時代。ミニ公募債発行、自治体相次ぐ。今年度800億円超に	11.5	NM27
11.8	歳出見直し、自治体急ぐ。2003年度予算編成、財源不足が深刻	11.8	NM5
11.13	2002年度税収不足、国・地方で4兆円。政府、補正編成に着手	11.14	NM1
11.13	地方税収も不足。1兆5000億円	11.14	TM7
11.15	品川・文京・杉並・足立、4区、今年度ミニ公募債。13億5000万円、住環境を整備。神奈川県は縁故債やめミニ公募	11.15	NM39
11.15	固定資産税収、3000~4000億円減少、2003年度見通し。地方財政を直撃か	11.16	AM2
11.15	都が2003年度「重点事業」発表。「東京再生」打ち出す。「石原色」前面に。22事業、総額265億円	11.16	NM26
11.15	都の重点事業、排ガス規制85億円。中小企業融資、教育に独自策。力点は構造改革	11.16	AM27
11.16	2003年度、固定資産税収、4350億円減見通し	11.17	YM1
11.17	3セク鉄道向け103億円。長野県が債権放棄	11.17	NM1
11.18	北海道・留辺蘂町「ゼロ金利債」の波紋/“利息”は除雪・特産品。発行へ「市場の常識」の壁	11.18	NM28

2002年

11.18	固定資産税3850億円減収。総務省来年度見通し。土地・家屋評価替えて	11.19 AM9
11.19	団塊世代の退職金、自治体、懐ピンチ。47都道府県・12政令指定市調査。「支給大丈夫」は半数以下	11.19 AM1
11.19	大阪市、財政非常事態宣言へ	11.19 AE1
11.19	地方単独の公共事業費、5-7%削減。総務省、2003年度計画決める	11.20 NM54
11.20	地方単独事業、年5%削減方針。総務相表明へ。4年計画、総額3兆円	11.20 AE2
11.20	公共事業の全国一律基準、15道県が見直し提言。効率化狙い、国交省などに	11.20 NE2
11.20	財務省、地財計画廃止を主張。当面は地方交付税を交付しない自治体を拡大。税源移譲は進展せず	11.21 AM2
11.20	地方単独事業、3兆円減。2003年度から4年間。交付税膨張抑制狙う	11.21 TM3 NM5 AM4
11.20	公共事業、地方主導で。15道県知事が共同提言	11.21 MM2
11.20	大阪・堺市、2003年度から退職手当を10%減へ	11.21 AE2
11.21	ミニ地方債に熱い視線。21自治体、1120億円。即日で完売。ゼロ金利も？財源の確保 / 有利な運用	11.21 AM9
11.24	都市財政、地方債への依存強まる	11.24 NM3
11.25	2001年度全国672市決算(NEEDS ADB分析)都市財政の悪化加速。歳出、2年ぶりに増加。人件費比率ワースト、熱海市(静岡)。人口当たり普建事業費最少、日向市(京都)...	11.25 NM29
11.26	市町村の73%、2003年度の固定資産税評価額下げ	11.26 NM5
11.26	都のミニ公募債、年利0.18%に	11.26 NM35
11.29	個人向け都債、わずか75分で200億円分完売	11.30 TM23
12. 2	地方税、膨らむ滞納額。自治体、徴収強硬策も。大阪府など財政への影響深刻に。熊本市、職員が長期出張、1億3000万円を回収。茨城県、市町村団結し事務組合。浜松市、外国人スタッフ活用	12. 2 NM30,31
12. 4	「赤字3セク整理を」、川崎市に監査請求へ。市民オンブズマン	12. 4 YM38
12. 5	東京都の2003年度予算6兆円割れ。一般会計・2年連続	12. 6 MM1
12. 6	青森・岩手・秋田、ミニ公募債、共同発行検討。地方債に時代の波。市場評価は信用力次第(にっぽん360度)	12. 6 AM4
12. 7	地方交付税16兆円台に。2003年度予算財務省方針。要求より10%削減	12. 8 TM1
12.11	青森・岩手・秋田、共同産廃税導入へ条例	12.12 AM3
12.12	国保の赤字、最悪4147億円。2001年度、収納率最低	12.13 NM5 AM3 TM1
12.15	地方財政計画86兆円台。総務・財務両省が折衝。2年連続前年度割れ	12.16 TM2
12.17	地方単独事業9000億円減。2003年度予算、総務省固める。財源不足で幅拡大	12.18 TM8
12.18	地財計画、1.5%減、86兆円に。財源不足、最大の13兆円	12.19 AM4 TM1
12.19	地方・住民税収5%減見通し。総務省	12.20 AM4
12.20	2003年度予算財務省原案 / 地方財政。国補助金など5500億円を削減	12.21 AM8
12.24	2003年度予算政府案 / 地方財政。税源移譲進まず。「隠れ借金」ほぼ解消。地方の借金残高、199兆円に増加	12.24 NE2,3 AE2
12.24	地方債発行、過去最大の総額18兆円超。2003年度計画11.9%増	12.24 TE2 YE3
12.24	地方債発行計画、ミニ公募債が2600億円に大幅増	12.24 ME4
12.25	都予算案、緊縮型に。2003年度一般会計、2年連続6兆円割れ	12.25 NM33
12.25	都、2基金廃止へ。「国際平和」「男女平等」、来年2月、条例案上程	12.25 YM29
12.26	都の予算案、緊縮3%減。一般会計6兆割れ。都債発行は抑制	12.27 TM1 AM30
12.26	都2003年度予算原案 / 財政再建優先、歳出しぼる。税収、8年ぶり4兆円割れ。2基金廃止で財源手当て。法人2税は増収を見込む	12.27 TM23 YM24 AM26 NM31
12.27	東京都予算案 / 健全化に一層努力を(社説)	12.27 TM4

2003年

1. 7	W杯スタジアム、抱え切れません。静岡県が運営民間委託計画。「ノウハウなく…」年間赤字4億2000万円	1. 7 YM38
1.10	国からの補助金、数兆単位で減額。地方分権で竹中氏示唆	1.11 YM9
1.14	地方競馬、参院自民が再建策。既得権益擁護に批判も	1.14 MM3
1.14	都税収555億円減に。都債で埋め合わせ。2003年度都予算案発表	1.15 NM35 MM22
1.15	第3セクター、倒産・解散、最多63社。昨年、地域開発会社が75%	1.15 NM7
1.16	内閣府が財政試算。国債発行「毎年40兆円」。国・地方の借金、10年度856兆円に	1.17 TM3
1.17	ミニ公募債、利率年0.34%。品川区と杉並区	1.18 NM31
1.17	東京都の最終補正予算案、一般会計は1072億円。税収、7年ぶり4兆円割れ	1.18 TM25 AM31 MM22
1.20	自治体病院経営厳しく。医療保険改革など響く。青森県むつ市、医師不足、足かせに。全面民営化が波紋、福島県、知事選に影響も。佐賀県武雄市、地域密着で好転	1.20 NM26,27
1.22	文京区公募債、29日から発売。発行額5億円	1.22 NM35
1.22	都道府県「もしもの時の蓄え」、財調基金10年で半減。5府県は1億円切る	1.23 YM1
1.24	都の2001年度決算貸借、普通会計で正味財産増加	1.24 AM34
1.25	首長の8割「財政厳しい」。小泉内閣地方改革「評価せず」79%。3122自治体、朝日新聞に回答	1.25 AM1
1.30	ミニ公募債、抽選を実施。杉並区、倍率4倍超	1.31 NM39
2. 1	長野県、職員給与7~12%減。来年度から3年間	2. 1 ME1 AE1 YE14
2. 6	2003年度予算/練馬区・江戸川区・品川区	2. 6 NM35
2. 7	地方税法改正案、きょう閣議決定。外形課税を導入	2. 7 NM5
2. 7	地方財政計画、82兆2100億円、2年連続減。閣議決定	2. 7 NE2 TE2
2. 7	外形標準課税の導入を閣議決定。地方税法改正案	2. 7 AE2
2.11	新宿区、2003年度予算案、財政難の宣言、8年ぶり撤回	2.11 AM35
2.12	予算事前査定、廃止の動き。地方に広がる「財政課外し」	2.12 AM3
2.12	千葉県、赤字に。今年度決算、46年ぶり	2.13 AM1
2.13	2003年度予算/新宿区・目黒区・杉並区・八王子市	2.13 NM35
2.13	長野県財政再建策/公共事業4割削減。国庫補助分、4年で	2.14 AM1
2.14	福祉と教育を重視。「財政厳しい」9割。都内の区市長アンケート	2.14 YM33
2.14	2003年度予算・中野区	2.14 NM39
2.15	長野県予算/知事の挑戦を買いいたい(社説)	2.15 AM2
2.18	2003年度予算/東村山市、東大和市	2.18 NM31
2.20	全都道府県で税収減。35道府県、一般会計2%減。2003年度予算案	2.21 NM7 TM1 MM2
2.21	(スキャナー)2003年度都道府県予算案、市町村合併、積極支援。支度金、交付金...次々	2.21 YM3
2.22	都道府県予算/数字に自治が表れる(社説)	2.22 TM4
2.22	公営ギャンブル、テコ入れレース。売り上げ半減、今やお荷物。家族客らに狙い	2.22 NE1
2.24	貸借対照表作成、自治体の過半数に。2001年度調査	2.25 TM3
2.25	昨年市町村決算、実質赤字は25団体	2.26 YM2 TM3
2.27	2003年度予算/立川市・東久留米市・あきる野市	2.27 NM35
3. 2	2003年度積立基金/都道府県の「貯金」2割減	3. 2 NM3
3. 4	2003年度地方自治体予算/武蔵村山市、羽村市、福生市	3. 4 NM35
3. 4	都議会予算特別委で知事、新財政再建プラン策定への意向示す。障害者の緊急時ショートステイ、増床へ独自基準	3. 5 TM27
3. 7	石原都知事、出馬を正式表明。財政再建、道半ば。都税収の減少、深刻。銀行税訴訟の行方も懸念(検証・都政の課題/知事選告示迫る-上-)	3. 8 NM33

2003年

3. 8	鳥取・西伯町、町村初のミニ公募債	3. 8	NM4
3.13	合併するのに新庁舎、必要ですか？福島や秋田、「建設計画の方が先」「選挙公約だったし…」	3.13	ME10
3.14	地方債残高71兆円に。47都道府県の2003年度末見通し。依存度、14.8%に拡大	3.14	NM7
3.16	指定市三セク、29社、債務超過1100億円。過剰投資など影響。2001年度・朝日新聞調査	3.16	AM1
3.17	会計改革、地方から。自治体、財政実態明るみに。住民票1通発行するコスト670円なり。国も貸借対照表を試作	3.17	AM7
3.19	(03統一地方選/街の課題)小金井市の人件費。街づくりに深刻な影。97年度「退職手当債」を発行	3.19	NM27
3.27	三セク、公社36%赤字。3142法人、総額2046億円。総務省の2001年度調査	3.28	TM3
3.28	外郭7団体を統廃合。千葉県方針	3.29	NM35
4. 2	市場公募債、最高の3600億円。神奈川県、今年度	4. 3	NM35
4. 7	大阪市の3セク再建問題/市場原理でメス。先送りは限界に。道のり険しく(地域発ニュースの焦点)	4. 7	NM27
4. 8	17自治体の共同発行債、表面利率0.7%に。総務省、初回分、700億円発行	4. 8	NE3
4.14	地方債、発行手法多様に。共同債や償還期間延長。公債費負担、軽減に知恵	4.14	NM29
4.30	3月の債券発行、1131億円と最高。都、初のCBOも	5. 1	NM31
5. 5	サッカー日韓W杯会場、赤字も巨大。8競技場で年25億円。自治体の赤字・借金、二重苦	5. 5	YM1,3
5.10	三セク都市鉄道苦戦。自治体負担膨らむ。東京「りんかい線」、利用、予想の半分	5.10	NE1
5.11	「資金使途が明確」で人気。発行広がるミニ地方公募債。1万円から購入も。流動性低く、満期保有が基本	5.11	NM13
5.16	地方債、「公募発行」が増加。2003年度は2兆円超。「個別条件」傾向強く	5.16	AM10
5.24	競馬・競輪・競艇・オートレース、公営競技、過半数が赤字。2001年度計423億円。総務省改善要請へ	5.24	AM34
5.26	W杯1年、会場運営厳しく。“民間意識”高め黒字化。地域一体の営業、不可欠に。利用促進策を模索。“平時仕様”でコスト減も。収支改善高い壁	5.26	NM22,23
5.30	地方税収、6年連続計画割れ。2002年度推計、1兆3000億円前後	5.31	NM5
5.30	「補助金積み上げ限界」。経財会議本間教授、移譲とのリンク強調(どうなる三位一体改革)	5.31	AM4
5.31	地方税収1.3兆円不足。2002年度推計、企業収益低調続く	6. 1	TM3
6. 1	宴から1年、大苦戦のW杯スタジアム収支。サッカーより屋根で“勝敗”。『なし』8カ所は大赤字に。『あり』イベントでもうけ	6. 1	TM24
6. 4	1兆3000億円が不足。2002年度地方税収	6. 5	NM5
6. 5	地方財政、厳しさ増す。2001年度の借入金残高187兆円。補助事業がアタ	6. 5	NM5
6. 6	1都4県、昨年度税収、軒並み減。東京9.5%、神奈川12%。法人2税落ち込み響く	6. 6	NM35
6.13	民間並み会計にしたら三セク交通の赤字大幅増。累損2006年度592億円。ゆりかもめ、5億8000万 77億6000万。都の調査チーム	6.13	YM33 NM39
6.18	都補助金、年間1兆円超す。一般歳出の4分の1も。来年度から事業見直し	6.19	NM22 TM25
6.18	大阪市の三セク向け債権、政策銀が放棄へ。200 - 300億円	6.18	NM7
6.18	都、財政再建第2次プラン、10月めど策定	6.19	NM39
6.19	「三位一体」決着、国から地方、道筋あいまい。財務相、財政再建に主眼。総務相、交付税残り安ど。自治体、税収源探しに苦悩(核心)	6.19	TM3
6.21	都、競輪再開を検討。石原知事、週明け表明へ。収益は三宅島復興資金に	6.21	NE11
6.21	3セクへの融資、国に買い戻し申請。新生銀、3社で約90億円	6.22	YM2
6.23	“自治体鉄道”経営厳しく。巨額赤字、急務の抜本改革。増収策苦心、大リストラも。新線建設なお続く。甘い需要予測に批判	6.23	NM26,27
6.24	施策見直し聖域なし。石原知事、補助金見直し方針、都議会開会の所信表明演説で	6.25	AM35 NM35

2003年

6.24	ドーム競輪、知事表明に文京区長「絶対反対」。「唐突で時代錯誤」不快感示す	6.25	YM33
6.24	東京ドーム競輪、知事また提唱へ	6.24	TE10
6.26	補助金4兆円削減を決定。国・地方など7改革。経済財政諮問会議答申、「骨太」第3弾。国民負担増くつきり。見えぬ景気浮揚策。郵政改革は問題提起だけ	6.27	TM1,9 AM12 YM3 NM5
6.27	46都道府県2003年度予算、一般会計2.2%減	6.28	NM5

独自課税、外形標準課税など

2002年

7.1	福島県、東電、核燃料税で対立激化。総務省の同意焦点に	7.1	NM33
7.3	産廃「ブロック新税」鳥取県も条例可決	7.3	NE3
7.4	核燃料税上げ条例、あす成立。福島県	7.4	NE1
7.5	福島県議会、核燃料税条例を可決。対重量は全国初	7.6	YM2 AM2
7.5	都の外形課税、31行で993億円。5月確定申告分	7.6	AM30 YM2
7.9	核燃料税、全国的に増税なら課程負担額、年間97円に。東電試算	7.10	AM3
7.10	核燃料増税へ協議書を提出。総務相に福島県	7.10	AM3 NM5
7.11	太宰府の駐車税、総務省が同意	7.12	NM38
7.12	地方税収5600億円不足。2001年度、5年連続。個人住民税減る	7.13	NM5 TM3
7.13	学問の神様も困った？駐車税巡り対立、福岡・太宰府市。市側、文化遺産整備の財源。業者「観光客減る」と反発	7.13	NE10
7.16	個人住民税を直接徴収。都、まず5区で。滞納者解消狙う	7.17	NM35
7.17	核燃料税増税、不同意を要請。東電社長、総務相に	7.18	NM13
7.18	固定資産税、軽減巡り攻防。国交省・経済界、「負担重過ぎる」。総務省、税収減を警戒、「不公平」是正に重点。地方、独自見直し進まず。税源移譲の試金石に	7.18	NM5
7.18	日商など4団体、外形課税反対を決議。「中小企業に大增税」	7.18	TE2
7.18	全国知事会議、外形課税を要望。パイオフ全面解禁、一部に延期論	7.19	NM5
7.20	外形標準課税くすぶる、銀行と東京都。第2ラウンド泥仕合。銀行、3セクへの融資厳格化。東京都、パイオフ用格付け浮上(時時刻刻)	7.20	AM3
8.1	核燃料税、自治体の自立か「国益」か。新藤宗幸千葉大教授(私の視点)	8.1	AM11
8.15	固定資産税、新論点に。道路公団民営化、新組織、課税か否か	8.15	AM2
8.15	地方税、来年度から電子申告制。総務省、10月に実験開始	8.15	NM1
8.20	都の自動車税、徴収率1.6ポイント改善。2001年度96.4%、2年連続上昇	8.20	NM35
8.22	9有料道、固定資産税を課税せず。30年以上も。静岡、愛知の道路公社が管理・運営する有料道路	8.22	AM1
8.22	有料14道路、課税せず。静岡など6県	8.23	NM7
8.23	外形標準課税の猶予期間、「中小企業は延長も」。片山総務相、見直しに柔軟姿勢	8.24	NM11 NM5 AM8
9.5	自治体新税、歯止め狙い新基準。総務省方針、法改正も視野	9.6	AM4
9.5	総務相、自治体の独自課税、基準づくりを検討	9.5	NE2
9.10	産廃税/課徴金と合わせ東北3県で共同実施。業界は難色、「首都圏」と確執も(秋田支局)	9.10	YM15
9.12	埼玉の地方税未収、過去最高1600億円超。2001年度	9.12	NM37
9.17	北海道の産廃税、議会提案見送り	9.17	NE2
9.19	バス・タクシーに環境税。乗鞍岳乗り入れ。岐阜県が条例案、国立公園保護で初	9.19	TE1
9.24	都の宿泊税、登録施設240	9.25	NM39
9.25	ホテル税、240施設登録。都で来月から実施。年間15億円見込む	9.25	TE10
9.25	産廃税導入に同意。3県1市に総務省通知へ	9.26	NM5
9.26	核燃料税を宮城県上げへ	9.26	NE2

2002年

9.27	核燃料税、福島2倍に。総務相同意。東電は87億円負担増	9.28	NM3
9.28	宿泊税、300施設で始動へ。ポスター・手引き、準備大詰め	9.28	NM35
9.30	客足どうなる、あすからホテル税。300軒登録、都は観光センター新設	9.30	YE19
9.30	「宿泊税」徴収、登録304カ所。都内施設の15%	10. 1	AM35
10. 1	外形課税巡り総務省、持ち株会社への課税見直し提示	10. 2	AM4
10. 1	1万円以上の宿、課税がスタート。東京都、100~200円	10. 1	AE11 NE1
10. 3	コンビニでの納税、総務省方針。地方税、利便性高める	10. 3	NM5
10. 4	「不動産取得税の減税」、総務相おかんむり。「財務相発言は所管外」	10. 5	NM5
10. 7	外形標準課税、先送り、総務省検討。1-2年、株急落受け	10. 8	YM9
10. 9	乗鞍保全税条例案を可決	10. 9	NE2
10.19	都税収入1割減。4-9月、企業収益悪化	10.19	NM35
10.24	都、財源不足3671億円。2003年度予算収支見込み。都税収入は2.1%減	10.25	NM39 AM31
10.28	産廃税の導入加速。自治体続々検討。企業に反発広がる	10.28	NM31
11. 2	都道府県税収11.7%減、8月末。法人税大幅マイナス	11. 3	TM1
11.13	地方税収も不足。1兆5000億円	11.14	TM7
11.13	2002年度税収不足、国・地方で4兆円。政府、補正編成に着手	11.14	NM1
11.15	固定資産税収、3000~4000億円減少、2003年度見通し。地方財政を直撃か	11.16	AM2
11.16	2003年度、固定資産税収、4350億円減見通し	11.17	YM1
11.18	固定資産税3850億円減収。総務省来年度見通し。土地・家屋評価替えて	11.19	AM9
11.20	マイカー差し押さえまっせ。大阪、府税滞納者へ本格適用方針	11.20	AE1
11.20	天然資源を使う企業に課税検討。山梨・早川町	11.21	NM37
11.21	地方税財源の確保訴える。地方6団体全国大会	11.21	TE2
11.21	東京都、「カジノ税」要請へ	11.21	ME10
11.24	グループホーム、固定資産税減免を検討。都、税制でも民間参入促す	11.24	TM1
11.25	国の地方税制見直し、「小手先の論議」。都税調が答申で批判	11.25	AE2
11.25	都税調答申、カジノ税検討を提案	11.26	AM35 NM35 TM23
11.26	市町村の73%、2003年度の固定資産税評価額下げ	11.26	NM5
11.27	自民税調、不動産取得、負担軽く。固定資産税軽減には両論	11.28	NM5 AM4
11.27	自民税調、外形標準課税導入、反対意見相次ぐ	11.28	YM9 TM9 AM4
11.28	外形課税の税率、自由化検討指示。首相、導入に強い意欲	11.29	AM2
11.29	外形課税、地方に税率裁量権。首相案浮上に戸惑う関係者	11.30	NM5 MM11
11.29	地方ごとに税率設定。首相、外形標準課税で検討	11.29	NE2
11.29	地方制度調査会意見書、地方に税源移譲を。外形課税導入も求める	11.30	NM5
11.30	都、企業還付金1000億円超。400億円補正必要に。企業業績悪化が反映	11.30	AM38
12. 2	首相独自案に否定的な見方、自民税調で相次ぐ	12. 3	NM5
12. 2	中小企業の税減免、来年度も。都方針	12. 3	AM31
12. 2	地方税、膨らむ滞納額。自治体、徴収強硬策も。大阪府など財政への影響深刻に。熊本市、職員が長期出張、1億3000万円を回収。茨城県、市町村団結し事務組合。浜松市、外国人スタッフ活用	12. 2	NM30,31
12. 3	固定資産税など減免措置を継続。都、来年度も	12. 3	TE2
12. 3	高知県、森林環境税導入へ。保全めざし来年度	12. 3	NE16 TE10
12. 7	外形課税難航、景気が「壁」。導入派、地方財政の安定を重視。反対派、低迷下では中小に打撃	12. 7	AM11 TM1

2002年

12. 9	外形標準課税、導入反対を決議。自民の活性化議連	12.10 YM4
12. 9	外形課税、大企業から。中小は当面除外。2004年度に導入。政府・与党方針	12.10 AM1,3 TM1 NM1,5
12.10	政府・与党、外形課税に賛否両論	12.10 NE2 TE2
12.10	「首都圏ごみ拒否」、北東北3県で産廃税導入。まず岩手、あす成立	12.10 ME8
12.11	青森・岩手・秋田、共同産廃税導入へ条例	12.12 AM3
12.12	課税自主権など地方分権を討論(憲法調査会から)	12.13 AM4
12.13	与党大綱きょう決定。外形課税、負担に上限。資本金1億円超対象	12.13 NM5
12.15	東電、核燃料税上げ黙認。福島県を提訴せず	12.15 AM1
12.16	北東北3県「共通」産廃条例、青森でも成立	12.17 MM3
12.18	ホテル税、1カ月で1億900万円。目標は年15億円。石原都税『出足まずまず』	12.19 TM29 YM29
12.18	2003年度、都の固定資産税基準地価額を発表。平均12.9%下落	12.19 AM31 NM35 MM22
12.18	銀行税収、1096億円で。予算額を61億円上回る。先月末都実績	12.19 AM31
12.19	地方・住民税収5%減見通し。総務省	12.20 AM4
12.20	銀行税収1095億円、都の今年度総額確定	12.20 NM39
12.20	構想相次ぐ法定外目的税。税収不足穴埋め?「増税だ」反発も	12.21 YM4 NE1
12.25	核燃料税引き上げ、東電社長受け入れ。福島県知事に表明	12.26 NM13
12.28	産廃規制/課税では片付かない(社説)	12.28 TM4

2003年

1. 3	自治体、国税OB採用。税の取り立てに「助っ人」。プロの経験に期待	1. 3 NM35
1. 4	法人事業税、地方の課税権を拡大。外形課税導入機に。標準税率の1.2倍まで	1. 4 NM1
1.18	森林環境税/水源地域の再生へ自治体の知恵(社説)	1.18 YM3
1.20	法人事業税と不動産取得税、茨城県、進出企業に免除。3年間	1.21 MM3
1.27	高知の森林環境税、水源保護へ一律課税。県民意識向上狙い。同種の税導入、20以上の自治体が検討(2003国際淡水年)	1.27 MM25
1.28	豊島区の部会、ワンルームマンション税、課税をさらに検討	1.29 NM35 YM32
1.29	都の外形標準課税、あす控訴審判決。行政の裁量権など争点	1.29 NM38 AM34
1.29	外形標準課税、「石原新税」封じる。政府、二重徴収禁止へ法改正	1.29 AM1
1.30	(地方から変わる/自治体サバイバル-中-)全国首長アンケート。8割「地方税財源の充実を」。首長の意志に重み	1.30 AM13
1.30	都の銀行税、高裁も「無効」。「狙い撃ち」は許容。1629億円返還命令。知事が上告表明	1.31 AM1 NM1,42,43 TM1 YM3,35
1.30	銀行税判決、都知事「徴収続ける」。大阪府は徴税再延期	1.31 AM2 YM35 NM43
1.31	都銀行税敗訴/上告は財政不安を高めるだけだ(社説)	1.31 YM3
1.31	外形課税、地方独自の導入困難。地方税法改正、国、全国共通化図る	1.31 NM3
1.31	「本塁アウト」の判決だが(社説)	1.31 NM2
2. 1	森林管理に新税を。都農対審、林業振興策で答申	2. 1 NM35
2. 4	銀行税、二審も都が敗訴。双方に配慮、妥協色濃く(ニュースなるほど)	2. 4 NE3
2. 7	地方税法改正案、きょう閣議決定。外形課税を導入	2. 7 NM5
2. 7	外形標準課税の導入を閣議決定。地方税法改正案	2. 7 AE2
2.10	外形課税巡る訴訟、東京都が上告	2.11 AM37
2.18	森林税、26道県検討。税収不足補う面も。農水省調べ	2.19 AM10

2003年

2.18	「森林税」一律500円。高知県、条例案の詳細発表	2.18	AE14
2.21	使用済み核燃料税導入へ。柏崎市が全国初。年5億円税収見込む	2.22	TM3 MM30
2.24	大阪府銀行税 / 先送りではなく廃止すべきだ(社説)	2.24	YM3
2.24	茨城県、進出企業に税免除。企業誘致へ“起死回生打”。市町村にも同調呼びかけ(地域発ニュースの焦点)	2.24	NM30
2.24	高知知事、森林環境税、議会に提案	2.24	AE18
3.4	豊島区、「放置自転車等対策税」構想、報告書、両論併記へ。鉄道事業者の反発強く	3.5	YM32
3.5	電事連、使用済み核燃料税を容認。20~30年の保管前提に	3.5	AE1
3.18	(静岡発)「理想ダイヤ案」「新幹線通行税」、県とJR東海、険悪。発端は...空港新駅での応酬	3.18	AM37
3.24	外形標準課税の2004年度導入決定。改正地方税法が成立	3.25	NM5
4.8	自治体課税権拡大を論議へ。政府税調	4.8	NM5
4.8	「税源移譲より税収の確保を」政府税調会長	4.9	NM5 TM8 AM9 MM9
4.16	個人都民税徴収を強化。都、率96%超めざし専門班。「このままでは毎年3000-4000億円の不足」都財務局	4.16	NM35
4.22	政府税調、地方の課税自主権拡大を議論する方針	4.23	YM9
5.1	東京都、滞納の住民税の取り立て代行。区市町村から引き継ぎ。税収確保へ	5.1	TE10
5.13	総務相、北東北3県の産廃税に同意	5.14	NM5 AM4
5.13	都ホテル税、見込みの8割。徴収から半年、企業経費減など響く	5.14	TM26
5.15	環境保全税も乗鞍で“開通”	5.15	TE1
5.16	1都3県、法人2税の還付高水準。業績悪化映す。自治体の重荷に。納付方法に原因	5.16	NM35
5.23	初の使用済み核燃料税、柏崎市10月にも導入	5.24	TM29
5.31	地方税収1.3兆円不足。2002年度推計、企業収益低調続く	6.1	TM3
6.3	税源抜本移譲、増税まで先送り。分権会議意見書「共同税は課題」	6.3	NM5 YM2 AM1 MM2
6.10	豊島区専門委、「ワンルームマンション税」、審議がスタート。全国初の導入目指し、秋には最終報告書	6.11	MM23
6.27	(甲府発)ミネラルウォーター税構想 / 県VS.飲料業界、山梨の陣。狙い撃ちだ。森林保全に。「コストは多額」「良質水で利益」	6.27	AM37
6.29	気仙沼市、森林保護で目的税。市町村で初。近く検討会設置	6.29	NM30
6.29	地方税率の上限緩和。自治体、独自課税、可能に。総務が省方針。対象絞り込み難航も	6.30	YM1

3 地方行政

住民自治・住民参加

2002年

7. 2	談合追及、期限なし。公共工事での住民監査請求。最高裁が初判断	7. 2 NE1,17
7. 4	区長多選禁止案採択は見送りへ。中野区議会	7. 4 NM35
7. 4	パフォーマンス知事、瀬戸際。長野議会、あす不信任へ。ダム代替案なく人気も陰り	7. 4 YE1
7. 5	田中知事、不信任可決。「県政に混乱招く」。長野県議会、解散なければ失職。「脱ダム」契機に對立	7. 6 YM1,3 AM1 NM35
7. 6	田中長野知事 / 「不信任」で見えた県民不在の姿(社説)	7. 6 YM3
7. 8	長野の田中知事不信任、県民の61%反対。ダム中止賛成58%。県世論調査協	7. 8 NM34
7.14	(長野の変)脱ダムVS議会、沸点に。「見直し」広がる機運。本体着工後、建設中止も	7.14 AM1,2,3 MM3
7.15	田中知事、失職、出直し選出馬へ。会見で表明、議会解散せず。「県民支持」田中知事に自信。議会側は手詰まり	7.16 YM1,3 AM1 NM3
7.16	公共事業のあり方を問う出直し選挙を(社説)	7.16 NM2
7.18	徳島知事の問題決議案可決。就任から3カ月	7.19 AM2
7.24	愛知県高浜市の住民投票条例改正、投票権「18歳以上」が波紋。参政権拡大、流れ後押し。自治体競い、国突き上げ	7.24 AM13
7.29	徳島知事、就任3カ月で「問責」。公共事業見直しで迷走。公約・現実の間で揺れる(地域発ニュースの焦点)	7.29 NM26
8. 2	住民投票を条例化、北海道方針。都道府県で初	8. 2 NE14
8. 5	情報公開条例を8割自治体制定。総務省発表	8. 5 NM23
8.15	秋田・岩城町、18歳以上に「1票」、条例可決。合併めぐり来月住民投票	8.15 ME10
8.19	都道府県、過去10年の政策案件。議員提案条例、4県に集中。「改革派」知事の宮城、三重。34議会、成立0	8.19 AM1
8.29	千代田区議会、議員の賛否を電光表示。本会議場に設置。来月、区民の要望に応え	8.29 YM32 NM39
9.24	町合併、18、19歳の決断は。秋田・岩城町、未成年も住民投票、きょう告示。高齢化進む故郷「声反映させたい」	9.24 AM39
9.24	初の「18歳以上」住民投票告示、秋田・岩城町。合併先問う二者択一方式	9.24 YE18 ME10
9.26	田中知事、改革へ決意。対話重視、やじ消え拍手も。再選後初の長野県議会	9.27 TM26
9.29	合併法定協に賛成多数。徳島穴喰町、初の住民投票、設置決定	9.30 AM38
9.29	18歳1票、これで大人の一員かな。秋田・岩城町、合併巡り住民投票。本荘市などと協議へ	9.30 AM38
9.30	地方議会、改革熱高まる。危機感背に「存在」強調。自治体と住民、直結の流れ。市区町村議会、本会議で「一問一答」、会議規則の見直し進む。都道府県議会、意識向上へ研究会開催、「審議低調」住民の批判受け	9.30 NM28,29
9.30	議員定数4減の48に。杉並区議会、条例可決。来年4月の選挙から	10. 1 YM32
9.30	議員ごとに賛否電光表示。千代田区議会が電子採決初実施	10. 1 NM39
10. 1	長野・平谷村長、合併住民投票「中学生にも」。「転出前、意見聞きたい」	10. 2 YM38 NM29
10. 2	列島揺るがす「合併劇場」。推進、裏に財政赤字あり。反対、行政が遠くなるのでは。そこで住民投票、民意問う最終手段に	10. 2 MM27
10. 6	「合併参加、利点ない」。住民投票受け議会解散。山口・熊毛町	10. 7 AM39
10. 7	町長解職の住民投票へ。愛媛・砥部町、合併反対住民が請求	10. 7 TE2 NE14
10.16	市町村合併、情報公開に努め住民投票ためらうな(解説)	10.16 YM19

2002 年

10.16	荒川区議会、議員定数削減を可決。委員会で否決の補正予算案も	10.17	YM32
10.22	多選制限で条例案。杉並区長自らが提出へ	10.22	AM31 NM35
10.26	区長任期、3期まで。杉並区長、多選自粛を条例案	10.26	NM31
11. 3	外国人参加の住民投票告示。福井・松岡町。市町村合併のパターンや是非について民意を問う	11. 4	MM2
11. 5	市町村合併テーマ、住民投票条例が急増。未成年者や永住外国人、投票参加も拡大。今年既に13自治体制定	11. 5	MM2
11.13	杉並の区長多選自粛条例案、区議から賛否両論	11.14	YM30
11.15	(ニューウエーブ/教育)川崎市の子ども権利条例。学校運営で大人と堂々議論。柔軟な発想が強み、施設づくり・時間割に反映	11.15	NE15
11.16	長野県平谷村、中学生VS村長、合併激論。住民投票参加控え、政治の舞台。何が変わる/どんなメリット	11.16	AM35
11.29	杉並区議会、多選自粛条例は継続審議	11.30	NM35
11.29	住民自治の理念を盛る。杉並区が基本条例	11.30	AM35
11.30	任期3期まで多選自粛条例。長野・田中知事提案へ	12. 1	AM1
12. 1	岡山県奈義町、住民投票の結果、「合併しない」に	12. 2	AM34
12. 2	埼玉・富士見市、永住外国人に投票権。市民投票条例案を提案へ	12. 3	AM34
12. 5	長野・田中知事が多選自粛条例提案。全国の知事、賛否割れる。「自粛なら反発は少ない」「条例で進退を拘束、疑問」	12. 6	AM38
12.13	板橋区が「男女平等条例」提案へ。目玉は苦情処理機関	12.14	YM28
12.15	市町村合併問う住民投票、特例法期限迫り今年13件に急増	12.15	NM1
12.18	長野・平谷村、中学生以上対象、合併問う。住民投票条例案が可決	12.18	YE14 AE14
12.18	県議・知事選も電子投票実施へ。岡山・新見市	12.18	AE14
12.18	新見市の電子投票認める条例可決	12.19	YM4
12.20	(「合併」と自治)増える住民投票/自ら決める将来像	12.20	MM3
12.22	合併方針の町議会解散。住民投票受けて。愛媛・砥部	12.23	AM27
12.23	男女共同参画/地域に合わせた条例で(社説)	12.23	AM2
12.23	子どもも町づくり提言。小中高生、行政に参加。素朴な質問、大人を刺激。住民投票、未成年に拡大。中学生対象の村も。北海道・奈井江町、合併巡り「会議」試行錯誤。川崎市、受け手の態勢カギ(月曜レポート)	12.23	NM27
12.23	電子投票、5自治体で条例。町村にも機運高まる	12.23	NM21
12.28	2003年、電子投票、4選挙で。2月広島市長選の一部。4月岡山県議選の一部、宮城県白石市議選。8月福島県大玉村議選。財政難で導入否決の例も	12.28	YE2

2003 年

1. 4	合併など自治体の課題解決、住民投票に賛成」75%。毎日新聞世論調査	1. 4	MM1,9
1.27	合併問題巡り群馬県富士見村長の解職問う住民投票告示	1.27	ME8
1.31	(地方から変わる/自治体サバイバル-下-)全国首長アンケート/知事の9割「NPOと対等に。行政に向き合う住民	1.31	AM15
2. 3	「合併ノー」多数。東伊豆町住民投票	2. 3	ME8 AE14
2. 3	NLP移転、沖美町議会「撤回を」。全員協議会、「町長が独断専行」	2. 3	AE14 YE1
2. 5	平成の大合併、今年は18件以上。住民が主役、住民投票ラッシュ。外国人も中学生も。政治的に重い意味(スキャナー)	2. 5	YM3
2. 7	電子投票、使いやすさ「当確」。広島市長選で聞く、障害者と高齢者の評価。職員の気配り求める声も	2. 7	AM25
2.11	住民投票/合併を大いに問おう(社説)	2.11	AM2

2003年

2.15	群馬・富士見、村長リコールあす投票。合併の是非めぐり。問われる“村のかたち”	2.15	MM27
2.16	平成の大合併、住民投票で拍車。新潟・佐和田町、佐渡一島一市へ再び前進。群馬・富士見村、反対の村長リコール失職	2.17	NM39 YM39 AM34 TM1,26
2.19	常設型住民投票条例案を提出へ。広島県大竹市	2.19	AE14
2.21	(2003東京選挙/自治体の現場から)市民参加進む三鷹市/議員の存在意義揺らく。“直接民主制”の蚊帳の外...	2.21	YM32
2.25	電子投票/国のやる気が地方を動かす(社説)	2.25	YM3
2.25	合併巡り住民投票相次ぐ。参政権拡大議論の好材料(ニュースなるほど)	2.25	NE3
2.25	住民投票条例、広島市が常設型。議会に提案、政令市で初	2.25	NE18
3.3	自治体議会/もっと変わらなきゃ(社説)	3.3	AM2
3.4	(成果こそ/知事たちの発言)マニフェスト/国政揺らす「実行宣言」	3.4	AM1
3.6	(成果こそ/知事たちの発信)ガチンコ議会/根回し排し「本業」促す	3.6	AM4
3.7	杉並区、首長4選自粛条例可決へ。全国初の努力規定	3.8	YM33 AM38
3.14	区長任期、3期まで。杉並区、多選制限、全国初の条例	3.15	YM38
3.17	知事の大選自粛、長野県で廃案へ	3.17	NE16
3.18	(03年統一選/地方政治を読む/議員感う)広がる住民投票/首長-住民「直結」を危く	3.18	MM3
3.18	青森知事不信任案、2票差で否決	3.19	YM38
3.20	(合併は問う-下-)住民投票で街づくり意識。『自分たちで決める問題だ』	3.20	TM30
3.20	徳島県議会、知事不信任案を賛成多数で可決。就任1年で岐路に	3.21	NM39 AM1,4
3.22	徳島県知事、辞職・再出馬へ	3.22	YE18
3.27	地方から政治改革の波。統一地方選、マニファスト広がる。11知事選きょう告示。政党機能不全浮き彫り。独自候補断念や県連複数支持も	3.27	NM3
3.27	首長や議会を代えれば地域は変わる(社説)	3.27	NM2
4.2	(マニフェスト/岩手県知事選の現場から-上-)政治部発/かみ合い始めた政策論争増田氏に聞く。公共事業削減の明記『つらかった』。対立候補も具体的公約。有権者にわかりやすい選択肢	4.2	TM2
4.3	(マニフェスト/岩手県知事選の現場から-下-)つくれたのに配れない。公選法ネック、有権者に浸透せず	4.3	TM2
4.4	無投票当選増加。現職が9割占める。44道府県議選、合併や不況の影響も	4.5	NM2 MM2 AM4
4.5	マニフェスト/流行に終わらせるな(社説)	4.5	AM2
4.10	立候補予定者の公開討論会、4区長選で開催断念。東京青年会議所が企画。「候補者、住民への説明責任の回避」の声も	4.11	YM30
4.12	(マニフェスト/福岡県知事選の現場から)政治部発/有権者の声うけ「進化」。作成の過程、名前にも個性、公表は同日に(政治ルネッサンス)	4.12	TM2
4.13	長野、青森、徳島県議選、“知事vs議会”続く緊張。長野、不信任案提出候補、“みそぎ”7選。青森、「不信任派」3人増。徳島、前知事派が16議席確保	4.14	YM18
4.14	川崎市長、「市長は3期が限度」。多選自粛条例案提出へ	4.15	NM35
4.16	合併で無投票減っても、民意反映が町村の課題。片山善博鳥取県知事、首長スカウト・二院制試行も。中井勉岐阜県高根村長、選挙がムラに残す後遺症怖い。宮沢弘元参院議員、「住民総会」で結びつき保て	4.16	AM13
4.19	北川正恭・三重県知事に聞く/政党こそ民意吸収を。「恩顧主義」の打破目指す	4.19	MM5
4.20	14市長が無投票当選。減少続く	4.21	TM3
4.21	電子投票の利点、43%が「ない」。神奈川県が調査	4.22	NM35
4.28	電子投票機107台、55分で開票終了。トラブル5件。宮城・白石市議選	4.28	MM3 NM34

2003 年

- 5. 2 住民投票 / 「是非」「相手」問い今年 30 件。行政・議会・住民間に変化合併巡る全国初の
埼玉・上尾市、訴訟に発展した例も 5. 2 MM22
- 5. 6 合併、中学生どう判断。長野・平谷村、住民投票告示 5. 6 TE4
- 5.11 大人が迷う未来図、子供に丸投げ? きょう住民投票の長野・平谷村。中学生も問う合併是非。
模擬議会開いて「勉強しました」。判断は「親にも言っていない」。「国が優柔不断」で自
治体混乱。「政争に巻き込む」危ぐの声 5.11 TM24,25
- 5.11 中学生も 1 票「手足震えた」。長野・平谷村、合併是非で住民投票 5.12 YM38
AM1
- 5.16 青森県議会、知事の辞任承認 5.16 NE2
- 5.29 「合併賛成」してみたけれど...長野・平谷村、近隣 5 市村、ソッポ。投票先行に疑問の声 5.29 YE18
- 6.24 電子投票導入、松江市が検討。12 月議会に提案へ 6.24 NE20
- 6.27 川崎市も「多選自粛」。指定市で初、条例制定へ。現市長に限り「3 期」 6.27 AE1
- 6.30 大磯町議選、女性議員が半分。18 人中 9 人 6.30 YE18

情報化

【住基ネット】

2002 年

- 7. 4 住基ネット稼働延期求め意見書。鳥取県議会が可決 7. 4 MM2
- 7. 6 住基ネット、凍結論強く。野党、法案提出方針。与党内からも批判 7. 6 NM2
- 7. 6 住基ネットに地方「待て」。稼働までひと月。「法、つじつま合わせ」。データ登録でミス
・障害。広報紙が主で住民説明会開催少なく 7. 6 AM3
- 7. 6 住基ネット / 「プライバシー・アクション」白石孝代表に聞く。許されぬ、試行錯誤 7. 6 AM30
- 7. 6 住基ネット、「延期望ましい」14%。出費「不合理」36%。市区町村日弁連調査 7. 6 AM1
- 7. 8 59 地方議会が延期要請。住基ネット施行で意見書 7. 9 TE2 NE2
- 7. 8 住基ネット議題化 23%。市区町村議会、情報不足? 日弁連調査 7. 9 AM3
NM34
- 7.11 住民基本台帳ネット、異論押し切り来月に始動へ。地方、反応割れる。凍結法案、野党準備 7.11 NM3
- 7.11 住基ネット延期要請。横浜市長、首相に 7.11 AE2
- 7.12 住基ネット、情報漏れる可能性、杉並区が独自調査。「送信は不安」 7.11 AM37
- 7.13 住基ネット、運用開始後に外部監査。総務省、市町村の安全性確認 7.14 YM2
- 7.19 自治体 99%、準備完了。住基ネット、22 日から仮運用 7.20 AM3
- 7.22 住基ネット仮運用始まる 7.22 YE1
- 7.22 福島・矢祭町、住基ネット「離脱」。全国初、「町民の情報守れぬ」 7.23 AM1
TM24 MM1 NM34
- 7.22 住基ネット参加判断、杉並区が調査会議。国の情報保護策検証 7.23 NM31
- 7.23 (焦点! 住基ネットと背番号社会) 政府「限られた事務に使用」。実態、なし崩しに拡大。
93 件から 1 万数千件に。納税者番号も視野。導入他国では弊害も。番号使い「なりすまし」横行 7.23 AM13
- 7.23 首相、住基ネット離脱の町を説得の考え 7.23 AE1 NE2
- 7.23 福島・矢祭町、住基ネット不参加、県に改めて表明 7.24 YM3
- 7.24 岐阜・多治見、市長判断で接続停止も。住基ネットで規定 7.24 AM2
- 7.24 住基ネット拒否矢祭町、独自の情報保護、町長「条例検討」 7.25 AM2
- 7.24 国分寺市も「住基」離脱 7.25 YM34
- 7.25 住基ネット、東京・国分寺市はなお慎重姿勢 7.26 NM3
- 7.25 福島・矢祭町、住基ネットに参加も。個人情報保護、独自条例が前提 7.26 NM38
- 7.26 “地方の反乱” 全国へ。広がる住基ネット「離脱」。総務省、巻き返し懸命。県幹部や O B
も動員。国分寺市長、同調を呼びかけ。国と「対等化」反映 7.26 MM2,3
AM33

2002 年

7.26	住基ネット拒否の福島・矢祭町、小さな町の「反乱」余波。「悪法…」口を開き始めた現場。町民7000人の情報保護が大事。地方分権の時代『これこそ民主主義』。個人情報保護法案とセット『成立なら1秒後に接続』	7.26	TM22
7.27	住基ネット/反対論がはらむ根本的な矛盾(社説)	7.27	YM3
7.29	調査委を設置し住基ネット監視。総務相が対応策	7.30	AM4 NM1
7.30	(論陣論客/揺れる住基ネット)森本敏さん・拓殖大学教授/用途拡大で「大量流出」も。片山虎之助総務相/情報保護には万全を期す	7.30	YM12,13
7.30	住基ネット、首相、5日稼働を確認	7.31	AM2
7.31	住基ネット、23自治体が延期を希望、不参加判断に半数好意。矢祭町の地元福島90市町村(につぼん360度)	7.31	AM4
8.1	住基ネット、不正あれば停止も。鳥取県が安全対策発表	8.1	TE10
8.1	「矢祭に住みたい」続々。住基ネット不参加表明、全国から関心。役場に問い合わせ136件	8.1	AE14
8.1	杉並区長会見、住基ネット参加見送り。区民への影響「最小限」。都は再考求める	8.2	NM35 AM21,26
8.2	71議会と32首長、住基ネットの稼働延期を要望	8.2	TM1
8.2	住基ネット、横浜市は市民選択制。参加、10月以降に。345万人分データ、県に削除求める。総務省側見解、選択制は法律違反	8.3	TM1 NM3 AM2 YM2
8.3	住基ネット/横浜、杉並の決断は当然だ(社説)	8.3	NM5
8.3	鹿児島県・高山町議会、住基ネット、不参加を可決	8.3	NE11
8.3	住基ネット/悔いを千載に残すな(社説)	8.3	TM4
8.4	住基ネット、3段階の緊急時対策、総務省策定。職員の不正など想定	8.4	AM1
8.4	住基ネットの安全性確保に万全を期せ(社説)	8.4	NM2
8.4	国の説得、決め手なし。6市町村、400万人不参加。住基ネットあす稼働	8.4	TM1
8.5	住基ネットきょう稼働	8.5	NM1
8.5	住基ネット、不参加自治体の手続き、従来通りで処理。総務省通知	8.6	AM2
8.5	住基ネットが稼働。6自治体見送り。「空白」411万人。4自治体でトラブル	8.5	AE1 NE1,15 ME9
8.6	住基ネットで大阪・守口市、2584人分データ流出。通知書に他人コード	8.7	TM1
8.7	住基ネット、13市町村に常時接続「ノー」。総務省指示『安全確保へ緊急措置』	8.8	TM3
8.9	埼玉・志木、住基ネットでアンケート。反対3割なら離脱も	8.9	TM26
8.10	住基ネット「選択方式は違法」。総務省が市町村に通知	8.10	NM2
8.15	「番号透ける」苦情。住基ネット通知はがきで。各自治体に相次ぐ	8.15	AM26
8.17	住基ネット、横浜市の選択制「違法」。神奈川県、データ受理拒否	8.17	NE1
8.28	住基ネット、個人情報保護が条件。参加へ法整備を。杉並区調査会議第一次報告提案	8.29	YM32 AM37 nm35
9.4	「情報守れ」苦心の自治体。住基ネット1カ月、保護法案要望、国とにらみ合い、独自条例案(プライバシー危機)	9.4	TM27
9.11	中野区も住基ネット切断。住民票、無料交付も	9.12	AM38 TM29 NM37
9.18	(私の視点)住基ネット/「選択制」は自己決定の権利。奥津茂樹情報公開クリアリングハウス理事	9.18	AM15
9.18	横浜市、住基ネット不参加希望 13万3000人に。2週間で	9.19	NM37 TM28
9.26	住民票コード、全市議が返還へ。土佐市「市側の説明不十分」	9.27	TM3
10.1	横浜市の約40万人、住基ネット不参加	10.1	TM30
10.2	住基ネット参加「個人の判断で」。希望選択制、要望へ。杉並区、区民運動と連携図る	10.3	AM35
10.5	「住基ネット接続は条例違反」。東村山市監査委員	10.6	NM35
10.7	住基ネット、「住民に参加選択を」。杉並区、法改正要求へ。賛同者が署名活動開始	10.7	YM2

2002年

10. 7	住基ネットの苦情・質問、自治体の8割で。回答760件、日弁連調査	10. 8 AM33
10.10	住基ネット、3カ月間更新なし。自治体向けウイルス対策情報。専門家「常識外れ」	10.11 MM1
10.11	住基ネットのウイルス対策情報、3カ月間更新せず	10.11 AE14
10.11	「住基ネット、切断しない」。東村山市長、監査委員判断に反論	10.12 MM24
10.11	横浜市の住基ネット、80万人が不参加。意思表示締め切り。市民の4人に1人	10.12 NM34,31
10.11	杉並区、住基ネットで要望。「参加を希望選択制に」	10.12 AM31 NM31
10.16	横浜の住基ネット参加、2段階式も	10.16 NE2 ME1
10.17	品川区、住基ネット個人情報保護条例案を可決	10.18 YM32
11.18	東京・国立、市民の76%が住基ネット「離脱要望」。「重大問題あれば」	11.18 ME1
11.22	住基ネット、公務員不正利用に罰則。全国初、横浜市が新条例案	11.22 ME1
11.27	住基ネットの個人情報、不正利用、懲役も。横浜市が条例案発表。全国初	11.28 NM42 MM29
12.16	「個人情報守れ！」住基ネット、相次ぐ自衛策。国動かす地方の「乱」。横浜市の全国初条例案、不正使用職員に罰則。「被害なければ対象外」甘さ指摘も(核心)	12.16 TM3
12.17	福島・矢祭町、住基ネット参加むけ独自案、個人情報保護条例を否決	12.17 TE2 AE14 NE18
12.26	東京・国立市も住基ネット離脱	12.27 NM34
12.27	住基ネット「離脱は合法」。日弁連、総務省と対立する意見書を発表	12.27 ME8

2003年

1.25	住基ネットの安全対策、外部法人がチェック。板橋区「効果的」と委託方針	1.25 AM25
1.28	住基ネット、8月25日から本格稼働	1.28 AM38 YM2
1.30	住基ネット・長野県調査、9割が「メリットなし」	1.31 AM37
2. 1	区庁舎に赤外線網。品川、個人情報の管理を強化	2. 1 AE14
2. 2	住基ネット安全対策、211市町村「不十分」。朝日新聞アンケート、全体の7%に	2. 2 AM2
2.20	志木市調査会が報告書、住基ネット、選択方式を	2.21 NM39
2.20	武蔵野市の住基ネット管理、外務監査を導入。不安に応え条例改正へ	2.21 NM39
3.13	住基ネットの不正利用に罰則。荒川区で条例成立。対象は扱う職員	3.14 AM31
4. 9	住基ネットで横浜市、不参加選ばぬ262万人分送信へ	4. 9 AE14 YE14 ME8
4.15	情報セキュリティ、自治体8割「不安」。人材育成の基準、経産省が提案	4.15 AM11
4.22	自衛官募集に住基情報。防衛庁、各自治体に提出要請。「適齢者名簿」、保護者名収集例も	4.22 TE11
4.23	個人情報保護法案、防衛庁問題で波乱	4.23 NM2
4.23	自衛官募集、閲覧外情報、332市町村、提供	4.23 AE1
4.24	住基情報/行政の勝手許されない(社説)	4.24 TM4
5.23	個人情報保護法成立。住基ネット離脱、自治体、分かれる首長判断。必要な措置は講じられた/悪用への対策不十分。参加か不参加か...	5.24 MM28
5.28	住基ネット接続、国分寺市が表明。杉並区、来月にも判断。山田区長、答申受け総合的に。中野区「判断に影響しない」	5.29 AM31
5.28	こちらは保護法成立を評価。国分寺市、参加を表明	5.28 ME1 TE1 NE18
5.28	住基ネット、長野県審議会「離脱を」。個人情報保護不十分。知事に報告書。120市町村、220万人分	5.28 ME1,11 AE1 NE18 YE18
5.29	住基ネット・長野の乱/総務省反発「明白に違法」波及を懸念。県審議会、離脱を提言「個人情報保護が不十分」	5.29 NM38 MM3
6. 3	情報の安全管理、国際基準取得へ。三鷹市	6. 3 AM3
6. 5	住基ネット、杉並区が選択式を導入、運用監視機関設置へ	6. 5 NM35

2003年

- 6. 5 福島県、矢祭町に是正勧告。住基ネット接続求め 6. 5 MM27
NM38
- 6. 5 杉並区、住基ネット「選択制」に。国の違法性解消と判断。個人情報保護5法が成立。持論に近い方法選択 6. 5 AM35
NM38 YM38
- 6.10 住基ネット、7割が「離脱に反対」、3割「情報漏れ不安」。毎日新聞、長野の全市町村調査。札幌市も選択制導入へ 6.11 MM25
- 6.15 住基カード、進まぬ活用。救急支援・災害時の安否確認...例わずか。条例化・検討100自治体程度 6.15 TM30
- 6.17 三鷹市、住基ネット漏えいで接続の一時停止も。対応マニュアル作成 6.18 MM23
- 6.17 住基ネット参加、市議会委が否決。国分寺 6.18 AM38
- 6.26 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)横浜市・住基ネット選択制/住民の自己責任を問う 6.26 NE5
- 6.27 国分寺市、住基ネット接続条例改正案否決 6.27 AE22

【その他行政の電子化】

2002年

- 7. 3 電子自治体構想、市町村を支援へ。埼玉県、格差解消狙う 7. 3 NM35
- 7.22 はんこ行政改善へお手軽電子印鑑。シャチハタなど開発。電子投票の新見市で実験 7.23 TM3
AM29
- 7.23 (焦点!住基ネットと背番号社会)政府「限られた事務に使用」。実態、なし崩しに拡大。93件から1万数千件に。納税者番号も視野。導入他国では弊害も。番号使い「なりすまし」横行 7.23 AM13
- 7.23 電子投票の総経費6000万円。岡山県新見市 7.24 TM3
- 8.15 地方税、来年度から電子申告制。総務省、10月に実験開始 8.15 NM1
- 8.27 (電子自治体/光と影-1-)みたか@SOHO/高齢社会。得意技で地域つなぐ 8.27 AM26
- 8.28 入札資格、ネット申請OK。都、提出書類も大幅削減。効率化・競争促進狙う 8.28 NM31
- 9. 2 宮城・白石市も電子投票。市長・市議選、条例案提出へ 9. 3 YM38
- 9.23 行政サービス、個性競う。大都市圏、上位に目立つ。公共料金、総じて安い埼玉。少子化対策、七尾市など1位。効率化、地方都市が健闘。利便度、電子行政で格差(日経調査) 9.23 NM22,23
- 9.30 議員ごとに賛否電光表示。千代田区議会が電子採決初実施 10. 1 NM39
- 12.11 横浜市、電子入札、2005年度から。市発注の公共事業で。2年前倒しへ 12.12 NM35
- 12.18 県議・知事選も電子投票実施へ。岡山・新見市 12.18 AE14
- 12.18 新見市の電子投票認める条例可決 12.19 YM4
- 12.23 電子投票、5自治体で条例。町村にも機運高まる 12.23 NM21
- 12.28 2003年、電子投票、4選挙で。2月広島市長選の一部。4月岡山県議選の一部、宮城県白石市議選。8月福島県大玉村議選。財政難で導入否決の例も 12.28 YE2

2003年

- 1.29 電子入札、都4月導入。大型工事年間100件。不正防ぎ契約事務効率化 1.29 NM35
- 2. 7 電子投票、使いやすさ「当確」。広島市長選で聞く、障害者と高齢者の評価。職員の気配り求める声も 2. 7 AM25
- 2.11 電子カルテ、都が本格導入へ。50の開業医参加、患者データ交換。連携システムも構築 2.11 TM23
- 2.25 電子投票/国のやる気が地方を動かす(社説) 2.25 YM3
- 4.19 来年度から都が全庁導入、HPで電子入札。効率化、談合防止にメリット 4.19 MM22
- 4.21 電子投票の利点、43%が「ない」。神奈川県が調査 4.22 NM35
- 4.24 NPOの視点で見る合併と地方制度改革。効率より市町村への分権議論を。世古一穂NPO研修・情報センター代表 4.24 TE9

2003 年

4.24	住基情報 / 行政の勝手許されない (社説)	4.24	TM4
4.25	自衛官募集への閲覧可能外情報、高知も 8 自治体提供。防衛庁調査と食い違い	4.26	MM28
4.28	電子投票機 107 台、55 分で開票終了。トラブル 5 件。宮城・白石市議選	4.28	MM3
			NM34
5. 3	高速情報ネット、日本海側が充実。都道府県別総務省まとめ。過疎地域ほど整備しやすい?	5. 3	MM9
6.14	多摩区、自治体サービス、電子化相次ぐ。飲食店の届け出内容変更 / 災害情報通知	6.14	NM29
6.24	電子投票導入、松江市が検討。12 月議会に提案へ	6.24	NE20

【情報公開・個人情報保護】

2002 年

7. 2	「エコ農産物」千葉県が認証。栽培情報ネット開示	7. 2	NM33
7. 2	環境アセス、縦覧・意見、ネットでも。都、幅広い住民参加促す	7. 2	NM33
7. 2	補助金の審査基準、都が公開。社会福祉法人向け	7. 2	NM33
7. 2	「口利き」排除制度、鳥取県、8 月から実施。議員らの要望公開。国会議員、秘書も対象	7. 3	AM4
7.29	第 3 セクター、破たん基準、明確化。経営情報の公開強化も。総務省、指針改定へ	7.29	MM2
8.15	「番号透ける」苦情。住基ネット通知はがきで。各自治体に相次ぐ	8.15	AM26
8.19	高知市、医療監視結果を病院名含め公開	8.20	AM3
8.24	(民意 / 長野発につぼん) 北川正恭・三重県知事に聞く / 合意作り、腕の見せ場。情報公開進め責任共有	8.24	AM4
8.28	住基ネット、個人情報保護が条件。参加へ法整備を。杉並区調査会議第一次報告提案	8.29	YM32
			AM37 nm35
9. 3	個人情報の保護策、655 自治体で未整備。4 月時点の総務省調査	9. 4	AM33
9. 4	「情報守れ」苦心の自治体。住基ネット 1 カ月、保護法案要望、国とにらみ合い、独自条例案 (プライバシー危機)	9. 4	TM27
10.11	教員試験問題開示を。最高裁、高知県教委の上告棄却	10.12	TM28
10.17	品川区、住基ネット個人情報保護条例案を可決	10.18	YM32
11.25	鳥取県が内部告発制度。改善点、電子メールで通報	11.25	NE14
11.27	住基ネットの個人情報、不正利用、懲役も。横浜市が条例案発表。全国初	11.28	NM42
			MM29
11.28	住民票取得に本人確認。新宿区、条例で義務付けへ	11.29	NM39
12. 5	食の安全「お墨付き」。生産地・農薬など公開、条件に。都、500 社目標に独自表示	12. 5	AE1
12.10	長野県、全医療機関の情報公開。カルテの開示 / セカンドオピニオンの実施	12.11	MM1
12.16	「個人情報守れ！」住基ネット、相次ぐ自衛策。国動かす地方の「乱」。横浜市の全国初条例案、不正使用職員に罰則。「被害なければ対象外」甘さ指摘も (核心)	12.16	TM3

2003 年

2.18	(東京選挙 / 自治体の現場から) 渋谷区の情報公開制度。提言「放置」見直し進まず。公文書保存にも消極的	2.18	YM32
3.15	個人情報保護、条例制定、指導へ。総務省が自治体に罰則検討も求める	3.16	AM1 MM2
			TM3 YM2
3.27	情報公開度、宮城、5 年連続 1 位。最下位は長崎。市民団体調査	3.28	NM42
			TM3
4.15	情報セキュリティ、自治体 8 割「不安」。人材育成の基準、経産省が提案	4.15	AM11
4.22	自衛官募集に住基情報。防衛庁、各自治体に提出要請。「適齢者名簿」、保護者名収集例も	4.22	TE11
4.23	個人情報保護法案、防衛庁問題で波乱	4.23	NM2
4.23	自衛官募集、閲覧外情報、332 市町村、提供	4.23	AE1
4.24	住基情報 / 行政の勝手許されない (社説)	4.24	TM4

2003年

4.25	自衛官募集への閲覧可能外情報、高知も8自治体提供。防衛庁調査と食い違い	4.26	MM28
5.7	福祉サービス「第三者評価」、各地で始まる。施設選びの情報獲得やサービス向上が目的	5.7	MM15
5.7	学力テスト、品川区、学校別の成績公表。中1、出身小ごと	5.7	AM1
			NE15
5.10	3分の1、真っ黒け!!福岡市教委、教職員処分の「公開」文書。情報公開室『隠しすぎ』。請求のNPO『コピー代まで払ったのに...』	5.10	TM25
5.10	品川区の計画何点?区立中1年の学力テスト成績公表。戸惑う現場、評価避ける文科省	5.10	TM24,25
5.10	予算編成の市長ヒアリング、逗子市が市民公開。質問もOK	5.10	YE14
5.15	逗子市の予算編成、市長ヒアリングを公開	5.16	AM37
5.18	学力テスト/広島県・市町村ごとに成績公表したら、やる気生むか、競争あおるか。毎日ドリル、15分間。総出で指導、校長も	5.18	AM8
5.19	「本籍」提供の自治体も。自衛官募集協力、個人情報、557市町村で。防衛庁調査	5.19	ME1
5.22	利用者の評価、業者動かす?介護サービス質向上。千代田区第2回調査、HPで結果公開	5.23	YM32
5.23	個人情報保護法成立。住基ネット離脱、自治体、分かれる首長判断。必要な措置は講じられた/悪用への対策不十分。参加か不参加か...	5.24	MM28
6.3	情報の安全管理、国際基準取得へ。三鷹市	6.3	AM3
6.5	荒川区、小中の学校別成績公表。学力テスト達成度示す	6.6	
			AM1,34,35
			YM38
6.9	(ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)宮城県・情報公開トップの自負。警察報償費に切り込む	6.9	NE3
6.21	東京都荒川区教委、学力テスト結果、ネットに。学校別成績公表に賛否。親は冷静、教師は複雑。学校、学力向上急ぐ(教育)	6.21	NM29
6.26	都立高、面接点数を開示。来春入試から。「自己PRカード」も	6.26	AE1

その他行政サービス

2002年

7.22	PFI検討自治体続々。脱ハコモノじわり拡大。滋賀県近江八幡市、民間裁量生かし病院運営。介護施設も対象に、北九州市では外資参入	7.22	NM26,27
8.2	千代田区、事業部制を導入、2003年度から。行政効率化促す	8.2	NM35
8.10	千代田区「行政サービス業」。市への昇格構想。歩きたばこ禁止。矢継ぎ早「新商品」	8.10	NM27
9.17	行政サービス、東京の市区、高水準。改革度、地方も検討。自治体格差は一段と開く。下水道料金、財政難で19%が上げ。日経新聞産消研調べ	9.17	NM1,3
9.23	行政サービス、個性競う。大都市圏、上位に目立つ。公共料金、総じて安い埼玉。少子化対策、七尾市など1位。効率化、地方都市が健闘。利便度、電子行政で格差(日経調査)	9.23	NM22,23
9.26	三鷹市、市政窓口の業務を一部移管。来月から三セクに	9.26	NM37
9.28	消費者行政ランク、神奈川県が最下位。大都市圏で予算削減	9.29	TM3
10.1	(行政サービス調査から-1-)高齢化対策/多摩地域が高評価	10.1	NM39
10.2	(行政サービス調査から-2-)少子化対策/都内市区が上位独占	10.2	NM33
10.3	(行政サービス調査から-3-)教育/千代田区など健闘	10.3	NM37
10.4	(行政サービス調査から-4-)公共料金・インフラ/府中など4市上位	10.4	NM37
10.5	(行政サービス調査から-5-)総合評価/都内勢、上位を独占	10.5	NM33
11.8	閉鎖した区立小学校、ボランティア拠点に。板橋区、利用は自由	11.8	NM39
11.28	群馬・太田市役所、土日もオープン。来年3月にも、共働きに配慮	11.28	AM38
11.28	住民票取得に本人確認。新宿区、条例で義務付けへ	11.29	NM39
12.2	消防車や救急車、今どこ?出勤状況、HPで公開。奈良・生駒市「意識高まれば」	12.2	NE14
12.17	羽村市が土日開庁。来年4月から	12.18	TM26

2003 年

- | | | | |
|------|---|------|----------|
| 1.17 | 千代田区の防災情報ボード、NPOに建設・管理委託。経費9割減。通勤・通学100万人向け | 1.17 | NM35 |
| 1.24 | やさしい言葉、区役所でも。杉並が検討チーム。「窓口・広報...春から反映」。国立国語研究所と連携「難解カタカナ語」も調査 | 1.24 | AM35 |
| 2. 2 | 品川区、日曜も住民票交付。窓口開設 | 2. 3 | YM30 |
| 2. 4 | 品川区、窓口で本人確認義務化。身分証の無料発行も。条例案提出へ | 2. 4 | AM34 |
| 2.20 | 図書館、コンビニ貸し出し。岐阜県立、全国で初。ネット注文 店に配送 | 2.20 | AM3 |
| 3. 1 | 資源ごみ行政回収、全廃へ。荒川区、モデル事業開始。「住民回収」に移行。2006年度めど、リサイクル意識高め減量図る | 3. 1 | YM32 |
| 3. 1 | 「土日開庁」快調?スタート。群馬・太田市、既婚手続きの男性「共稼ぎなので...」 | 3 1 | AE14 NE1 |
| 3.29 | (首都圏リポート)変わる行政、新年度の課題/中核特例市、地域ニーズ即応。福祉、都で「第三者評価」。神奈川は人材養成大学。インフラ・住宅整備、「活気ある街」へ官民が知恵絞る | 3.29 | NM35 |
| 4.15 | 情報セキュリティ、自治体8割「不安」。人材育成の基準、経産省が提案 | 4.15 | AM11 |
| 5. 2 | 千代田区・区街づくり推進公社、マンションの困り事、相談を!「支援課」を新設。大規模修繕、調査費など補助 | 5. 2 | YM26 |
| 6. 3 | 世田谷区、「すぐやる課」新設。困り事「たらい回し」しません。街灯電球交換、騒音問題など対応 | 6. 3 | YM26 |
| 6. 8 | 「すぐやる課」の“再ブーム”なぜ?「なんでもやる課」じゃないけれど...。都市化でますます行政頼み。市民自身で問題の解決を | 6. 8 | TM28 |
| 6.23 | (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)群馬県太田市-上-土曜も開業。市民からヒント、即実行 | 6.23 | NE3 |

4 地方公務員

給与

2002年

7. 1	知事平均所得、2346万円。半数が給与減る	7. 1 NE15 AE8
7. 8	公立学校、教員給与、地方権限拡大へ。文科省、基準見直し開始	7. 8 AM1
7.16	田中康夫氏の退職金2376万円、「高い」算定法で論議	7.16 YE14
8.22	地方公務員の55歳昇給停止、22都府県に拡大。総務省調査	8.22 AM2
8.22	教員給与も都道府県裁量。2004年度から文科省。全国一律設定見直し	8.22 TE1
8.22	教員人件費、国庫補助2600億円削減。年金積立金など。文科省方針	8.23 NM42
8.22	教員給与、都道府県に裁量。政令市に学級編成権検討	8.23 NM42
8.26	地方公務員55歳で昇給停止。954自治体に増加	8.26 NM29
8.27	地方公務員、政府、給与抑制要請へ。大都市以外で民間と大差	8.28 MM2
8.30	教職員給与、国庫負担、10月から論議。経財会議集中審議『科技会議』権限強化へ	8.31 TM9
8.30	義務教育費の国庫負担削減、教職員退職金も対象。都道府県で格差も	8.31 NM38 TM26
9. 2	給与抑制1098億円に。今年度地方自治体、一般職にも広がる	9. 2 NM29
9. 5	川崎市人事委、職員給与、初のマイナス勧告	9. 5 AE14
9. 9	「国負担制度存続を」。教育委員長・教育長会議、教職員給与巡り反対論	9.10 AM37
9.12	政令市も給与下げ勧告。10市の人事委。2.06-1.68%	9.13 YM2
10. 1	愛知県職員、給与下げ。月額2%。都道府県で初めて。人事委勧告	10. 2 MM29
10. 3	都、初の月給引き下げ。平均年収14万7000円減少。人事委勧告	10. 3 TE10 NE9 AE5
10. 3	23区職員給与引き下げ勧告。特別区人事委	10. 4 NM37 MM24
10.28	都道府県の人事委勧告、大阪府以外は初の月給下げ	10.28 NE2
10.28	46都道府県、人事委、減給勧告。年収最大18万4千円下げ	10.29 YM1
10.31	職員給与、2年後めどに定額化。一律半額負担見直し。文科省検討	11. 1 TM31
11. 4	(列島あれこれ番付)地方公務員の給与/46都道府県で減給勧告	11. 4 NM24
11.12	田中知事、給与3割削減へ。長野県、来年度から3年間、経費削減で一般職も8%カット	11.13 AM38 NM38
11.13	長野県給与削減、組合は反対表明。労使間で初交渉	11.14 TM3
11.15	都、定期昇給見直し。特別昇給は廃止の方向	11.16 MM1
11.19	団塊世代の退職金、自治体、懐ピンチ。47都道府県・12政令指定市調査。「支給大丈夫」は半数以下	11.19 AM1
11.19	都、一律定昇を廃止。全国初。業績評価制を導入へ	11.19 ME1
11.19	神奈川県が定昇延期案。財政難に対応。組合「土気下がる」	11.20 NM35
11.20	大阪・堺市、2003年度から退職手当を10%減へ	11.21 AE2
11.22	大阪府の職員給与、人事委勧告反し引き下げで決着	11.23 TM3
11.23	職員給与2%削減、2003年度以降も継続。神奈川県が組合と合意	11.23 NM39
11.26	給与削減、自治体労使、痛み分け。東京都、削減率半減、期間は延長。神奈川、定昇延期せず減額は継続	11.26 NM35
11.28	首長、職員給与カットに動く。人勤制度に一石。田中長野県知事、組合とは妥協。太田大阪府知事、財政難、苦渋の決断	11.28 NE5
11.29	通勤定期代、6カ月単位で支払い。調布市、新年度実施へ条例改正案。厳しい財政、市長期未手当も3割カット	11.30 TM23
12.17	町長給与を半減。福島・浅川町	12.18 AE14

2002年

- 12.18 都道府県・指定市、59自治体が退職金加算。34、国の水準超過。朝日新聞まとめ 12.18 AM1
- 12.20 公務員給与、全都道府県で削減条例。平均1.97%。毎日新聞調査 12.21 MM1
- 12.26 地方公務員の給与水準、大阪府・鳥取県、国下回る。平均ラスパイレス指数は28年ぶりに上昇 12.27 NM34

2003年

- 1.20 教員能力評価、待遇に反映、全国で。文科省、2005年度までに 1.20 MM1
- 1.23 割高ようやく解消。都職員支給定期券、「1か月」から「半年」、34年ぶり見直し 1.23 YE19
- 2.1 長野県、職員給与7~12%減。来年度から3年間 2.1 ME1 AE1
- 2.24 (日本一のワケ)新潟県粟島浦村/職員給料の安さ日本一、でも全員が「持ち家」 2.24 MM26
- 3.5 公務員年金資金、国・地方、2段階で統合。財務・総務省案、財政悪化を緩和 3.5 NM1
- 3.5 マイナス人勧、国家公務員139人、提訴。国に1232万円支払い求める。地方公務員にも波及 3.6 MM3
- 3.7 国と地方公務員年金、2段階で統合。財政審に報告 3.8 NM5 TM3
AM3
- 3.18 自治体の非正規職員/契約更新期、募る不安。身分の保証なく、打ち切りにおびえる(生活ワーキングウーマン) 3.18 NE12
- 3.19 (03統一地方選/街の課題)小金井市の人件費。街づくりに深刻な影。97年度「退職手当債」を発行 3.19 MM27
- 4.10 都道府県職員、給与横並び。地域差反映せず。財務省が全国調査 4.10 AM10
- 4.10 (揺れる地方公務員-上-)賃上げ/「お手盛り算定」に揺らぎ。青森「二重下げ」勧告も/鳥取は人事委から県幹部排除 4.10 AM10
- 5.14 板橋区長、退職金返上、給与も削減。任期満了まで。定例会に改正案提出へ。約4000万の経費節減。可決されれば都内初 5.15 YM30
- 5.20 板橋区、区長退職手当、今期は返上へ。条例改正し2270万円 5.21 AM27
- 6.4 板橋区の石塚区長が条例案、退職手当はいりません。全国自治体で初 6.4 NM35
- 6.5 市長の退職金、公約受けゼロ。久留米市が条例案 6.5 TE2
- 6.11 板橋区長が提案。退職金2270万円、全額カット。「給与2割削減」も。福岡・久留米市長は2630万円を 6.12 MM26
- 6.12 世田谷区、区部で初、退職金の増額、見直しへ。辞める日に「名誉昇給」、今春は5千万円分。民間や区財政の現状受け 6.13 AM35
- 6.17 東京都、特殊勤務手当、12億円削減へ 6.17 AM37
- 6.20 「名誉昇給」で退職金上乘せ、23区で計7億5000万円。今年3月末、鈍い見直しの動き 6.20 AM31
- 6.20 都、退職金上乘せ21億円。2001年度、5900人が自動昇給 6.21 YM1
- 6.21 埼玉・広島でも寒冷地手当?行革推進700人委報告書。政府の無駄遣い30項目「調査を」 6.21 NM5
- 6.27 板橋区長の退職金廃止、2270万円、ゼロに 6.27 AE1
- 6.30 国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2009年に。財政悪化に歯止め 7.1 YM1

採用・資格

2002年

- 7.17 民間退職者、非常勤専門職に。豊島区、知識・技能を活用 7.17 NM35
- 7.19 観光協会は市の業務ではない。東京地裁、八王子市職員の給与、半分返還命じる 7.19 TM31
- 7.30 定住外国人に国籍の壁。消防団員になれる?ならない?明文規定なく地域に差。すき間埋める事業も(憲法の現場から) 7.30 AM15
- 8.13 女性公務員、昇任に二の足。自治体の登用試験人気なく。「育児忙しい」「給料大差なし」。制度中止の例も(生活ワーキングウーマン) 8.13 NE10
- 8.20 埼玉・志木、市職員半減、市民が代役。2016年度目標に。ボランティアを採用 8.20 AE1
- 8.21 志木市、初の市民教員構想。「構造改革特区」教育分野で指定を申請へ。無免許でも教壇に 8.22 TM30

地方公務員

2002年

9. 3	川崎市リストラ、3年で1000人減。高齢者パスも見直し	9. 3	AE14
9.12	川崎市、庁内公募制で人材積極活用。FA制も検討	9.12	NM7
9.15	大阪府、教員の業績評価。人事考課制度、11月試行、組合は反発	9.15	AM9
9.19	さいたま市職員採用試験、外国大卒業生「受験認めて」。来春、政令市になるのに…。合併前の3市基準を踏襲	9.19	ME10
10. 2	13兆円、税源移譲を。地方公務員に能力主義導入を。全国経済同友会提言	10. 3	NM5 AM12
10. 9	新設高校の校長、民間出身者続々。神奈川県	10. 9	NM33
10.29	ダラダラ会議・ソロソロ説明なくせ。総務省、自治体職員の生産性を評価するシステム開発	10.29	NM5
10.29	知るには飛び込め。行政の垣根越えるNPO。港区職員有志が設立。「視野狭かったと痛感」	10.29	AM35
	1日、銀座で報告会		
11.22	東京都、来年から任期制職員を採用。外部の人材確保	11.22	NM39
11.22	住基ネット、公務員不正利用に罰則。全国初、横浜市が新条例案	11.22	ME1
11.25	鳥取県が内部告発制度。改善点、電子メールで通報	11.25	NE14
11.26	東京都、任期制職員を採用。来年度から。公認会計士など公募	11.26	AM34
11.27	住基ネットの個人情報、不正利用、懲役も。横浜市が条例案発表。全国初	11.28	NM42 MM29
11.30	地方公務員の消防団員、急募。消防庁が異例の通知	11.30	TE2
12. 2	任期付き職員、12月議会に条例案。都道府県、専門家を採用	12. 2	NM31
12. 9	自治体幹部公募広がる。都立病院課長・図書館長・動物園長など。民間手法で行政刷新	12.10	NM35
12.17	羽村市が土日開庁。来年4月から	12.18	TM26
12.18	市町村合併、職員18%減。法定協議の平均目標	12.18	YM1
12.25	埼玉県の「中小企業振興」、公社トップ公募。「腕に覚えの方求む」	12.25	AE1
12.26	今年も地方公務員減	12.27	AM4
12.26	都庁職員定数、来年度1041人削減	12.27	YM24

2003年

1. 7	公務員、政治的中立の徹底を指示。小泉首相	1. 7	AE2
1.14	民間人校長、23都道府県に拡大。教育活性化に期待。採用数、18人から50人に。今春以降、毎日新聞調査	1.14	MM1
1.18	内部告発者保護へ。中野区、「上司評価」制度化も	1.18	AM31
1.20	教員能力評価、待遇に反映、全国で。文科省、2005年度までに	1.20	MM1
2.13	八王子市が臨時採用。2003年度、新規高卒者20人	2.13	NM35
2.13	中野サンプラザ取得、職員削減が前提。中野区長	2.14	NM39
2.14	地方公務員、勤務形態を弾力化。特区相と総務相合意	2.15	YM2
2.16	地方公務員勤務、弾力化を検討。改革特区担当相	2.17	MM2
2.19	横浜市、助役の呼称を副市長に変更。2003年度から	2.20	NM39
2.20	8年の教員異動対象年数、校長の意向で短縮へ。人材確保へ指名制も。来春から都教委	2.21	TM31
2.22	文京区も「降任希望制」。係長級以上対象。申し出受け付け開始	2.22	TM23
2.24	長野県、職員昇進制限をしない国籍条項撤廃、困難に。人事委、知事要請を拒否	2.25	MM2
2.27	指導力不足、3教師認定。東京都教委が初の措置。行政職へ転職要求	2.28	TM30
			NM42 AM38
3. 1	都、公募職員を来月採用。病院や研究所、専門の人材確保	3. 1	NM33
3. 3	民間人校長、公立校で倍増、50人に。新年度から21自治体で。企業戦士招き活性化図る	3. 3	YM1
3. 3	地方公務員/国籍条項の全廃は行きすぎだ(社説)	3. 3	YM3
3. 6	初の3年間期限付き、民間出身の校長誕生。杉並区の和田中、元リクルート社部長	3. 7	TM27
3.13	住基ネットの不正利用に罰則。荒川区で条例成立。対象は扱う職員	3.14	AM31
3.15	個人情報保護、条例制定、指導へ。総務省が自治体に罰則検討も求める	3.16	AM1 MM2
			TM3 YM2

2003年

3.18	自治体の非正規職員 / 契約更新期、募る不安。身分の保証なく、打ち切りにおびえる（生活ワーキングウーマン）	3.18 NE12
3.20	（ひと）高校を卒業した三重県大王町長、野名澄代さん。助役と収入役を廃止しました	3.20 MM2
4. 1	職員を民間公募。千葉県	4. 1 NM39
4.11	（揺れる地方公務員 - 下 - ）人事改革 / 能力とやる気、重視	4.11 AM13
4.11	欲しい職員、ドラフトで。事業部導入で千代田区、1日付人事で試行。指名重複の“人気者”も	4.11 TM23
4.13	（ニュースの海へ）狛江、助役不在6年、不要の証明？人事案を議会否決。浮いた税金は9000万円。嘆く市長「正直、しんどい」	4.13 YM39
4.15	均等遠い公務員パート。法の谷間に置き去り。賃金低く、契約打ちきりも。役割増し、一部で改善。財政難を背景に急増	4.15 AM22
4.19	市町村職員、採用試験、公平委で。法改正へ。「縁故」防止狙う	4.19 YE1
4.20	自治体が若者、臨時雇用。就職効果いまひとつ。導入地域調査	4.20 AM3
5. 2	民間人校長どう生かす。採用・研修、地域で差。東京、人脈作りから。広島、やってみよう型。神奈川、1年半の研修（学校発）	5. 3 AM29
5. 6	「できる教員」他府県からも。小中高校採用で都教委など。志望学生激減 / 退職者急増見込む。都内の公立校教員、50歳代前後が突出	5. 6 NE17
5.22	自治体、民間の「プロ」採用。2 - 3年の任期付き、ITや金融	5.22 NE1
5.26	民間人校長から注文相次ぐ。「支援制度の確立を」。文科省が懇談会	5.27 NM39
6. 3	大阪府、教員に「現職枠」。筆記免除で引き抜き。周辺5府県、猛反発	6. 3 AE14
6. 9	中野区、内部告発制度始まる。弁護士による受け付けも	6.10 YM32 NM39 AM35
6.11	名護市の金融特区、求む国際派金融マン。担当係長を公募	6.11 NM38
6.17	吸わない人、採用優遇。喫煙者と同点の場合。大和市、今年度試験から	6.17 AM1
6.17	「サマータイム」制、希望者募り試行。滋賀県庁、来月から	6.17 NE15
6.18	（ドキュメント / 挑戦 / 首長が拓く...）埼玉県志木市、目標、職員10分の1。市民に業務委ね、経費節減	6.18 NE5
6.20	長野県職員、市町村に大量「出向」。「中2階」の視線に変化。職員「県の役割考える時期」（ニッポン360度）	6.20 AM4

その他公務員倫理など

2002年

8.23	足立区、職員の懲戒に指針。国基準より厳格化	8.23 AM31
8.22	飲酒運転+人身事故=クビ。都庁、職員処分を改正。来月から	8.23 AM34
11.25	鳥取県が内部告発制度。改善点、電子メールで通報	11.25 NE14
11.27	住基ネットの個人情報、不正利用、懲役も。横浜市が条例案発表。全国初	11.28 NM42 MM29
12.16	「個人情報守れ！」住基ネット、相次ぐ自衛策。国動かす地方の「乱」。横浜市の全国初条例案、不正使用職員に罰則。「被害なければ対象外」甘さ指摘も（核心）	12.16 TM3

2003年

1.18	内部告発者保護へ。中野区、「上司評価」制度化も	1.18 AM31
3.13	住基ネットの不正利用に罰則。荒川区で条例成立。対象は扱う職員	3.14 AM31
3.15	個人情報保護、条例制定、指導へ。総務省が自治体に罰則検討も求める	3.16 AM1 MM2 TM3 YM2
6. 9	中野区、内部告発制度始まる。弁護士による受け付けも	6.10 YM32 NM39 AM35

5 地域の政策

地域福祉

【福祉全般】

2002年

- 7. 2 補助金の審査基準、都が公開。社会福祉法人向け 7. 2 NM33
- 7. 2 福祉施設運営、都が撤退方針。中旬メドに計画大枠。移譲先選定など課題 7. 2 NM33
- 7. 2 社会福祉法人の常勤職員、東京都、人件費補助廃止へ 7. 3 AM33
- 7.19 自治体の福祉事業の民営化相次ぐ。民間施設充実、財政難も影響 7.19 NM3
- 7.26 22施設を廃止・移譲。東京都が福祉改革方針 7.26 AE1
- 7.26 都の1次計画、入所型福祉施設36カ所のうち5年間で3カ所廃止。民間移譲は11カ所。議会に慎重・反対論 AM29 YM29
- 7.31 福祉入所施設、都撤退。「切り捨て」避け、十分な民間支援を(社会部) 7.31 YM13
- 8. 3 元気なうちは少し待って...特養ホーム「必要度順」に入所。全国の自治体「先着順」見直しへ 8. 3 NM11
- 8. 3 介護施設に10~12人単位で生活。7知事、推進へ共同提案 8. 4 AM2
- 8.20 福祉評価機関に52団体が名乗り。都の新制度、半数民間企業 8.20 NM35
- 8.20 知的障害者の就業を支援。希望や適性などきめ細かく把握。自治体で導入進む 8.20 NE15
- 8.22 千代田区、高齢者「見守り」組織化。近隣住宅が協力、安否確認 8.22 NM31
- 8.27 ホテルや旅館向けバリアフリー化助成。都、高齢の観光客ら誘致 8.27 NM35
- 8.30 施設から地域へ。知的障害者の自立へ。支援サービスの拡充を(社会保障部) 8.30 YM15
- 9. 3 川崎市リストラ、3年で1000人減。高齢者パスも見直し 9. 3 AE14
- 9.12 民間未利用地にグループホーム。都・品川区が事業者支援。土地買い上げ賃貸 9.12 NM37
- 9.13 ホームレス支援センター/社会復帰着実に。再就職率4割超。大阪、仕事作り、あの手この手。東京、公費で手厚く集中的に(安心の設計) 9.13 YE16,17
- 10. 1 (行政サービス調査から-1-)高齢化対策/多摩地域が高評価 10. 1 NM39
- 10.10 有料老人ホーム、都が独自指針。介護福祉士など配置 10.10 NM33
TM27
- 10.10 特養老人ホーム、株式会社参入を容認。「特区」巡り厚労省方針。自治体関与が条件 10.10 AE2
- 10.11 市町村教委、1割超に「欠格条項」。精神障害者の傍聴制限 10.11 AE14
- 11. 7 福祉サービス民間評価機関、都、27団体を認証。企業12、NPO法人は10 11. 7 NM39
- 11. 6 都福祉局、福祉法人の人件費補助廃止。来年度中の制度見直しはせず 11. 7 NM22
- 11.12 グループホーム補助倍増。東京都、建設費で方針。民間参入を強化 11.12 TE1
- 11.13 (生活保障)人口千人当たり富山県1.9人、北海道19.5人。生活保護率、10倍格差。支え合い地域で特色/失業率は直結せず 11.13 AM19
- 11.13 (東京/第3部・都市のモビリティ)「小さな移動」でバス復権 11.13 NM35
- 11.20 (生活保障)ケースワーカーに聞く/格差の陰に地域事情。生活保護率、なぜ10倍の差。高齢単身・離婚率に連動。自治体ごとに姿勢の差。余裕のない福祉事務所。社会保障制度の貧者な分野示す 11.20 AM22
- 11.24 グループホーム、固定資産税減免を検討。都、税制でも民間参入促す 11.24 TM1
- 11.30 障害者支援、「選べる福祉」声ばかり。自治体15%、事業所ゼロ 11.30 AE18
- 12. 3 青梅市が異例の宣言。「福祉施設もういらない」。市外出身者、特養の85%。重い財政負担 12. 3 TE1,11
- 12.13 有料老人ホームお断り!?自治体が建設規制。他市町村から高齢者転入、地元住民、介護保険料負担増。自治体単独の努力では限界(悩む背景) 12.13 YE16,17

2003年

- 1. 5 障害者、春から福祉選べるはずが...支援費制度、看板危うし。事業者参入進まず。採算見極めむずかしく 1. 5 NM31

2003 年

1.10	障害者「支援費制度」、4月スタート。「選べる福祉」が選べない。足りない予算・サービス。自治体側に熱意もなし。介護保険との統合に消極論。財源拡大へ期待の声も（スキャナー）	1.10 YM3
1.12	障害者支援2事業、厚労省、補助金打ち切り。拡充方針一転、来年度から。自治体は反発	1.12 MM27
1.18	障害者支援費、基準設定問題、「地方に負担」都が反論。厚労省に文書	1.19 AM3 MM28
1.21	特区の特養民間参入、自治体に判断委任	1.21 YM31
1.27	障害者支援費、現状のサービス水準維持。厚労省が表明、上限問題決着。不足分は国庫補助	1.28 TM26
2. 6	練馬区、「シルバー福祉手当」継続。都は打ち切るが、「要介護度3」以上を対象	2. 6 MM27
2. 7	車道と歩道の段差、交差点難所、溝掘り解消。車いす「楽々」、視覚障害者も安全。埼玉・熊谷	2. 7 AE1
2.12	（生活保障）保護率下がるわけは？「窓口審査厳しい」北九州市／糖尿病で仕事なくした50代、弟の資産まで調べられ。「鉄冷え」で急増した保護率、適正化へチェック入念に	2.12 AM15
2.14	支援費制度、全国で2358事業所指定。居宅介護が半数以上に	2.14 NM42
2.19	高齢者グループホーム開設難航。「地権者の理解求む」。目黒区が来月緊急シンポ	2.19 AM26
2.19	弱者に厳しい自立指導。保護率下がり続ける北九州市。妻の入院費払えず申請の60歳、保護に期限、辞退迫られ。「母子」は受給世帯のたった2%、「働く能力活用」前提に（生活保障）	2.19 AM17
2.20	成年後見制度、江東で議案提出。支援費制度にらみ、区が助成計画	2.20 AM31
3. 7	栃木県、DV被害者に“逃走資金”。最高20万円、無利子で貸し付け	3. 7 YE19
3.11	役所の書類、性別不問。性同一性障害の苦痛の声きっかけ。必要性を再点検。東京・小金井市、埼玉・草加市	3.11 AE15
3.12	（生活保障）自立につながる保護とは／国と自治体の担当者、識者の座談会（上）。日比野正興、運用／入り口広げて支援を。岡部卓、体制／職員の専門性育てよ。生沼純一、財源／財政難、理由にならず	3.12 AM21
3.20	板橋区の児童施設が新制度。苦情処理の担当者置く。仲裁役の第三者を委嘱。4月から	3.20 YM32
3.26	「長生きの町」市区町村別に。厚労省が統計公表	3.26 AM38
4. 1	知的障害者を地域へ。国の計画に施設伴わず。支援費制度、きょうスタート。本人の希望尊重し“脱施設”（安心の設計）	4. 1 YM26,27
5.13	転ばぬ先の筋トレ教室。世田谷区が開始。骨折 寝たきり防止策。90歳も「楽、楽」	5.13 AM31
5.16	中野区、民間企業のノウハウ活用、PFI方式で老人福祉施設。国立療養所跡地に建設、良質サービス、低価格で	5.16 YM30
5.16	都福祉局、痴呆性老人のグループホーム、改修用に4分の1補助	0,5.16 MM24
5.20	特養の入所申込者、住所で優先度に差。待ち期間など短縮へ都が指針	5.20 TM23
5.22	県・政令市の4割、助成制度予算化。補助犬事業	5.22 MM23
5.26	犯罪被害者支援の都民センター、生活サポートが急増。警察から情報、活動に幅	5.26 NM34
5.28	プライバシー守られ、緊急時も安心、介護つき住宅人気。モデルルーム、品川区が公開	5.29 AM30
5.30	中央区、7月に有料老人ホーム設置へ要綱	5.30 NM39
5.31	福祉の不満・申し立て受け、調査や勧告。苦情調整委員制度、練馬区が来月から	5.31 AM31
6. 4	特養「優先入所」、区市町村の関与促す。都、補助金支出や支援事業	6. 4 TM23
6.15	福島・西会津町／町あげて健康野菜作り。平均寿命延びる。食生活の改善運動も貢献	6.15 NM27
6.16	高齢者向け配食、拡大。1食900 - 1000円が中心。自治体が料金補助	6.16 NM17
6.23	永住外国人、8割の自治体「無年金」。国籍条項撤廃前の高齢者や障害者、独自支援制度なく	6.23 MM3
6.24	障害者の生活支援、「地域生活推進員」、自治体に設置へ	6.24 YM27
6.25	グループホーム整備推進。都が土地を定額貸与	6.25 NM35
6.25	高齢者向けバス無料バス、川崎市、来年7月に廃止	6.26 NM42
6.27	グループホーム整備、東京19市区でゼロ。人件費の高さ壁に。介護報酬、実態に合わず	6.27 NE13

【医療・介護】

2002年

- 7. 2 はしかの予防接種、94市町で自己負担。500～3300円、財政難など理由に 7. 2 MM2
- 7.19 介護保険/自立探る社協・公社。もう赤字許されぬ。人件費抑え、多彩メニュー。ヘルパー3人でも職員一丸(安心の設計) 7.19 YE20,21
- 7.24 入院基本料の一部自己負担、愛知県・名古屋市が延期 7.24 AM33
- 7.25 介護保険料、見直しの焦点。大森弥千葉大学教授(論点) 7.25 YM14
- 7.26 厚労省、介護保険統合を支援。保険料に一時格差容認 7.26 NM1
- 7.29 難病助成、突然打ち切り。術後も通院、負担いきなり数十倍。都「移植後は対象外」。基準なく割れる判断、自治体 7.29 AE15
- 8. 3 元気なうちは少し待って...特養ホーム「必要度順」に入所。全国の自治体、「先着順」見直しへ 8. 3 NM11
- 8. 3 介護施設に10～12人単位で生活。7知事、推進へ共同提案 8. 4 AM2
- 8. 9 介護の地域差/「在宅」利用額、2倍超す(やさしい社会保障) 8. 9 YE17
- 8.10 介護保険料330円アップ。2003年度、65歳以上。月額平均3240円に。中間集計。自治体間格差、6倍に拡大 8.11 YM1
- 8.19 補助金「廃止」で綱引き。官庁、「制度は堅持」崩さず。官邸、大幅な歳出削減狙う。首相の顔は立てたいが、権限縮小はのがれたい 8.19 YM4
- 8.19 高知市、医療監視結果を病院名含め公開 8.20 AM3
- 8.20 福祉評価機関に52団体が名乗り。都の新制度、半数民間企業 8.20 NM35
- 8.20 来年度以降の介護保険料、300円上昇し月額3373円。都内平均、サービスの伸び反映 8.20 TM21
- 8.25 救命センター補助金利用、14都府県泊まり。財政難で広まらず 8.25 MM1
- 8.28 静岡がんセンター来月開院。「患者本位」で対話重視。 8.28 NE5
- 8.28 介護保険料11%上げ。65歳以上、全国平均月3241円に。来年度から。自治体間格差広がる。厚労省、市町村を支援。市町村、負担増に苦慮 8.29 NM7 AM3 YM3 MM2 TM1
- 8.29 (確かなあした)秋田県鷹巣町/条例で“安心介護”を推進。権力行使、現場が自己検証。施行5カ月、拘束はゼロ 8.29 TM10
- 9. 7 高齢者と障害者の医療費、自己負担分を現状維持。都が助成、条例改正案提出へ 9. 7 TM23
- 9.15 介護保険料、6段階制採用促す。厚労省が市町村に。高所得者は負担急増 9.15 NM3
- 9.25 (医療再生/第9部・変わる力学)国保「負担の公正」どこに 9.25 NM1
- 9.25 国保・政管健保で厚労相、都道府県単位で再編。2007、2008年度メドに。私案公表 9.26 TM3 NM5 AM1,2
- 9.26 都立に女性専用外来。都、病院改革で新設検討 9.26 TE10
- 9.28 医療保険再編、効率化を狙った厚労相私案、実現への道筋は不透明(社会保障部) 9.28 YM17
- 9.30 介護保険、来春見直し。需要と負担、板挟み。利用抑制、悩む過疎地。広域化で「高騰」回避。交付金減らされ保険料増(時時刻刻) 9.30 AM3
- 10. 7 介護保険料、格差広がる。高額負担、住民の反発も。市町村、8倍の開き。「西高東低」傾向強まる。北海道鶴居村、月額7000円超の試算。沖縄県、広域連合で初、3段階に保険料設定 10. 7 NM30,31
- 10. 9 (点検介護保険)関心高まる6段階方式。65歳以上の介護保険料見直し。千葉・流山市/「第6」から基準額の2倍徴収。低所得者に負担軽減。東京・新宿区、独自制度と組み合わせ導入へ。高所得者多く、有効に 10. 9 AM19
- 10.10 特養老人ホーム、株式会社参入を容認。「特区」巡り厚労省方針。自治体関与が条件 10.10 AE2
- 10.28 神奈川県立病院、2001年度12億円赤字 10.29 NM35
- 10.31 特養交付金1300億円宙に。介護報酬で経営が好調。検査院「改善を」 10.31 AE1
- 11. 2 国保保健事業、補助金は49億円「非効率」。98・99年度、不要な健診交じる 11. 2 AE15
- 11. 4 自治体病院、「PFIで効率化」。JAPICが報告書 11. 4 NM25
- 11. 6 (点検・介護保険)訪問介護、質が課題。事業者、詳細な計画書/調理実習、利用者の「満足」を意識。自治体、民間参入で広がる選択肢、客観評価へ基準作り 11. 6 AM16

2002年

11. 7 福祉サービス民間評価機関、都、27団体を認証。企業12、NPO法人は10 11. 7 NM39
11. 6 都福祉局、福祉法人の件費補助廃止。来年度中の制度見直しはせず 11. 7 NM22
- 11.12 グループホーム補助倍増。東京都、建設費で方針。民間参入を強化 11.12 TE1
- 11.13 (生活保障)人口千人当たり富山県1.9人、北海道19.5人。生活保護率、10倍格差。 11.13 AM19
支え合い地域で特色/失業率は直結せず
- 11.13 (東京/第3部・都市のモビリティ)「小さな移動」でバス復権 11.13 NM35
- 11.20 (生活保障)ケースワーカーに聞く/格差の陰に地域事情。生活保護率、なぜ10倍の差。 11.20 AM22
高齢単身・離婚率に連動。自治体ごとに姿勢の差。余裕のない福祉事務所。社会保障制度の
貧者な分野示す
- 11.20 合理化計画提出、公的病院に要求。自民調査会が基本方針 11.21 AM4
- 11.20 保育所・特養ホーム、待機者ゼロ目標に。横浜市が中期政策案 11.21 NM37
- 11.21 要介護高齢者、都、5年後40万人突破。中間集計。保険料押し上げ要因に 11.21 TM28
- 11.23 介護保険料、「6段階」相次ぐ。都内自治体、低所得層の負担抑制 11.23 NM35
- 11.24 グループホーム、固定資産税減免を検討。都、税制でも民間参入促す 11.24 TM1
- 11.26 老人医療費、法定外、415億円支払い。3都府県、過去5年。20年来の慣行 11.26 AM1,39
- 11.30 高齢者介護、本当のオーダーメイド目指して。介護サービス計画、都が独自評価制度。ケア 11.30 TM27
マネ資質向上、専門家チーム助言へ。ケアマネ、苦情の22%占める
- 11.30 障害者支援、「選べる福祉」声ばかり。自治体15%、事業所ゼロ 11.30 AE18
12. 3 青梅市が異例の宣言。「福祉施設もういらぬ」。市外出身者、特養の85%。重い財政負担 12. 3 TE1,11
12. 5 2007年度の要介護認定、40万人に。都の委員会が推計 12. 6 YM33
12. 7 障害者支援費制度、来年度スタートなのに「施設・事業体一つもない」市町村が14.9%。 12. 7 MM31
サービス態勢作り急務。市町村調査
12. 7 不妊治療、20自治体が助成。少子化対策、国を先取り 12. 7 TE10
- 12.10 都立初、女性のための外来。大塚病院に来年度から 12.10 TE10
- 12.10 長野県、全医療機関の情報公開。カルテの開示/セカンドオピニオンの実施 12.11 MM1
- 12.12 国保の赤字、最悪4147億円。2001年度、収納率最低 12.13 NM5 AM3
- 12.13 有料老人ホームお断り!?自治体が建設規制。他市町村から高齢者転入、地元住民、介護保 12.13 YE16,17
険料負担増。自治体単独の努力では限界(悩む背景)
- 12.17 国保など都道府県単位の。医療保険改革、厚労省が試案。「75歳以上」は2案。2007 12.17 AE1,2
年実現めざす TE1,2 NE1,2
- 12.17 保険制度改革で厚労省試案/高齢者医療費妙薬なし。助け合い型、サラリーマン重く。独立 12.18 NM3,7
保険、国保の財政は悪化
- 12.17 「調整型」は健保負担増。高齢者医療改革、厚労省の2試案、増税論絡み複雑化 12.18 AM2
- 12.17 併記2案、渦巻く「賛否」。高齢医療改革、負担損得くっきり。一本化、難航は必至 12.18 YM3
- 12.18 医療保険/坂口案で始めてみよう(社説) 12.18 AM2
- 12.18 医療改革試案/無駄排する仕組み作りが急務だ(社説) 12.18 YM3
- 12.18 医療改革試案/みこしを重くし過ぎるな(社説) 12.18 MM5
- 12.18 医療保険制度/一長一短の改革案だ(社説) 12.18 TM4
- 12.19 医療制度改革案を早急に詰めよう(社説) 12.19 NM2
- 12.26 都立病院、経営意識を向上。幹部ら民間病院で研修 12.26 NM35
- 12.29 自治医大卒業生の勤務先、13年間、長野県内「へき地」ゼロ 12.29 MM22

2003年

- 1.10 障害者「支援費制度」、4月スタート。「選べる福祉」が選べない。足りない予算・サービ 1.10 YM3
ス。自治体側に熱意もなし。介護保険との統合に消極論。財源拡大へ期待の声も(スキャナー)
- 1.17 千代田区、介護保険事業で新基金。一般会計から5億円。独自サービス充実へ 1.18 TM25
NM31
- 1.18 障害者支援費、基準設定問題、「地方に負担」都が反論。厚労省に文書 1.19 AM3
MM28

2003年

- 1.20 自治体病院経営厳しく。医療保険改革など響く。青森県むつ市、医師不足、足かせに。全面 1.20 NM26,27
民営化が波紋、福島県、知事選に影響も。佐賀県武雄市、地域密着で好転
- 1.21 特区の特養民間参入、自治体に判断委任 1.21 YM31
- 1.21 障害者ホームヘルプ利用に「上限」、「撤回を」広がる批判。都道府県に厚労省説明 1.22 AM2
- 1.22 障害者反発/訪問介護補助に一律基準案、利用者の視点で再考を(社会保障部) 1.22 YM13
- 1.24 障害者支援/地域福祉の名が泣く(社説) 1.24 AM2
- 1.25 障害者の「支援費」問題、「補助金額は100%確保」。厚労省が譲歩案、 1.25 MM28
- 1.27 障害者支援費、現状のサービス水準維持。厚労省が表明、上限問題決着。不足分は国庫補助 1.28 TM26
- 1.28 認証保育所・障害者福祉、モデル契約書とガイドライン、都が作成 1.28 NM35
- 1.29 介護保険料、市町村の8割「上げる」。小さい自治体ほど上げ幅大きく。施設利用が増加。 1.29 AM1,34
朝日新聞調査
- 1.30 20市町村、介護保険の赤字に税金。厚労省、「不適切」。朝日新聞全国調査 1.30 AM3,19
- 1.30 (介護保険見直し・全国自治体調査-上-/1号保険料)負担増、高齢者に重く。「施設利用 1.30
のため」39%、在宅に比べかさむ費用。「上昇続けば制度崩壊も」、担当者に広がる危機感
- 1.31 (介護保険見直し・全国自治体調査-下-/制度の課題)現場の声「矛盾解消を」。「保険 1.31 AM23
料」「施設」に懸念集中、合併で質「変わらない」。「重度痴呆」の対応に悩み、低所得者
対策、国に期待
- 2. 1 障害福祉「地域に任せよ」。浅野史郎・宮城県知事、支援費問題に苦言。「補助金切ただ 2. 1 ME8
け」、想像力欠ける厚労省
- 2. 5 不妊治療に助成金。富山県が予算案 2. 5 YM38
- 2. 7 進む介護保険見直し。「特養」不足、待機者減らず。建設費が足かせに。自治体、代替施設 2. 7 NE12
を敬遠(生活コミュニティー)
- 2. 7 車道と歩道の段差、交差点難所、溝掘り解消。車いす「楽々」、視覚障害者も安全。埼玉・熊谷 2. 7 AE1
- 2.11 電子カルテ、都が本格導入へ。50の開業医参加、患者データ交換。連携システムも構築 2.11 TM23
- 2.12 政管健保の保険証カード化、1人1枚交付へ。10月から 2.12 YE2
- 2.14 支援費制度、全国で2358事業所指定。居宅介護が半数以上に 2.14 NM42
- 2.15 足立区が4月から低所得層の介護保険料軽減 2.15 NM35
- 2.20 高齢者の医療費制度変更、年金生活に負担重く。自己負担額が5倍に、「餓死より窒息死が 2.20 AM20
まし」。手間かかる払い戻し、各自治体で異なる対応。低所得者対策にきめ細かさ不足
- 2.21 (2003選挙列島)県議選予定者に“論文試験”。医療費問題、真意探る。医師連盛岡支部 2.21 YE22
- 2.22 介護保険料軽減、三鷹市が独自策。4月、8階層に細分化 2.22 NM35
- 2.22 港区の介護保険料、高所得者は負担増。4月から 2.22 YM32
- 2.24 医療費3割負担、日医圧力、地方議員にも。統一選、支援撤退を示唆、自民、動揺。日医内 2.24 YM4
でも突き上げ
- 2.25 老人保健施設、本来リハビリ 実は“特養”?東京都、初の本格調査へ 2.26 TM23
- 2.26 (障害者福祉、現場に不安/4月スタート「支援費制度」-上-)増えぬサービス量。自治 2.26 AM23
体負担、さらに重く。事業者は参入に慎重
- 2.27 介護保険事業者、ネット申請OK。都が4月から。手続き容易に 2.27 NM35
- 3. 5 介護者の状況/自立度/経済状況...特養入居に優先順位“復活”。広がる自治体独自の指針 3. 5 MM18
づくり
- 3. 6 グループホーム、利用人数5年で11倍へ。都の介護保険事業支援計画、在宅サービス重点に 3. 7 TM27
- 3.11 国保の県単位化に反発。知事会、厚労相と意見交換 3.12 NM5
- 3.14 文京区、新年度、介護保険料を一部引き下げ。非課税世帯は23区最低に 3.14 YM32
- 3.15 小児科を救え!交付金上乘せ。採算性悪化、全国で減少。地方交付税、総務省方針。病床持 3.16 YM2
つ公立病院を支援
- 3.18 国保再編、厚労省案、自治体に協議会促す 3.18 AM2
- 3.22 医療制度改革基本方針案、2008年度実施、明記。国保、県単位で再編 3.22 NM1,5
- 3.24 独立保険、公費で5割。高齢者医療改革案、与党に提示。健保は財政支援2.4兆円 3.25 TM7 AM1

NM7

2003年

3.25	75歳以上の新保険創設、財源分担、明示せず。国と地方の調整つかず	3.26 NM7
3.26	「長生きの町」市区町村別に。厚労省が統計公表	3.26 AM38
3.31	介護保険、施設志向強く。特養待機者続々と、域外から入所、自治体が立地規制。負担軽減、地域で工夫。長野県栄村、住民ヘルパー、在宅支える。タクシー、報酬下げが事業圧迫	3.31 NM30,31
4. 1	知的障害者を地域へ。国の計画に施設伴わず。支援費制度、きょうスタート。本人の希望尊重し“脱施設”（安心の設計）	4. 1 YM26,27
4. 8	2003東京選挙/ディーゼル規制8割支持。福祉施設の廃止・縮小、賛成が半数切る。読売新聞世論調査	4. 8 YM31
4.22	SARS患者入院、知事が勧告。厚労省対応決定、費用は公費負担	4.23 AM2
5. 3	新型肺炎「可能性例も入院勧告」。自治体、割れる反応。法令違反では?と困惑。公費負担“後押し”歓迎	5. 3 YM31
5. 6	SARS対策、厚労省が方針転換。強制入院巡り自治体が反発。一律措置「重過ぎ」「通報は裁量」国が修正	5. 7 NM38
5. 6	障害者支援補助金廃止。委託先3割予算減	5. 7 AM37
5. 7	障害者支援事業、一般財源化で。実施団体「困った」、3割が予算減	5. 7 ME8
5. 8	医療安全支援センター、自治体の半数が年度内設置せず。厚労省調査	5. 8 MM3
5.12	障害者支援、細る予算。市町村委託事業、3割で減額。国庫補助、廃止響く。障害者団体調べ	5.12 NM34
5.13	転ばぬ先の筋トレ教室。世田谷区が開始。骨折 寝たきり防止策。90歳も「楽、楽」	5.13 AM31
5.15	混乱続く「介護タクシー」。国交省と厚労省の許可の判断でズレ。通院介助、断念の例も。対応分かれる自治体。「特区」で実験、ルール作りへ	5.15 AM19
5.15	都内介護保険料、47区市町村が値上げ。2003年から2005年度。平均基準月額3273円に	5.15 MM22
5.19	65歳以上の介護保険料・朝日新聞まとめ/月3500円超、19府県に	5.19 AM3
5.20	特養の入所申込者、住所で優先度に差。待ち期間など短縮へ都が指針	5.20 TM23
5.22	利用者の評価、業者動かす?介護サービス質向上。千代田区第2回調査、HPで結果公開	5.23 YM32
5.23	国保の保険料、若者の未納40%。区が取り立て戦略。杉並、コンビニでも支払いOK。足立、督促用にコールセンター。リストラ、失業で加入者急増、収納率は低下	5.23 TM22
5.26	東京の29区市、高額医療費払い戻し、高齢者4割受けず	5.26 AE1
5.26	65歳以上、平均3293円。介護保険料13%アップ。厚労省、4月改定で調査。75歳以上増加主因、徴収対策拡大も	5.26 TE1
5.26	介護保険料、平均3293円。4月改定。自治体間の格差拡大	5.27 NM5 AM2
5.27	千代田区、保健福祉計画を読み物に。みのもんたさん登場、著名人寄稿も	5.27 AM31
5.28	(揺れる国保)保険料、募る不公平感。最大6倍超、市町村で格差。最低・鹿児島十島村、病院遠く、引く利医療費。最高・北海道羅臼町、若者多く増える未納額。割高感・岐阜岐南町、自治体の財政力も要因	5.28 AM16
5.28	プライバシー守られ、緊急時も安心、介護つき住宅人気。モデルルーム、品川区が公開	5.29 AM30
5.30	介護保険見直し論議スタート、厚労省審議会。「20歳から徴収」焦点に。負担増世代の反発も	5.30 AM4 NM5
6. 3	障害者、広がる世界。支援費制度スタート2か月。予想超す需要。財源難、悩む自治体。「介護保険と統合」障害者不安	6. 3 YM14,15
6. 4	特養「優先入所」、区市町村の関与促す。都、補助金支出や支援事業	6. 4 TM23
6. 5	(生活コンシューマー)「移送サービス」利用混乱。厚労省、介護保険新制度で不手際。限定される事業者。対応、自治体でまちまち	6. 5 NE13
6. 9	台東区、都立病院を継承へ。検討委、報告書。高齢医療重点、2006年度にも	6.10 YM32
6.10	障害者支援、事業実施、伸び率鈍化。4月時点で。補助金打ち切り余波か	6.10 ME11
6.13	厚労省、国保再編でモデル事業。広域連合作る市町村選定	6.13 NE3
6.16	高齢者向け配食、拡大。1食900-1000円が中心。自治体が料金補助	6.16 NM17
6.17	国保料の支払い、コンビニでOK。きょうから滞納防止で杉並区	6.17 TM12
6.23	国保再編に財政支援。市町村合併・広域連合へ優遇策。厚労省方針、モデル事業実施へ	6.24 TM1

地域の政策

2003年

- 6.25 (揺れる国保) 運営広域化へ試行錯誤。都道府県単位に向け再編スタート。大阪・守口市長「国に一本化を」/ 算定方法の違いが障害。北海道・奈井江町長「自治重視で」/ 基金頼みで財政綱渡り 6.25 AM19
- 6.27 都、「福祉経営塾」を開講。介護事業者など対象。サービス向上狙う 6.27 NM39

【子育て支援】

2002年

- 7.24 幼稚園に保育園併設。品川区、幼保一元化事業で。9月開設 7.24 TM21
- 8.21 大田区、区立保育園を一部民営化。運営委託や完全移譲。2008年度までに6カ所。ニーズ多様化に対応 8.21 NM35
- 8.26 (列島あれこれ番付) 保育所の待機児童/定員増加も追いつかず 8.26 NM26
- 8.31 都の認証保育所、近く100カ所。サービス多彩、参入続く。長時間OK・英語教育も。都内の待機児1万人。「認可」への不満映す(首都圏レポート) 8.31 NM35
- 9.2 (列島あれこれ番付) 学童保育の拠点数/法改正で急増、不足は続く 9.2 NM28
- 9.27 都の「認証保育所」100カ所に。来月、大台。ニーズと基準合致。予想を上回る増加 9.27 YM33
- 9.27 少子化対策へ新法準備。環境づくり、自治体にも責任(ニュースなるほど) 9.27 NE3
- 10.14 東京都の認証保育所、100カ所に。福祉政策「官から民へ」。規制緩和で参入相次ぐ 10.14 NM22
- 11.4 少子化対策と言われても...企業、反発。不況下に男性育休10%目標困る。自治体、戸惑い。地域独自の行動計画策定どうしたら...。危機感漂わせる厚労省 11.4 YM3
- 12.11 (登板/女性区長) 中山弘子新宿区長/待機児童の現状見て、廃園決定の保育園存続へ 12.12 YM32
- 12.13 (どこまで進んだ?待機児ゼロ作戦) まだまだ足りぬ保育園。来春の申請めぐり悩む現場を歩く。大阪・堺、母子家庭なのに...綱渡り。川崎、0歳児にポテチ、配慮のなさ愕然。世田谷、育休あげ預け先めど立たず退社 12.13 AM22
- 12.13 (創需要/現場を歩く-3-) 無認可保育を「認める」。独自基準で需要発掘 12.13 NM5
- 12.17 保育園の民営化に不安。どうなる保育士の配置・行事...。自治体の説明不足、住民交え検討の動きも(生活ワーキングウーマン) 12.17 NE13
- 12.19 保育所補助金全廃へ。2004年度、幼保一元化へ一般財源に。政府方針 12.20 YM4
- 12.20 (どこまで進んだ?待機児ゼロ作戦) 父母の不安ぬぐう方法は。公立保育園に民営化の動き広がる。神奈川相模原市、質問相次ぐ説明会。千葉県八千代市、意見ぶつけて議論 12.20 AM23

2003年

- 1.7 子育て支援マンシヨン認定。墨田区、託児施設費など補助 1.7 NM35
- 1.7 子育て支援、市町村も。厚労省、児童福祉法を改正へ 1.8 NM38
- 1.9 (ちょっとまでよ...) 国の「保育ママ」予算、なぜ余る? 「認可保育所の代替」が壁に。原則優先、現場と距離。厳しい要件、厚労省「緩和せず」。申請見送る自治体 1.9 AM20
- 1.10 子育て施設構想、区民がチェック。港区、公開披露会 1.10 NM39
- 1.13 増加傾向の待機児童。雇用不安に特別控除廃止...増える働く母。追い付かぬ保育園整備。首相公約「ゼロ作戦」、あまりに遠い現実 1.13 MM22
- 1.16 期間限定で資産貸し出し。大田区/10~20年、蒲田で商業施設募集。3年間、寄付の民家、保育園に。将来構想にらみ柔軟に 1.17 AM34
- 1.17 (どこまで進んだ?待機児ゼロ作戦) 保育サービス提供の市区町村。大阪、空き教室の活用で分園。東京、独自基準の認証保育所に活路 1.17 AM23
- 1.17 2商店街で学童保育。空き店舗を活用、待機児童解消狙う。足立区で4月から 1.17 TM23
- 1.19 育児支援、市町村の役割明文化。厚労省、法改正案提出へ 1.19 AM3
- 1.24 (どこまで進んだ?待機児ゼロ作戦) 保育所の「質」どう確保? 厚労省局長岩田喜美枝さん、自治体の取り組み重要、働き方も見直しを。東大大学院教授汐見稔幸さん、長期的財源の抜本策、待遇、専門性認めて 1.24 AM22

2003年

1.24	0歳保育、無料化。秋田県、第一子のみ補助。新年度から	1.25	AM30
1.28	認証保育所・障害者福祉、モデル契約書とガイドライン、都が作成	1.28	NM35
2.16	子育て支援行動計画、市町村にも義務付け。新法案、10年時限立法に	2.17	YM1,4
2.19	(東京選挙/自治体の現場から)「ゼロ歳児保育」行わない江戸川区。働く母親から強い不満。区の子育て方針に加え、財源も問題	2.19	YM32
2.27	厚木市、第3子以降、紙おむつを支給	2.27	AM37
3.1	東急電鉄、保育所を運営。都内や横浜、駅前型中心	3.1	NM33
3.1	お迎え、夜遅くなくても大丈夫。タクシーで保育園リレー。三鷹市が子育て支援策	3.1	TE10
3.4	空き店舗に託児所整備。板橋区が子育て支援事業。商店街振興と一石二鳥期待	3.4	YM34
3.14	蒔かれた種は/都政検証-2-)認証保育所/とらえた波、課題は質	3.14	AM31
3.15	子育て新法案/企業と地域は支援を惜しむな(社説)	3.15	YM3
3.23	(告示直前/都政検証-上-)増え続ける認証保育所。133カ所。高い需要、示されない将来像	3.23	YM32
4.10	認証保育所に家賃補助。港区、保育料抑制へ今月から。都心のコスト高に対応	4.10	NM35
4.12	「すみだ子育て支援マンシヨン認定制度」、第一号に「大京」東東京支店	4.12	MM25
5.1	空き店舗に子育て施設。板橋区法人のNPO。預かりや親子交流会	5.1	NM31
5.4	少子化歯止めの行動計画に指針。厚労省	5.4	NM3
5.5	幼保一元化のための解決すべき課題(社説)	5.5	NM2
5.28	幼・保一元化/宮城・東和町。文科・厚労省の縦割りしり目に、施設統合取り組む地方自治体。少子化に柔軟対応。官・民が地域分担。「補助金制度緩和を」(列島ナビ)	5.28	MM5
6.27	学童保育施設、1年で950カ所増。未設置自治体は3割	6.28	NM38

地域教育

【初等教育全般】

2002年

7.5	民間人校長、公立学校で登用の動き。「朝飯会」で改革論議/教員が情報共有。経験・」経営感覚生かす。地元経済団体からの推薦主流	7.5	NE15
7.6	英語授業、小学校に外国人先生続々。自治体の4分の1、1200人を派遣	7.6	YM1
7.10	都、「学校指定品」入札を検査。都立学校の制服や副教材。全268校対象、年内に着手。割高批判に対応。保護者の負担軽減対策、進まず	7.10	NE19
7.14	高校入試の内申書、絶対評価、全国の7割。10府県、「相対」維持。朝日新聞調査	7.14	AM1,38
7.16	小中一貫、品川、小学校3学級、区教委決定。中学校は当面5学級	7.16	AM35
7.18	幼稚園・保育園、「一体型」じわり。品川区は9月開設。共働き増加に対応	7.18	NM35
7.21	ゆとり教育に2学期制急増。学校行事減、教師、授業、進路指導に充当。定期試験減、生徒、出題範囲広がるけど。首都圏公立高で約1割、小中学校でも続々	7.21	TM27
7.29	公立高入試、来春以降、11都県で内申書化率低下。絶対評価に対応。学力試験との比率、栃木で「9対1」も	7.29	MM1,3
8.7	愛媛県教委、つくる会教科書採択へ。来春新設の3県立中学。公立中では全国初	8.8	MM1
8.11	学力低下、各自治体の「弱点」探せ!東京の小中学生、学年丸ごと調査へ。都教委が検討、現場の競争促す。偏差値教育復活の恐れも	8.11	TM27
8.16	暑さで学習効率低下。全国30万教室に冷房。10年計画。公立小・中・高、文科省が助成	8.17	YM1
8.26	蒸し暑い教室、公立も解消へ。エアコン、小中高30万教室に整備方針。文科省が補助拡大、まず100億円要求。「がまん限界」設置進む都内	8.26	AM35
8.28	指導力不足と判定の教員、220人中26人退職。先行実施の自治体	8.28	AE14
8.28	都立校あついに。教職員にタイムカード。20校で試行	8.28	AE14
9.2	求ム、校長先生。津の公立小、公募、全国初。最低2年間	9.3	MM28

2002年

9. 8 不登校に新対策。最多の13万9千人。岡山、民生委員らが家庭訪問。東京、心のケア重視に一貫校 9. 8 AM8
9. 8 夏・冬休み、長さ自由に。校長に決定権。青森の県立高導入へ 9. 8 AM38
- 9.11 高校生、じっくり働いてごらん。都立で新制度、企業で長期研修、給料OK 9.12 AM37
- 9.12 教員制度改革/やりくりや既特権の維持でなく(社説) 9.12 YM3
- 9.15 「教育県」宣言ブーム。知事、先頭切り強調、広島など。教育の日・週間、次々、福島など 9.15 AM9
- 9.17 論陣・論客/義務教育の分権。小川まささんとさん・東大大学院教授、改革の全体像と財源示せ。阿部孝夫さん・川崎市長、時代、地域にあう育て方に 9.17 YM12,13
10. 3 (行政サービス調査から-3-)教育/千代田区など健闘 10. 3 NM37
10. 5 先生も小中一貫。5、6年生担当後、一緒に“進学”。埼玉県検討、中学の不登校対策で 10. 5 TM1
10. 5 小学校に中に会社や商店...「街」再現。スチューデント・シティ、品川区、年度内にも。空き教室改造し生きた経済体験 10. 5 ME9
10. 6 (競争加速/転機の教育)教育特区/「脱画一化」各地でうねり 10. 6 AM1,8
10. 9 小学校5年生に経済教育。品川区・米NPO。米シティが支援、総合学習の一環 10. 9 NM33
10. 9 新設高校の好調、民間出身者続々。神奈川県 10. 9 NM33
- 10.11 改革特区、小中高一貫教育を容認。文科省、英語での教科授業も 10.11 NE16
- 10.11 市町村教委、1割超に「欠格条項」。精神障害者の傍聴制限 10.11 AE14
- 10.11 教員試験問題開示を。最高裁、高知県教委の上告棄却 10.12 TM28
- 10.12 学校への株式会社参入/福井秀夫・政策研究大学院大学教授。「性悪説」で排除、根拠ない 10.12 NM26
- 10.18 (ニューウエーブ教育)埼玉県志木市の改革/25人学級、きめ細かく目配り。ホームスタディ制、不登校生徒を支援 10.18 NE15
- 10.18 “豪華版”修学旅行、都立高5校に1校。「8万5000円以下」都教委の通知どこへ。昨年度、家計苦で不参加419人 10.19 TM23
- 10.20 公立高学区、進む緩和。生徒の選択肢増やし学校間の競争を促進。5都県が全廃決定。朝日新聞調査 10.20 AM1
- 10.20 中学の先生、小学校に異動。高学年の担当、一緒に「進学」。埼玉県教委、不登校防止狙い試行へ 10.20 AM8
- 10.21 都立高定時制統廃合計画、過半数の生徒が反対。「守る会」調査 10.22 YM33
- 10.22 新米教師の洋上研修、幕引き。財政難、参加者は年々減少。文科省「使命は終わった」 10.22 AE14
- 10.22 都立九段高校、中高一貫の区立校に。2006年度開校。進学実績向上狙う 10.22 ME1
- 10.24 進学・就職率、部活...都立高に「経営計画」。都教委、評価の応じ予算配分 10.24 NE1
- 10.24 都立高校改革、全日制7減180校に。中高一貫、新たに9校 10.25 AM30
YM33
- 10.26 愛知・西春町、小1・中3に2人担任制を導入へ 10.26 NE11
11. 4 学校づくり/自治体の発想を育もう(社説) 11. 4 AM2
- 11.15 (ニューウエーブ/教育)川崎市の子ども権利条例。学校運営で大人と堂々議論。柔軟な発想が強み、施設づくり・時間割に反映 11.15 NE15
- 11.15 都の重点事業、排ガス規制85億円。中小企業融資、教育に独自策。力点は構造改革 11.16 AM27
- 11.17 都、中高一貫に「連携型」。合同授業や習熟度別対応。大都市部で初。、年内にも数校指定 11.17 TM1
- 11.26 教育委員会/生かせば、生きる(社説) 11.26 AM2
12. 2 小学校から高校まで「英語授業」の一貫校。群馬・太田市が準備。幼児教室も 12. 2 AE14
12. 5 「学校選択」区部で拡大。千代田・港・文京・目黒でも。来春、中学倍増、14区実施、小学校も計8区に 12. 5 AM35
12. 6 新潟県三条市の小中学校、教員独自採用へ特区構想。伝統の金物産業継承。指導職人、本業両立難しく(ニューウエーブ教育) 12. 6 NE15
- 12.11 (埼玉発)やまぬ論争、別学・共学。県教委は別学維持方針。現状肯定、背景に財政難も 12.11 AM37
- 12.12 鎌倉市機構改革に待った。文科省「教委制度に不適切」 12.13 AM38
- 12.14 荒川区、全小学校で英会話授業。2004年度から「総合学習」時間使い 12.14 ME1
- 12.15 公立小中学校、2学期制、都内でも前向き。試験を減らし学習指導充実。仙台市は全校で今年度から導入 12.15 NM35

2002年

- 12.17 学力低下どこまで。独自テスト、25都府県で。昨年度の2倍。文科省調査 12.18 YM39
 12.17 小中学校、40人未満学級を容認、文科省方針。全県一律、編成可能に 12.18 MM1
 12.24 滋賀・豊郷町、校舎損壊の疑いで住民が町長告発 12.24 NE18
 12.24 滋賀・豊郷小校舎、一転保存へ。町長、教室使用は認めず 12.25 NM39

2003年

- 1.5 全障害児に「普通学級籍」。埼玉県“二重学籍”容認。2004年度にも実施 1.5 YM1
 1.5 「小中一貫」を本格推進。文科省が法改正へ。学習内容、市町村が配分。「5年・4年」など自由に 1.6 YM1,2
 1.6 江東区、2003年度から中学校4校に2学期制導入 1.7 MM25
 1.7 学区全廃、ブランド都立復活。中3の進学希望調査、旧学区外から日比谷高8割 1.8 AM1
 1.8 海外修学旅行「日数足りぬ」。「上限4日・10万円」規定ネック。試行の都立高が悲鳴。海外修学旅行、埼玉など4県認めず。京都や沖縄は7日間上限 1.8 NE17
 1.9 千代田区独自の学力テスト。小中学生の少人数指導に生かす 1.9 TE10
 1.11 (教育特区私の構想/自治体トップに聞く-中-) 杉並区長・山田宏氏/区立校に民間資本導入。独自の教員任用権を。地域の特色生かす「藩校」(教育) 1.11 NM25
 1.13 埼玉・志木市、文系・理系に中学校色分け。4校は「学部」、芸術・体育も検討。学区を自由化「人気の偏り防止」 1.13 AM1
 1.14 民間人校長、23都道府県に拡大。教育活性化に期待。採用数、18人から50人に。今春以降、毎日新聞調査 1.14 MM1
 1.14 中学に学部制。「文科系」「理科系」など。埼玉県・志木市、来春から 1.15 YM38
 1.15 都内、4月に「主幹」新設。公立校に“中間管理職”。5-7年間で7400人。ピラミッド組織、課題対応早く。「学校になじまぬ」教師反発も 1.15 NE15
 1.16 「学校評議員」導入、小中50%高校65% 1.17 YM2
 1.17 都立高入試、様変わり。受験生の争奪戦、都立同士激しく。学区制の完全撤廃/独自入試の拡大 1.17 NE11
 1.17 住民の学校運営参加、公立の47%導入。評議員制度、男性が7割 1.17 NE14
 1.20 教員能力評価、待遇に反映、全国で。文科省、2005年度までに 1.20 MM1
 1.23 千代田区、すべての小中校をブロードバンド化。LANも配備 1.23 TM23
 1.23 中高一貫教育で連携型6校。都設置へ 1.24 AM34
 TM23
 1.30 千代田区、学校“特色化”に3000万円。新年度予算案、重点配分制度導入 1.30 YM32
 1.30 墨田区2中学校、4月から「学校2学期制」実施。2004年度に全校導入 1.31 MM25
 1.31 「学校図書充実へ交付税手厚く」空回り。配分増22億 購入増たった1億 1.31 YE18
 2.4 教育特区/いろいろな学校を試したい(社説) 2.4 AM2
 2.5 小中一貫校、品川区、4・3・2制へ。5年生以上。教科選択も導入 2.5 AM1 TE1
 2.5 全中学で2学期制。東村山市、2004年度までに導入 2.5 AM27
 2.6 品川区、小中一貫校で新授業形態。道徳と特別活動を統合。5年以上に『市民科』 2.6 TM25
 2.7 私立中への流出ストップを。英語で他教科授業。渋谷区立中 2.7 AM38
 2.15 荒川区、区立の全小中学生対象に一斉テスト。19日から全国で初 2.14 MM1
 2.14 福祉と教育を重視。「財政厳しい」9割。都内の区市長アンケート 2.14 YM33
 2.19 全小中学生に学力テスト。荒川区、9500人対象、理解度検証 2.19 AE14
 2.20 8年の教員異動対象年数、校長の意向で短縮へ。人材確保へ指名制も。来春から都教委 2.21 TM31
 2.21 小中一貫教育「4・3・2制」のなぜ?「変えたい」現場必至、品川区などで『6・3制』を改革。大人の都合、ビジョンは?『先に解決すべきことが』 2.21 TM28,29
 2.26 港区が補助講師、独自採用。新年度から。学力低下不安を解消。認証保育所も5つ新設 2.26 YM34
 NM35
 2.26 医療分野、隔たり大きく。改革特区の最終調整。株式会社の病院経営、結論持ち越し。NPOの学校容認、文科省が「白旗」。文科省方針、特区の学校設置認可権限、市町村に移譲へ 2.27 MM3

2003年

- 2.26 文科省、NPOなどの学校新設、認可権限を市町村に 2.27 TM30
YM38 AM3
- 2.27 港区、英語教育重視の小中一貫校設立へ 2.27 YM34
- 2.27 指導力不足、3教師認定。東京都教委が初の措置。行政職へ転職要求 2.28 TM30
NM42 AM38
3. 2 習熟度別授業、差別感生まれ手立て各地に。山口ノ課題の難易度、児童が選ぶ。「序列」避ける狙い。福島などノコース名、「レベル」ぼかす。気持ち配慮、苦肉の策 3. 2 AM8
3. 3 民間人校長、公立校で倍増、50人に。新年度から21自治体で。企業戦士招き活性化図る 3. 3 YM1
3. 5 町名のない卒業証書。山梨・旧富沢町の中学生、合併で南部町に。「旧町に愛着」子供の声尊重 3. 5 ME1
3. 6 初の3年間期限付き、民間出身の校長誕生。杉並区の和田中、元リクルート社部長 3. 7 TM27
3. 7 (ニューウエーブ教育)算数など副読本・非常勤講師を活用、魅力ある授業作り。愛知県犬山市の取り組みに注目、教師にも刺激 3. 7 NE11
- 3.18 学校選別制、新宿区も導入へ。区立小中校対象、2004年度から 3.18 TM23
- 3.22 大学生が補助“教員”。港区の小中学校、新年度から実施 3.22 YM32
4. 5 公立校選択制など改革推進。品川から教育変える。学校経営、成果重視へ。小中一貫、4・3・2に区切る。品川区教育長・若月秀夫氏 4. 5 NM29
4. 9 54市町村長ら教育改革を提言 4.10 AM37
- 4.10 川崎市が“新学童保育”学校開放「わくわくプラザ」。放課後の笑顔どこで咲く。従来型求める恋も(TOKYO発) 4.10 TM32
- 4.10 台東地区の中高一貫校教育方針、生徒全員に英検2級。2005年度開校予定、習熟度別少人数教授業も 4.11 TM23
- 4.13 (特区をゆく)英会話ノ埼玉県新座市。全小中学校で週1時間 4.13 AM8
- 4.14 (教育の森ノ何が変わる改革特区-中-)自治体ノ勉強の遅れ取り戻す。来春開校へ手探りで準備。望めば既設校復帰も。NPOノ「子供中心」目指す。フリースクール経営の実績生かし。要件巡り国と隔たりも 4.14 MM8
- 4.18 中高一貫校、118校が誕生。99年の制度改正後 4.19 NM36
- 4.20 2002年度東京都、新任教員の退職倍増。35人中27人が小学校 4.20 YM34
- 4.26 都立高入試改革をふりかえってノ学区撤廃、進路指導に混乱。上位校ほど不合格者。絶対評価、高望み招く。進路指導研究会代表・平松亮(教育) 4.26 NM25
- 4.26 民間人校長、広がる期待。任用、昨年度比2.7倍の56人。経営感覚に学校改革託す 4.26 NE10
- 4.30 都教委、小学校教諭採用増。できる教員求む。他府県にも「網」。少人数学級で需要ノ倍率下がり過ぎ 4.30 AE1
5. 1 選択制利用は6.4%。目黒区立中進学状況 5. 1 AM30
5. 2 民間人校長どう生かす。採用・研修、地域で差。東京、人脈作りから。広島、やってみよう型。神奈川、1年半の研修(学校発) 5. 3 AM29
5. 4 少子化歯止めの行動計画に指針。厚労省 5. 4 NM3
5. 5 改革2年目、新潟県新津市立結小ノ「保護者の意見、耳傾けて」。強い指導力で断行。上意下達に批判も。「教員への説明責任なし」 5. 5 MM19
5. 6 「できる教員」他府県からも。小中高校採用で都教委など。志望学生激減ノ退職者急増見込む。都内の公立校教員、50歳代前後が突出 5. 6 NE17
5. 7 学力テスト、品川区、学校別の成績公表。中1、出身小ごと 5. 7 AM1
5. 8 調布市、全市立小学校、少人数教育へ。独自に教員採用。調布市教委、2005年度実施へ検討委を設置 5. 9 TM25
- 5.10 3分の1、真っ黒け!!福岡市教委、教職員処分の“公開”文書。情報公開室『隠しすぎ』。請求のNPO『コピー代まで払ったのに...』 5.10 TM25
- 5.10 品川区の計画何点?区立中1年の学力テスト成績公表。戸惑う現場、評価避ける文科省 5.10 TM24,25
- 5.10 教室がビジネス街。取引・貯蓄を疑似体験。品川 5.10 YE14
- 5.11 (けいざい読解・解説)教育特区に見えざる壁。選択肢狭める補助金行政 5.11 NM3

2003年

- 5.12 (ウワサの学校)八王子市立七国小学校/少子化時代、進化する学校。教室はオープンスペース、壁は強化ガラス/授業前に「基礎・基本の時間」 5.12 TM23
- 5.15 鴻池特区相「株式会社で学校も」。東海の中高一貫校巡り提案 5.16 AM12
- 5.17 全国の市長有志ら、教員人事権移管など提言。教育行政の責任、首長に。教育委の制度、空洞化。教職と管理職、補完関係に/島根県出雲市長・西尾理弘氏(教育) 5.17 NM31
- 5.18 学力テスト/広島県・市町村ごとに成績公表したら、やる気生むか、競争あおるか。毎日ドリル、15分間。総出で指導、校長も 5.18 AM8
- 5.19 義務教育改革審議。小中一貫模索の品川区/4・3・2「子供の発達に沿う」。6・3制見直し、株式会社参入、「競争過熱」と疑問も(教育の森) 5.19 NM24
- 5.23 経済の仕組み体験して学ぶ。米国発プログラム、NPOや企業が支援。東京都品川区の小学校に“街” 5.23 NE15
- 5.24 民間人校長、悲劇教訓に「救世主」扱いやめ支援拡充・学校慣習見直し急げ(広島) 5.24 YM15
- 5.26 (特区をゆく)単位の認定/宮城県。学外活動など30本単位まで拡大 5.25 AM9
- 5.26 民間人校長から注文相次ぐ。「支援制度の確立を」。文科省が懇談会 5.27 NM39
- 5.28 幼・保一元化/宮城・東和町。文科・厚労省の縦割りしり目に、施設統合取り組む地方自治体。少子化に柔軟対応。官・民が地域分担。「補助金制度緩和を」(列島ナビ) 5.28 MM5
- 5.31 (シリーズきょういく/第3部・学力を迫る)“復権”目指す公立高。学区改革、特別講習...。東大合格躍進、見学が続々 5.31 YM31
6. 1 「学校リサイクル」に規制の壁。公立の小中高、毎年200の廃校。補助金適正化法、利用目的を縛る。特別老人ホーム、保育所対象に 6. 1 NM15
6. 1 小学校、フリースクール、不登校児対応で連携。山口県光市で。双方で指導法を協議。同級生と交流、徐々に 6. 1 AM8
6. 2 学校の独自提案、外部機関が採否。千代田区教委、活性化へ新方式。「5時まで在校」高評価。23事業決まる 6. 3 AM33
6. 3 「小一プロブレム」解消目指し独自に指導講師採用。担任をサポート。板橋区教委 6. 3 YM26
6. 3 大阪府、教員に「現職枠」。筆記免除で引き抜き。周辺5府県、猛反発 6. 3 AE14
6. 5 荒川区、小中の学校別成績公表。学力テスト達成度示す 6. 6 YM38
- 6.10 都立高も一芸入試。来春から推薦枠で導入検討。公教育にはそぐわぬと批判の声も 6.10 ME1
- 6.10 千代田区の中高一貫計画、「私立との違い、どう打ち出す」。評議会が初会合 6.11 YM32
- 6.13 教員異動8年 3年。都内公立校、校長の学校運営後押し 6.13 YE1
- 6.14 広がる公立小中学校の選択制。親たちの揺れる思い(きょういく東京) 6.14 AM30
- 6.16 小さな教委、広域統合。文科省がモデル地域12カ所。指導力強化図る 6.16 YM2
- 6.16 高一集め、未来の国際派に。改革派知事らがリーダー養成塾。福岡で今夏合宿。160人にディベート、英会話教育 6.16 MM1
- 6.18 (点検/「特区」-6-)不登校対策学校(東京・八王子市)。学年の枠なく習熟度別に。体験学習、心の支援も 6.18 NM35
- 6.21 東京都荒川区教委、学力テスト結果、ネットに。学校別成績公表に賛否。親は冷静、教師は複雑。学校、学力向上急ぐ(教育) 6.21 NM29
- 6.23 国立市、教育長を公募へ。「市民に開かれた選考」 6.23 AM33
- 6.24 教育実習、1年みっちり。都が「教師養成塾」 6.25 NM39
- 6.24 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)群馬県太田市-下-英語教育特区。国際人養成のモデルに 6.24 NE5
- 6.25 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)愛知県犬山市/教育改革。教師の情熱、呼び起こす。編集委員・松本克夫 6.25 NE5
- 6.26 学区制廃止の都立高入試、『進路選択の幅、広がった』、生徒の8割超が評価 6.27 TM25
- 6.30 千代田区、教育委員会の設置自由化を。構造改革特区で提案 7. 1 NM39
- 6.30 埼玉・志木市、市教委廃止提案へ。「形式化」政府に 6.30 AM38

【義務教育費国庫負担問題】

2002年

- 7. 9 義務教育費、国庫補助大幅見直し。地方分権推進会議、10月に最終報告 7.10 MM5
 - 7.18 教員増、市区町村裁量に。「30人学級」容易に。財政負担が条件。文科省方針、2004年目指す 7.19 TM1,30
 - 7.25 (追跡/補助金)少子化でも減らぬ義務教育費。教員の給与、大半占める 7.25 NM5
 - 8.18 義務教育費の国庫負担、財源削減に強い懸念。都道府県知事調査、半数が廃止、見直し必要 8.18 TM3
 - 8.19 補助金「廃止」で綱引き。官庁、「制度は堅持」崩さず。官邸、大幅な歳出削減狙う。首相の顔は立てたいが、権限縮小はのがれない 8.19 YM4
 - 8.22 教員人件費、国庫補助2600億円削減。年金積立金など。文科省方針 8.23 NM42
 - 8.22 教員給与、都道府県に裁量。政令市に学級編成権検討 8.23 NM42
 - 8.28 義務教育、「国庫負担縮小を」、諮問会議で片山総務相が方針示す。閣僚改革案の審議開始。環境対策を柱に、経産相 8.29 MM2
 - 8.30 義務教育費5000億円削減。文科相、国庫負担見直しを表明 8.31 NM5 AM5
 - 8.30 教職員給与、国庫負担、10月から論議。経財会議集中審議『科技会議』権限強化へ 8.31 TM9
 - 8.30 義務教育費の国庫負担削減、教職員退職金も対象。都道府県で格差も 8.31 NM38
- TM26
- 9. 9 「国負担制度存続を」。教育委員長・教育長会議、教職員給与巡り反対論 9.10 AM37
 - 10.16 義務教育費、国庫負担廃止「5000億円」。分権会議最終報告案明らかに。税源移譲、腰砕けか 10.17 AM4
 - 10.24 義務教育費の国庫負担金、退職手当などに限定。地方分権推進会議、2003年度縮減で議長案 10.25 NM5
 - 10.30 分権改革会議最終報告、補助金廃止は限定的。義務教育費用5000億減など。税源移譲触れず 10.30 AE1,4
NE1 TE1
 - 10.30 義務教育費問題「数年度やる」、首相 10.31 AM4
 - 10.31 職員給与、2年後めどに定額化。一律半額負担見直し。文科省検討 11. 1 TM31
 - 11. 1 義務教育費負担見直し、2003年度予算、最大焦点に。3省が激しい攻防 11. 1 MM2,5
TM3 AM2
 - 11. 1 塩川財務相、税収不足を示唆。義務教育、負担金減「地方で賄って」 11. 1 AE1
 - 12.17 義務教育費国庫負担、2300億円減で最終調整 12.17 AM2 YM1
 - 12.17 小中学校、40人未満学級を容認、文科省方針。全県一律、編成可能に 12.18 MM1
 - 12.18 義務教育費2200億円削減。国庫負担 12.19 AM2 YM2

2003年

- 4. 1 少人数学級を「全面解禁」文科省通知。都道府県負担で 4. 2 AM1
- 5. 8 義務教育費と幼保助成金、補助金削減最重点。財政改革、政府方針 5. 8 YM2
- 6. 6 義務教育費難航か。補助金見直し、近く閣僚協議。幼・保一元化、新施設検討で合意へ 6. 6 MM2
- 6.10 補助金削減、義務教育も。三位一体改革、政府「最大4兆」で調整 6.11 YM9 AM2
MM3

【高等教育など】

2002年

- 7. 2 指定授業で好成绩 大検なしで入学。都立大、新制度導入へ。2004年度から 7. 2 AE14
- 8. 5 教育学部存続へ山形県が独自案。山形大に提案へ 8. 6 AM29
- 8.27 国の制度改革を先取り。都立大学、2004年度から大検なし入試、OK 8.27 TM23
- 11.30 2005年度統合の都立4大学・短大、“二足のわらじ”大幅容認へ。独法化で教員の兼業規制緩和。本業“ぎっちり”が条件、特許などの在り方検討 11.30 TM23
- 12.11 私大と連携強化へ。千代田区が協定締結。共同研究など検討 12.12 YM32
- 12.24 町工場支援に大学の知恵。廃校を起業拠点に、早稲田。部品開発を後押し、同志社 12.24 NE1
- 12.24 墨田区、早大と事業提携。産官学連携の専門家、一般区民向け公開講座も 12.25 NM33

2003年

- 1.11 地域の新産業づくり/大学発ベンチャー先導。バイオやIT、研究成果活用 1.11 NE1
 4.2 空き店舗活用、大学と連携。千代田区、上智・法政・日大などと。経営者選考、教授が協力 4.2 NM33
 5.20 大学の技術の「種」、中小企業が開花。「産学」研究支援スタート。都が“仲人”最大1500万円助成 5.20 MM22

地域の社会資本整備

【公共事業一般】

2002年

- 7.1 需要とミスマッチ。空港・宅地...、無駄な事業の温床 7.2 NM3
 7.2 談合追及、期限なし。公共工事での住民監査請求。最高裁が初判断 7.2 NE1,17
 7.3 市街地の再開発、民間業者に委託。横浜市 7.4 NM5
 7.5 田中知事、不信任可決。「県政に混乱招く」。長野県議会、解散なければ失職。「脱ダム」契機に対立 7.6 YM1,3
 AM1 NM35
 7.10 都公共工事、業者丸投げ。行政チェックに限界。情報共有など体制強化へ 7.10 AM26
 7.10 (ニュースなるほど)「脱ダム」に政官業の壁。国の補助負担金も足かせ 7.10 NE3
 7.10 公共工事の入札、談合防止に知恵。自治体、実績問わず・月払い制 7.10 NE1
 7.12 (不信任VS脱ダム)県政会副団長・小林実氏、地域経済に打撃。長野県知事・田中康夫氏、土木より新産業 7.12 NM3
 7.15 田中知事、失職、出直し選出馬へ。会見で表明、議会解散せず。「県民支持」田中知事に自信。議会側は手詰まり 7.16 YM1,3
 AM1 NM3
 7.16 公共事業のあり方を問う出直し選挙を(社説) 7.16 NM2
 7.18 田中氏支持67.9%。「脱ダム」48.4%賛成。中日新聞世論調査 7.18 TM1
 7.18 長野県脱ダム問題の行方。公共事業見直しに国庫補助返還の壁。財源権限、縛られる自治体 7.18 TM3
 7.22 公共事業のつけ、全国に。地方の借金、10年で倍増。財源移譲、具体化遠く。長野ワースト2 7.22 AM2
 7.24 ダム中止手法で明暗。宮城、住民も議会も猛反対。徳島、知事に対し問責決議。栃木、協議模索で揺れ続け。鳥取、説明重ねて合意得る。長野、情報公開不足で紛糾 7.24 MM2
 7.24 官製談合防止法が成立 7.24 NE2
 7.25 下諏訪町長選/ダム計画の現場、もう一つの首長選。陣営そろって脱ダム主張。「推進では勝てない」。7割以上が「中止妥当」。世論調査の結果意識(長野の変) 7.25 AM33
 7.25 田中県政「評価」ゼロ。17市長、「知事と連携」もナシ。朝日新聞調査 7.25 AE18
 7.26 (追跡補助金)増え続ける下水道整備費。工事で潤う地元業者 7.26 NM5
 7.26 公共事業の見直し「地方主導」訴え。5知事ら共同アピール 7.27 MM2 AM3
 YM2
 7.29 徳島知事、就任3カ月で「問責」。公共事業見直しで迷走。公約・現実の間で揺れる 7.29 NM26
 8.5 脱全国一律へ改革急務。地域の現場から知事連携/長野、問われる公共工事。業界の淘汰される。五輪特需の反動いまも。県財政、来年度にも基金枯渇。再建団体へ転落懸念 8.5 NM22,23
 8.6 下諏訪町長選、ダム対決。不要派VS推進派、知事選の前哨戦に(民意のゆくえ) 8.6 ME8
 8.15 長野知事選スタート。「田中流」の是非、争点。各候補とも無党派標榜 8.15 NE12
 AE1
 8.18 (経済漂流)中央のカネに渴く地方。成長の夢破れ、刑務所誘致に熱。自民政治で財政危機 8.18 AM3
 8.18 W杯10カ会場、総建築費3338億円。64%、地元自治体が負担 8.19 NM34
 8.22 公共事業「長期計画」の時代ではない(社説) 8.22 NM2
 8.24 公共事業事前評価、地方の政策競争に発展も。個性派知事、取り組みさまざま 8.24 NM5 MM2
 8.25 地方単独事業3%減。2003年度地財計画、国と同一歩調求める 8.25 NM3
 8.25 下諏訪町長選、「脱ダム」高橋氏当選。知事選、田中氏に追い風(長野の変) 8.26 AM34
 8.28 入札資格、ネット申請OK。都、提出書類も大幅削減。効率化・競争促進狙う 8.28 NM31

2002年

9. 1	田中前知事が圧勝。長野県民、「改革」を信任。2ダム中止を明言	9. 2	TM1 YM4
9. 2	公共事業見直しに拍車。地方財政再建のモデルに	9. 2	AM2
9. 3	長野県知事に再選、田中氏に聞く / 「国に頼らず経済発展」。治山や道路、県独自に基準	9. 3	NM38
9.13	公共工事の入札、工期も評価基準。都が導入	9.13	NM39
9.21	地方単独事業削減目立つ。都道府県、9月補正予算案	9.21	NM5
9.26	きょう再選後初の長野県議会。地方改革の実験場に / 田中康夫知事に聞く。公共事業、構造にメス。私利私欲なく判断	9.26	AM15
10. 2	公共工事汚職、前多摩市長に有罪。東京地裁支部判決。「住民の信頼を失墜」	10. 2	AE14
10. 4	自治体4割、入札で「違法」。指名基準非公開、談合通報せず...	10. 4	AM38
10. 7	都道府県9月補正、単独事業3割減。苦しい財政浮き彫り	10. 7	NM31
10. 8	業際事件、前徳島県知事に3年求刑。東京地裁判「政治不信を増幅」	10. 8	NE19
10.19	国の補助金、1兆円超廃止へ。公共事業助成などで。地方分権推進会議、最終報告素案明らかに	10.20	AM1
10.24	補助金の廃止、後退。分権推進会議最終報告書案、素案の具体名削る	10.25	AM11
11. 7	(2002政局スコープ) 地方の声は「補正」一色。自民の全国政調会長会議で。地方選に危機感	11. 7	TM2
11.15	円藤前徳島県知事に有罪判決。業際研汚職で東京地裁「国民の信頼に傷」	11.15	AE1 NE1
11.18	公共事業、15知事が効率化提言。道路・港湾など5分野。省庁窓口統合を	11.18	MM1
11.19	地方単独の公共事業費、5-7%削減。総務省、2003年度計画決める	11.20	NM54
11.20	地方単独事業、年5%削減方針。総務相表明へ。4年計画、総額3兆円	11.20	AE2
11.20	公共事業の全国一律基準、15道県が見直し提言。効率化狙い、国交省などに	11.20	NE2
11.20	地方単独事業、3兆円減。2003年度から4年間。交付税膨張抑制狙う	11.21	TM3 NM5
11.20	公共事業、地方主導で。15道県知事が共同提言	11.21	MM2
11.25	迷走する補助金改革。自立の芽、育成がカギ。国が権限に固執。依存見直す自治体も。長野・栄村、独自基準で農地整備	11.25	NM30,31
11.27	内部告発制度、京都市も導入へ。政令指定都市で初。入札不祥事を防止	11.27	NE20
12. 3	自治体入札、予定価の57%が事前公表。2年前の2.5倍に。実施の4割強「落札価下がる」。民間調査	12. 3	AM1,11
12.10	(TOKYO発) 公共事業“建て直し”。市立病院改築で草加市が30億円「節約」。市民交えゼネコン計画審査	12.10	TM32
12.11	公共事業、計画から住民参加=PI(パブリック・インボルブメント)、適用1号東京外環道の原状。「賛成」「反対」協議後に。都市計画決定から36年、中ぶらりん。膠着打開へ期待の声も	12.11	AM18,19
12.11	横浜市、電子入札、2005年度から。市発注の公共事業で。2年前倒しへ	12.12	NM35
12.16	地方から公共事業改革。生き残りへ業界も苦闘。北海道内、手探りで新事業開拓。地域の実情重視を。「脱全国一律」へ提言。三重、選別にコンペ導入。住民が判断する自治体も	12.16	NM30,31
12.17	官製談合、市工事の大半。北海道・岩見沢、年100億円、継続的。公取委、防止法初適用へ	12.17	AM1
12.17	地方単独事業9000億円減。2003年度予算、総務省固める。財源不足で幅拡大	12.18	TM8
12.20	予算陳情、様変わり。永田町に閑古鳥。「特別枠」廃止で意気そがれ	12.20	NM5
12.20	入札に社会貢献度。千代田区、来年度から評価制度	12.20	NM39
12.22	東京都の公共事業、くじ引き落札急増。最低制限ギリギリ、何社も。受注躍起「信頼み厳しい」	12.22	AM31
12.26	自治体、外注を広げる。全面委託には抵抗も	12.26	NM35
12.29	公共工事、不良業者排除へ。省庁・自治体、処分情報を共有	12.29	NM3

2003年

1.15	公共事業請負業者に献金要求。長崎地検、知事選目的と判断。自民党県連前幹事長逮捕、公選法規定を初適用	1.16	MM1
1.26	官製談合改善要求へ。公取委、北海道・岩見沢に「防止法」初適用。「市ぐるみ」認定。126社に月末、排除勧告	1.26	YM1
1.28	脱ダム 造林 雇用創出。長野・田中知事、「年10万人規模」	1.28	AE14

2003年

1.29	公共工事「履行保証」額3倍に。国交省、不当な安値受注を予防	1.29 NM1
1.29	電子入札、都4月導入。大型工事年間100件。不正防ぎ契約事務効率化	1.29 NM35
1.29	地方経済再び陰り。公共事業削減など響く。経済情勢報告	1.30 AM9
1.30	官製談合防止法、岩見沢市に初適用。公取委、「前市長ら関与の疑い」	1.31 NM43 MM1 YM15
1.31	長野・浅川ダムは「談合」。第三者機関が初認定。県、公取委に通知へ	2. 1 TM1 MM2 NM38
2. 7	水道事業、民間に開放。自治体が運営委託。料金下げ狙う。外資など参入検討	2. 7 NM1
2.13	長野県財政再建策 / 公共事業4割削減。国庫補助分、4年で	2.14 AM1
2.24	リポート法施設整備、構想見直し提言。過大な内容目立つ。国交省懇談会	2.24 NM31
3. 8	(成果こそ / 知事たちの発信) 脱公共事業 / 政官業の癒着にくさび	3. 8 AM4
3.13	合併するのに新庁舎、必要ですか? 福島や秋田、「建設計画の方が先」「選挙公約だったし...」	3.13 ME10
3.27	PFI有効性、都が精査。基準策定、導入前・後に採算点検	3.27 NM39
3.27	都道府県知事選、マニフェスト、お目見え。公共事業費3割縮小。1万人雇用創出。知事報酬6割削減	3.27 YE4
3.27	主な知事候補アンケート、7割が公共事業費削減。小泉改革には賛否拮抗(朝日新聞)	3.28 AM2,5
3.27	丸投げは談合容認。京都地裁、賠償命令。前知事に1億1000万円	3.28 TM30
3.30	徳島知事失職 / 県民不在の対立が生んだ混乱(社説)	3.30 YM3
4. 1	地方単独事業、交付税の対象外に。諮問会議、民間議員提案へ	4. 1 NE3
4. 3	中央区、郵送入札を本格導入。談合防止、経費節減に効果	4. 3 YM32
4. 8	(統一地方選) 知事選主要候補 / 住民投票87%が肯定。公共事業減額も56%。毎日新聞調査	4. 8 MM7
4.15	知事の7割超、依然公共事業重視。毎日新聞調査	4.15 MM1
4.15	リポート法の余暇施設、総務省調査。未着工・工事中断55%	4.15 AE2 ME4
4.19	来年度から都が全庁導入、HPで電子入札。効率化、談合防止にメリット	4.19 MM22
4.21	条件付き一般競争入札、導入は38自治体。日経産消研、都道府県、政令指定都市、59自治体アンケート	4.21 NM28
5.10	千代田区が新庁舎建設へ。2007年完成予定。国と共同、負担90 - 100億。民間委託のPFI方式で	5.10 YM26
5.26	徳島・新知事、選挙中の発言 / 「可動堰中止」が試金石(徳島支局)	5.26 AM11
6. 2	国の直轄事業の負担金廃止要望。関東知事会	6. 3 NM35
6. 5	地方財政、厳しさ増す。2001年度の借入金残高187兆円。補助事業がアダ	6. 5 NM5
6.16	水道効率化へ民間委託推進。総務省	6.16 NM26
6.16	PFI導入前向き6割。日経産消研全国調査。財政支出抑制狙う	6.16 NM26
6.19	三位一体決着 / 改革の本丸は公共事業だ(社説)	6.19 MM5
6.19	中堅建設業、福祉へ農業へ。公共事業細り新事業。自治体も支援強化	6.19 AE1
6.20	道路、農村整備、保育所運営...、不要な補助金の「具体例」げ次々。知事アンケート	6.20 AM1
6.22	入札制度改革で「落札率」が改善。市民オンブズマン調査結果	6.22 TM2
6.30	小泉改革は空洞化? 遠のく「財政収支の黒字化」。公共事業に「大なた」振るえず。実効伴 なわぬ「再建」掛け声	6.30 AM8

【個別プロジェクト】

[道路・新幹線]

2002年

7.29	高速道路、「国が全面建設を」。自民検討会、政府側と駆け引き必至	7.30 MM5
8.10	高速道など恒久有料論、地方から反論続出	8.10 NM2

2002年

8.14	「マッカーサー道路」は死なず。56年ぶり認可申請へ。都、今月中に。新橋-虎ノ門間1.35キロ。大部分は地下	8.14 YE15
8.24	高速道路民営化審議で各自治体、「一部凍結」に反発、「負担増」は温度差。千葉「財源ない」/横浜「議論の余地」	8.24 NM33
8.26	検証・第2東名・名神工事/静岡突出、凍結論の焦点。県内ほぼ全区間着工。地元「もう戻れぬ」。他県と温度差鮮明	8.26 AM1
8.28	高速道建設問題、首相、地方と意見交換へ。三重県知事提案受け	8.28 TE1
8.28	高速道凍結、意見交換へ。「首相VS知事連合」の攻防戦に。北川知事提案受け、協議機関は今後判断	8.29 TM1
9.3	6知事『協議の場を』。高速道整備、国に提案へ	9.4 TM3
9.4	(迷走ハイウエー/民営化論議の現場-1-)新利根川橋(茨城県)/甘い夢のツケ118億円	9.4 NM5
9.4	高速道建設で地方と協議を。6知事、国に求める	9.4 NE2 TE2
9.4	「マッカーサー」道路、都が認可申請。新橋-虎ノ門、2009年度開通予定	9.5 YM35
9.10	不採算の高速道建設、「資金拠出せず」。民営化委、保有機構の役割議論	9.11 NM4
9.21	建設中高速道、19路線中16が赤字。整備計画終了の2025年。日本道路公団試算	9.22 YM1,30,31」
9.26	「大都市圏で独立経営可能」。高速道、首都圏凍結論に都反論。CO2・渋滞対策、整備効果大きい	9.26 NM37
10.5	環状2号「虎ノ門-新橋」間、計画から56年、事業着手。臨海部や沿道開発、都市再生の起爆剤に	10.5 NM33
10.8	高速道見直し、地方から批判相次ぐ。全国知事会で首相『負担に理解を』	10.8 TE2
10.24	東京・大阪両知事、高速道路整備求め共闘	10.25 AM33
10.26	(これでいいのか/道路4公団民営化論議)宮脇淳北大教授/結局、強くなった既得権。「上下分離」責任が分散	10.26 AM13
10.30	高速道建設促進を午後決議。与党三党高速道路建設推進議員連盟	10.30 NE2
11.4	道路公団/新線凍結の筋を貫け(社説)	11.4 AM2
11.4	外環道見直し案、都の強引な手法変わらず。住民参加推進へ積極的な情報提供を(解説部)	11.4 YM13
11.7	首都圏対象、道路公聴会/「借金返済ばかり優先」「知事は責任・自覚ない」、知事・民営化委、激しいやり取り	11.8 NM5,39 YM3
11.10	(軋むハイウエー)改革派知事、大合唱。「建設は続けよ」。「自分の懐痛まぬ!？」甘え指摘も	11.10 YM38
11.12	東京-八戸3時間、はやて、来月1日デビューの行く手。期待と不安。地元負担ズッシリ。整備新幹線、どうする未着工区間、「見直し」あと1年	11.12 YM3
11.13	「山間部は2車線」やめます。道路改良、脱「一律」に。国交省「1.5車線」採用	11.13 AM4
11.13	高速道議論、新組織を。6県知事、建設継続へ提言	11.13 NE3 TE2
11.14	(東京/第3部・都市のモビリティ)環境配慮の道路へ転換	11.14 NM39
11.15	高速道路建設費に通行料、民営化委合意。料金下げが条件。債務返済最優先	11.16 TM1,2 YM1,2 AM3
11.28	「高速道路建設の協議会設置を」鳥取知事ら要望	11.28 AE1 NE2 TE2
12.6	最終報告、実現なら...新規路線、採算で選別。新会社に建設拒否権。地方・夜間料金下げも	12.7 NM3
12.6	政府直轄で3兆円。年額2000億円、15年間支出	12.7 MM1
12.12	高速道、国直轄で整備。来年度予算、1500億円計上へ。本四に1.3兆円	12.12 AM3 NM5
12.12	不採算高速道路、国・地方が建設。政府・与党合意。15年で3兆円	12.13 NM5 AM3
12.12	(道路改革を追う)高速道建設/料金収入の活用を検討。新直轄方式、政府・与党決定。『歯止め』骨抜き懸念も	12.13 TM2
12.14	高速道建設国交省方針、地方負担、法に明記	12.14 NM7
12.14	高速道歯止め民営化委報告/「地域の道路」考える好機。財源の移譲で責任と知恵を	12.14 NM30
12.27	直轄整備道路「有料制」。管理・維持、民営化会社に委託。政府・与党検討	12.28 YM2

2003年

1.10	外環道に大深度方式。知事、国に協力表明。沿線自治体・住民戸惑いも	1.11	NM31
1.19	高速道整備、直轄路線、6月にも決定。「不採算」救済、予算争奪戦激化も。民営化委、事務局体制を半減	1.19	MM2
1.31	委員×道路族に、地方加わり、「直轄道」はやせめぎ合い。国交省提案、骨抜き余地。4公団民営化推進委	2. 1	AM4
2.11	道路渋滞解消へ国に補助要請を。2002年度都の外部監査報告書	2.11	AM34
3.14	外環道、「青梅街道にインター」。石原知事、設置の考え示す	3.15	YM33
3.14	外環道基本方針、インター巡り温度差。地元自治体、練馬区「要望が反映」	3.15	AM31
			NM31
4. 9	東京外環道/見直し案作り、大詰めで混迷。地元軽視の国・都に疑問(解説)	4. 9	YM13
4.25	高速道「直轄」法が成立。本四公団、「債務分離」措置法も	4.25	ME3
6. 2	国の直轄事業の負担金廃止要望。関東知事会	6. 3	NM35
6. 4	「新直轄方式」高速道整備、路線選定9月以降に。今月予定の国幹会議、会延長含みで延期	6. 5	YM2
6.19	道路整備、地方に裁量。一律規格、弾力的に。国交省、権限移譲決める。乗用車専用道も可能	6.20	NM5
6.20	採算より必要性、道路財源投入。新直轄式、高速道選び混迷。自治体から陳情集中(時時刻刻)	6.20	AM3
6.24	道路公団民営化、骨抜きの懸念。「最終報告」半年、具体化進まず。新直轄方式、路線決まらず	6.25	YM11
6.27	道路整備、都道府県の裁量を拡大	6.28	NM5
6.27	外環道、杉並区が反对方針。環境を保全「青梅街道ICいらぬ」。設置求める練馬区、対立、鮮明に	6.28	TM23

[空港]

2002年

7. 1	需要とミスマッチ。空港・宅地...、無駄な事業の温床	7. 2	NM3
8. 1	阿部孝夫川崎市長、地方負担案に不快感。羽田拡張計画で	8. 1	AE14
8. 2	(空港/競争時代-下-)戦略なき投資、増える地方空港。大半が採算性に疑問	8. 2	AM9
8. 7	羽田再拡張、地元負担を明記。関空2期推進も。交通政策審分科会案	8. 8	AM3
9.26	静岡空港許可は適法。東京高裁、反対住民の控訴棄却	9.26	TM26
10.19	羽田空港跡地巡り思惑交錯。国交省、国際化に向け整備案。都に売却し滑走路建設へ。都知事、首長合議、たたき台に。大田区「地元発展つなげて」	10.19	AM35
11.14	羽田空港拡張費9000億円、千葉など地元負担3000億円に反対	11.14	TE1
11.14	羽田拡張、自治体3000億円負担を。国交省が要請方針	11.15	MM9
			NM5
11.15	羽田空港の再拡張費用、都知事、4都県共同負担を	11.16	NM35
11.19	羽田再拡張、都が負担。国交省の意向受け、無利子貸し付け軸に	11.19	MM1
11.19	羽田再拡張費負担、神奈川県知事が改めて反発	11.20	NM5
11.23	羽田空港再拡張/自治体負担、視界不良に。東京都、来年度着工へ前向き。6県市、「ルール違反」と反発。都、拡張の経済効果「負担分上回る」、数百億円の税収期待	11.23	NM35
11.27	埼玉県知事、羽田再拡張事業の自治体負担断固反対	11.28	NM39
11.28	羽田の地元負担、国に反対表明へ。千葉県知事	11.28	NM39
12. 3	羽田再拡張は「国の責任で」。都知事が所信表明	12. 4	NM35
12. 4	羽田再拡張、地方負担に反対。6県市が意見書	12. 5	NM39
12. 5	羽田再拡張、来年度着工、断念へ。都など費用負担拒否	12. 6	NM7,39
			TM3 AM3
12. 6	石原知事、羽田再拡張の負担拒否。国の要求厳しく批判	12. 7	NM35
			AM35
12.12	羽田再拡張費用負担、国交省と7都県市、来月に首脳会議	12.13	NM35
12.13	航空政策担当3幹部を交代。都が羽田問題で	12.14	NM35

地域の政策

2002 年

- 12.17 羽田再拡張、国交省と7都県市、協議へ。首相と石原知事が合意 12.18 TM3
- 12.22 (リレー討論/空港どうあるべきか - 中 -)大阪府知事・太田房江氏。関空整備は国家的視 12.22 NM16
点で。権限と財源を地方に移せ
- 12.22 羽田再拡張/国と都が協力し着工を早く(社説) 12.22 YM3

2003 年

- 1.10 羽田再拡張協議会、事業費地元負担、ゼロから再協議。石原知事が表明 1.11 NM31
- 1.16 羽田再拡張で国と地方協議。必要性では一致。都知事「上空通過、分担も」 1.18 NM35
MM22
- 1.17 羽田 - 能登線に「搭乗率保証」。全日空など、石川県と合意。70%割れ、自治体で補てん。 1.18 NM9
70%超え、ANKが協力金
- 2.17 滑走路新設に明確基準。国交省、地方空港の整備抑制 2.17 TM2
- 2.19 搭乗率保証/航空誘致へ地元が赤字補てん。費用対効果の検証必要(金沢支局) 2.19 YM15
- 2.24 地方空港、整備に数値基準。国交省、利用実績を重視 2.25 AM13
- 2.28 羽田再拡張・国際化、一般財源の重点投入。東商・東京再生委が空港整備で提言 3. 1 MM24
- 3.25 羽田再拡張、来月にも現地調査開始。国交省と首都圏7都県市の協議会、第2回会合、環境 3.26 NM39
アセス実施へ合意
- 4. 7 地方空港、生き残り模索/国際線などに活路、利便性・PR策で明暗。地元支援で路線確保 4. 7 NM26,27
/山形、能登、減収補てん負担重く。国交省は新規抑制、精密な分析・判断必要
- 4.14 “政策の苗”刈り取る4年に。石原都政、2期目の主な課題。銀行税、敗訴なら財政難に拍 4.14 TE7
車。羽田空港国際化、新滑走路着手に遅れも。ディーゼル車規制、今年10月に実施、実効
性は不透明
- 4.21 静岡空港「？」の強制収用。不採算、不要論の中、知事が申請準備 4.21 YE1
- 4.21 静岡空港、未買収地、強制収用も。石川知事「夏には事業認定申請」 4.22 MM2
- 5.28 (静岡発)国の再評価、焦る県。空港建設で強制収用へ。補助金要求へ関門。需要予測も 5.28 AM29
「都合よく」
- 6.12 羽田「国際化」に転換。国交省きょう表明。再拡張後をにらみ 6.12 AM2
- 6.16 2009年羽田空港再拡張で、東京上空ルート検討。国交省事務次官 6.17 MM6
- 6.22 静岡空港/住民の意思を聞くべきだ(社説) 6.22 MM5
- 6.27 羽田再拡張で都知事、東京上空ルートを受け入れる姿勢 6.28 TM26
- 6.28 能登空港、来月7日開港。1日2便、保証金を出しても。搭乗率70%未満なら。地域活性 6.28 YE1
化へ“捨て身”の地元

[ダム・河川・干拓]

2002 年

- 7. 4 パフォーマンス知事、瀬戸際。長野議会、あす不信任へ。ダム代替案なく人気も陰り 7. 4 YE1
- 7. 5 田中知事、不信任可決。「県政に混乱招く」。長野県議会、解散なければ失職。「脱ダム」 7. 6 YM1,3
契機に対立 AM1 NM35
- 7. 8 諫早湾干拓地と調整池仕切る堤防、来月にも着工へ。九州農政局 7. 8 NE14
- 7.10 (ニュースなるほど)「脱ダム」に政官業の壁。国の補助負担金も足かせ 7.10 NE3
- 7.12 (不信任VS脱ダム)県政会副団長・小林実氏、地域経済に打撃。長野県知事・田中康夫氏、 7.12 NM3
土木より新産業
- 7.14 (長野の変)脱ダムVS議会、沸点に。「見直し」広がる機運。本体着工後、建設中止も 7.14 AM1,2,3
MM3
- 7.15 田中知事、知事選再出馬へ。午後、「失職」を表明 7.15 AE1 YE1
- 7.15 田中知事、失職、出直し選出馬へ。会見で表明、議会解散せず。「県民支持」田中知事に自 7.16 YM1,3
信。議会側は手詰まり AM1 NM3

2002年

7.16	公共事業のあり方を問う出直し選挙を（社説）	7.16	NM2
7.18	田中氏支持67.9%。「脱ダム」48.4%賛成。中日新聞世論調査	7.18	TM1
7.18	長野県脱ダム問題の行方。公共事業見直しに国庫補助返還の壁。財源権限、縛られる自治体（核心）	7.18	TM3
7.24	ダム中止手法で明暗。宮城、住民も議会も猛反対。徳島、知事に対し問責決議。栃木、協議模索で揺れ続け。鳥取、説明重ねて合意得る。長野、情報公開不足で紛糾	7.24	NM2
7.25	下諏訪町長選/ダム計画の現場、もう一つの首長選。陣営そろって脱ダム主張。「推進では勝てない」。7割以上が「中止妥当」。世論調査の結果意識（長野の変）	7.25	AM33
7.25	田中県政「評価」ゼロ。17市長、「知事と連携」もナン。朝日新聞調査	7.25	AE18
8.6	下諏訪町長選、ダム対決。不要派VS推進派、知事選の前哨戦に（民意のゆくえ）	8.6	ME8
8.11	揺れるダム計画。92ダム中止、7割「水余る」。大半は中小規模。大規模ほど中止困難。見直し模索なお20以上。朝日新聞調査	8.11	AM1,3,9
8.13	巨大ダムでも見直し。自治体、水需要減で「反乱」	8.13	AM2
8.25	下諏訪町長選、「脱ダム」高橋氏当選。知事選、田中氏に追い風（長野の変）	8.26	AM34
9.1	田中前知事が圧勝。長野県民、「改革」を信任。2ダム中止を明言	9.2	TM1 YM4
9.2	信任された「脱ダム知事」（社説）		
9.2	長野・浅川ダムでゼネコン側、契約解除なら損害請求検討	9.3	TM3
9.3	長野県知事に再選、田中氏に聞く/「国に頼らず経済発展」。治山や道路、県独自に基準	9.3	NM38
9.5	浅川ダム契約解除手続きへ。知事が会見	9.5	AE14
9.20	長野、浅川ダムの工事、25日に契約解除	9.20	AE14
9.25	長野県、浅川ダム契約解除。業者は損害賠償請求へ	9.26	AM38
11.29	熊本県、ダム、初の完全撤去。荒瀬ダム、10年後をめど	11.29	AE11
11.29	中海・宍道湖の淡水化中止。着手40年、島根県知事が表明	11.30	NM38
			AM38
12.2	中海・宍道湖淡水化、中止決定へ。「昭和の国引き」に幕。猫の目農政で瞑そ40年（地域発ニュースの焦点）	12.2	NM30
12.2	中海・宍道湖の淡水化中止。島根知事表明、鳥取も同調へ。着手40年で幕	12.2	AE1 NE1
12.11	新段階の「脱ダム」。熊本県の撤去表明、川の再生めざす側面	12.11	AM9
12.13	5ダム見直し表明。近畿整備局、淀川水系で	12.13	AM3
12.16	「熊本方式」ダム論議。川辺川ダム、結論見えず。「議論尽くす」長引く収用委。首長選からめ反対派に勢い（月曜日レポート）	12.16	NM39
12.21	長野の第三者機関、「浅川ダムで談合」。県、建設中止賠償拒否へ	12.22	NM35

2003年

1.9	淀川水系、ダム新設認めめ提言案、「流域委」まとめ。着工済みも対象	1.9	AM3
1.24	ダム撤去、熊本県営荒瀬ダムで初の実施へ。環境復元へ国の支援検討を。編集委員・板橋旺爾	1.24	YM15
1.28	脱ダム 造林 雇用創出。長野・田中知事、「年10万人規模」	1.28	AE14
1.29	長野・浅川ダム談合認定へ。自治体監視機関で初	1.30	AM1
1.31	長野・浅川ダムは「談合」。第三者機関が初認定。県、公取委に通知へ	2.1	TM1 MM2
			NM38
2.3	砂防ダムにも反対運動。「景観や生態系破壊」。魚道にも疑問。「土石流危険」国は建設を続行	2.3	AM7
2.15	「脱ダム」宣言2年、賠償、治水策...未解決のまま（ニュース展望）	2.15	MM7
4.30	長野・浅川ダム中止問題、県、代替策を一部提示	5.1	AM33
5.16	川辺川訴訟、国が逆転敗訴。福岡高裁判決。ダム建設に影響も。住民側の意思尊重	5.17	
			NM1,5,38 YM3
			5 AM1,10
5.18	川辺川利水訴訟/公共事業は根元から見直せ（社説）	5.18	MM5
5.18	川辺川ダム/「無理」がたたった行政の敗訴（社説）	5.18	YM3

地域の政策

2003年

- 5.20 川辺川訴訟、農水省、上告断念。農業用水「ダムを水源に」 5.20 AM34
NM1
- 5.26 徳島・新知事、選挙中の発言 / 「可動堰中止」が試金石（徳島支局） 5.26 AM11
6. 2 川辺川利水訴訟判決の波紋。農水省、上告せず。収用委は延期に。ダム着工に影響（地域発
ニュースの焦点 6. 2 NM33
- 6.13 （ドキュメント / 挑戦 / 首長が拓く... ）熊本県・川辺川ダム / 納得ゆくまで住民集会（編
集委員・松本克夫） 6.13 NE5
- 6.18 東大芦川ダムの計画中止を示唆。栃木県知事 6.19 TM28
- 6.20 9河川すべてで「ダム不要」。長野県検討委 6.21 MM30
- 6.23 有明海の環境異変問題 / 解明は道半ば。進む諫早湾干拓。長期調査望む声 6.23 NM27
- 6.24 全河川で「脱ダム」答申。長野県、残る2カ所でも 6.24 NE20

[その他社会資本整備]

2002年

- 8.18 W杯10カ会場、総建築費3338億円。64%、地元自治体が負担 8.19 NM34
- 8.19 工業用水、一般家計から3900億円。24都府県、大半、借金返済滞る 8.19 AM1,2
- 9.16 しなの鉄道、業績好転。民間並みコスト削減奏功 9.16 NM5
11. 3 在来線、新幹線開業の裏でしたたかに発進。しなの鉄道、駅長自ら営業。地域で増発、乗客
呼び戻し。売店やロッカー、営業権も狙う 11. 3 NM15
- 12.16 しなの鉄道、経営改善。長野県、債権放棄でも課題残す 12.16 NM31

2003年

2. 7 水道事業、民間に開放。自治体が運営委託。料金下げ狙う。外資など参入検討 2. 7 NM1
- 3.23 「水道」民営化に理解。世界水フォーラム、宣言採択し閉幕 3.24 YM38
- 4.30 ベンチャー感覚効いた？3セク『しなの鉄道』黒字。HIS出身社長、就任1年で達成 5. 1 TM3
6. 9 川崎市営地下鉄、着工時期明示が焦点。市民の7割「延期」「中止」。市長、16日に決断
6.10 NM39
YM38 MM28
- 6.13 民間並み会計にしたら3セク交通の赤字大幅増。累損2006年度592億円。ゆりかもめ、
5億8000万 77億6000万。都の調査チーム 6.13 YM33
NM39
- 6.14 地下鉄の着工延期へ。川崎市、4 - 6年の方向。市民アンケート結果を尊重 6.15 NM34
- 6.15 水道料金「内内格差」の怪。自治体ごとに独立採算制。市町村合併、混乱の一因に。都は7
5年以来大幅見直し 6.15 NM15
- 6.16 水道効率化へ民間委託推進。総務省 6.16 NM26
- 6.16 川崎市営地下鉄延期へ。「5年程度」市長が表明 6.16 AE1
NE14
- 6.16 川崎市の地下鉄着工延期。財政難の改善は不透明。経済界など「中止」を警戒 6.17 NM35
- 6.24 川崎市営地下鉄、延期の事情 / 補助金削減、交付金なし？先見えぬ三位一体改革、財政“優
等生”裏目。市民の声にも配慮、『中止』『延期』7割超す（核心） 6.24 TM3

住宅政策

2002年

7. 1 需要とミスマッチ。空港・宅地...、無駄な事業の温床 7. 2 NM3
- 7.19 建て替え必要な都営住宅、区市町村に移管。まず品川区 7.20 NM31
- 7.21 東京から工場が消える日 / 準工業地域の矛盾。マンション建設が激増。地域振興に工場も必
要。区の行政指導、強制力なし 7.21 NM15

2002年

7.24	首都圏自治体、住宅公社の経営、見直し急ぐ。「事業の意義喪失」。財政支援重みに。都は自立求める報告書公表	7.25	NM35
7.29	住宅公社の統廃合加速。塩漬け土地が倍増、19公社、今年度赤字を予測。民間との競合、役割薄れる。神奈川県、債務超過、廃止視野に検討。東京都、高齢者施設を整備、生き残りの道探る	7.29	NM26,27
8.17	遊休公有地、貸付期間50年超に政府方針。定期借地権活用促す	8.17	YE2
8.17	22住宅公社、廃止も検討。国交省の調べで明らかに。解散の法整備へ。5公社債務超過、2002年度見通し	8.17	AE1
8.23	住宅公社管理の土地建物、東京都、1.5兆円所有権放棄へ。経営撤退に布石	8.23	ME1
8.26	千葉ニュータウン整備、見込み違った。県、地元で300億円負担要請。印西、白井市、約束違反と反発	8.26	TE1
8.27	横浜市土地開発公社、含み損1258億円。3月末、120物件、初の時価評価	8.28	NM31
8.29	東京都、住宅供給公社への無利子融資を中止。財政難で方針転換。自立経営へ努力促す	8.29	NM35
8.30	高齢者・若い夫婦向けマンション、墨田区、定借で土地提供。外観・間取り、入居者間で協議	8.30	NM39
9.12	住宅公社営業に派遣社員を活用。北海道、売れ残り処分	9.12	NE3
10.10	都市再生に民の力。南青山の都営団地、都、建て替えで初の協定。保育園や商業施設を一体整備	10.10	TM27
10.15	江東区のマンション凍結要請よそに、業者が建設着工	10.16	YM32
			NM35
11.1	マンション新規供給、制限見直し、建設13社が江東区に要望。街づくりに配慮	10.30	NM39
11.20	「収入超過」「世襲」居座り、不公平解消へ。入居至難、都営住宅、限定10年入れます。40歳未満夫婦、新規対象。本年度、本格導入へ	11.20	TM27
12.3	固定資産税など減免措置を継続。都、来年度も	12.3	TE2
12.13	都営住宅に定期借家制。高齢化対策、若年層など対象。最大10年間、来年度から	12.13	NM35
12.14	都心部の住宅、容積率緩和へ。都都市計画局	12.14	AM26
12.14	都営・民間で住宅“同居”。都心の団地、企業と建て替え	12.14	AE1
12.28	鏡の反射で園庭に太陽光/千代田区の幼稚園。日照問題解決へ全国初	12.28	YM24

2003年

1.7	マンション建て替え支援。都営住宅に「仮住居枠」。2003年度から	1.7	YM33
1.7	被災住宅支援、条例化へ。兵庫県、初の共済式、軸に。進めぬ全国制度	1.8	AM1
			TE10 NE17
1.9	オフィス住宅、都が支援策検討。2003年問題対応。規制緩和・手続き整備	1.9	NM39
1.21	マンション建て替え時、都営住宅の一時利用OK	1.21	NM31
1.22	別荘地の面影残した宅地、大磯町で初の分譲。三菱商事、25日から。景観保全の協定結ぶ	1.22	NM35
1.23	都住宅公社が定期借家。まず港区。若年層に利用しやすく	1.23	NM35
1.30	宅地細分化へ歯止め。世田谷区、用途地域見直しへ独自案。「最低でも100平方メートル」建ぺい率40%の場合。土地に応じ制限	1.30	AM31
2.2	世田谷区、宅地細分化防止、景観保護。良好な住環境に独自案	2.3	YM30
2.7	マンション建設、ワンルーム規制。中央区、7月に条例施行へ	2.7	NM35
2.11	住宅公社解散、相次ぎ検討。茨城・鳥取県など。国交省、法改正急ぐ	2.11	NM1
2.19	千代田区、神田に世帯住宅誘導。空きビル転用へ制度拡充	2.19	NM35
3.4	集合住宅への建て替え/千代田区、検討プラン無料提供。入居者募集も支援	3.4	NM35
3.5	都内の高層マンション、各区で高さ規制広がる。景観や街並み維持	3.5	NM39
3.12	臨海副都心、事務所や託児所併設。オリックス子会社、高層マンション建設	3.12	NM39
4.4	都内自治体、ミニ開発の規制強化。戸建て住宅、「面積に下限」広がる。地価動向に影響も	4.4	NM35
4.10	ワンルームマンション建築制限。「投機目的の物件が多い」。定住人口の維持回復政策とは合致しない。7月から中央区施行(街が変わる)	4.10	NM25
5.14	都営住宅、廃材99%リサイクル。都、分別解体に独自基準。民間普及へ手引書	5.14	NM31

地域の政策

2003年

- 5.24 都道府県営住宅の家賃、滞納200億円。5年で49億増。提訴件数2倍以上に。鹿児島県
では職員ら400人が夜間一斉督促 5.25 YM30
- 5.28 プライバシー守られ、緊急時も安心、介護つき住宅人気。モデルルーム、品川区が公開 5.29 AM30
- 5.29 都住宅供給公社、独自公募債を発行へ。全国初、経営自立化目指す 5.29 NM35
- 5.30 北海道住宅公社、660億円の債務超過。時価会計で含み損表面化 5.31 NM4
- 6.10 北海道住宅公社、特定調停を申請。負債総額1391億円 6.11 NM7
- 6.13 「森の地産地消」始まる。岩手や高知で校舎など建設。100年後の森再生願ひ。次代を担
う子どもたちに全国で森林環境教育 6.13 MM24
- 6.20 埼玉県住宅公社、住宅分譲から全面的に撤退 6.20 NM39
- 6.25 都供給公社の諏訪町住宅、建て替え始動。新法に基づき組合設立 6.26 NM39

環境政策

【自然環境】

2002年

- 8.14 四万十川、県境越えて保護条例 8.14 MM22
- 8.22 燃料電池車、愛知県が導入へ。リース料、月200万円弱、自治体初、年度内にも 8.23 TM3
- 8.24 自治体経営林のCO2排出権/営林努力に報いる政策を。「海外販売も」。国に問題提起 8.24 NM26
- 9.19 バス・タクシーに環境税。乗鞍岳乗り入れ。岐阜県が条例案、国立公園保護で初 9.19 TE1
- 10.9 乗鞍保全税条例案を可決 10.9 NE2
- 11.13 都、CO2削減義務化。大規模1000事業所、数値目標・罰則検討。条例改正へ。国に先
駆け初 11.13 YM1
- 11.13 CO2削減義務化検討。都、大事業所対象に 11.13 AE1 ME1
- 11.14 CO2削減、都、義務付け。基準作りに注目。周辺県、追随には慎重 11.14 NM39
- 11.20 天延資源を使う企業に課税検討。山梨・早川町 11.21 NM37
- 11.28 多摩地区の森林を守れ!都、50年かけ間伐へ。行政が負担、所有者と協定 11.28 NM39
- 11.30 明日からダイオキシン規制強化。「焼却炉の解体費出せぬ」。全国600基、1基に数億円。
「国の補助ない」。自治体苦渋 11.30 TE1
- 12.3 高知県、森林環境税導入へ。保全めざし来年度 12.3 NE16
TE10
- 12.17 ごみ・生態系...地域の活動支援、環境省が職員を「出前」。年明けから 12.17 AM33

2003年

- 1.6 『温暖化防止』率先アピール。京都市、条例制定へ。CO2排出抑制 1.7 TM3
- 1.18 森林環境税/水源地域の再生へ自治体の知恵(社説) 1.18 YM3
- 1.27 高知の森林環境税、水源保護へ一律課税。県民意識向上狙ひ。同種の税導入、20以上の自
治体が検討(2003国際淡水年) 1.27 MM25
- 2.1 森林管理に新税を。都農対審、林業振興策で答申 2.1 NM35
- 2.3 砂防ダムにも反対運動。「景観や生態系破壊」。魚道にも疑問。「土石流危険」国は建設を続行 2.3 AM7
- 2.3 江東区も風力発電。臨海部に施設、来春稼働 2.4 NM31
- 2.6 風力発電支援の「証書」制度、自治体・工場、導入相次ぐ。環境アピール。板橋区は4月に 2.6 NM35
- 2.18 「森林税」一律500円。高知県、条例案の詳細発表 2.18 AE14
- 2.18 森林税、26道県検討。税収不足補う面も。農水省調べ 2.19 AM10
- 2.24 高知知事、森林環境税、議会上に提案 2.24 AE18
- 4.5 八ヶ岳のふもと山梨・大泉村、「田舎暮らしを」移住者次々と。東京に近く/観光地化され
ず。人口増、地元は複雑。自然・景観への影響懸念。高齢者増え財政圧迫も(首都圏リポート) 4.5 NM33
- 5.15 環境保全税も乗鞍で“開通” 5.15 TE1

2003年

- 5.19 山菜採りの楽しみを守る。自治体が保護条例。採りすぎ・ゴミ、地元とトラブル。山林保全と観光、両立 5.19 NE16
6. 8 自生高山植物の保護条例制定へ。山形・遊佐町 6. 8 NM38
6. 9 外来魚500グラム=地域通貨100円。交換事業、滋賀県実施へ。琵琶湖の再放流禁止、徹底狙い 6.10 AM38
- 6.11 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)高知県・森林環境税/自主課税、県民を覚ます 6.11 NE5
- 6.13 「森の地産地消」始まる。岩手や高知で校舎など建設。100年後の森再生願い。次代を担う子どもたちに全国で森林環境教育 6.13 MM24
- 6.27 (甲府発)ミネラルウォーター税構想/県VS.飲料業界、山梨の陣。狙い撃ちだ。森林保全に。「コストは多額」「良質水で利益」 6.27 AM37
- 6.29 気仙沼市、森林保護で目的税。市町村で初。近く検討会設置 6.29 MM30

【廃棄物・ごみ】

2002年

7. 1 市民が作る環境基本計画、東京府中市。ごみ・緑...積極的目標を設定。公募58人、熱い議論 7. 1 AM26
7. 3 産廃「ブロック新税」鳥取県も条例可決 7. 3 NE3
- 8.10 清掃工場、3計画撤回案、東京23区事務組合。ごみ予想下回る 8.10 AE1
- 8.14 青森・岩手県境、産廃撤去に25億円。初年度分、国が半額負担 7.14 MM22
- 8.15 都内清掃工場、事務組合が3区で建設凍結検討。自区内処理を転換?地元区など反発 8.15 NM27
9. 5 東京湾埋め立て地めぐり因縁対決。「我が領地」5区譲らず。ごみ処理施設計画、宙に 9. 5 AE15
9. 8 ポイ捨て禁止条例、過料、予定の2万円から2000円へ。来月施行で千代田区 9. 8 TM27
- 9.10 産廃税/課徴金と合わせ東北3県で共同実施。業界は難色、「首都圏」と確執も(秋田支局) 9.10 YM15
- 9.13 杉並、買い物袋持参24%。予想以上に区民に浸透。レジ袋削減推進調査 9.14 YM32
MM27
- 9.17 環境保全へ自治体連携。ディーゼル車規制、PM抑制、都が音頭、3県が対応。産廃課税、東北3県中国2県、広域導入で合意。産廃不法投棄対策、首都圏・東北11都県10市、現状回復へ企業責任追及 9.17 NM29
- 9.17 北海道の産廃税、議会提案見送り 9.17 NE2
- 9.25 産廃税導入に同意。3県1市に総務省通知へ 9.26 NM5
- 9.25 ペットボトル、分別収集96%超。全国自治体2007年度見通し 9.26 NM42
- 9.30 残土の山に規制広がる。「条例ない自治体狙い目」。撤去した土が転々。10都県と342市町村で制定。汚染検査の義務づけも 9.30 AM27
10. 1 路上で歩きタバコ、もう許しません。千代田区の禁止条例スタート 10. 1 AM35
10. 1 路上禁煙条例/好ましい分煙社会への一步に(社説) 10. 1 YM3
10. 1 産廃処理、自社処分を規制。千葉県、全国初の条例施行 10. 2 NM33
- 10.10 吸い殻ポイ捨て激減。路上禁煙の千代田区、条例施行前の2割に 10.10 AM35
- 10.11 レジ袋辞退者に特典。都内商店街で広がる。商品券・現金と交換。削減意識高める狙い 10.11 NM37
- 10.18 千代田区“路上の禁”、立て看板も矢面。飲食店に反発の声。区「条例の趣旨、理解を」 10.18 AM35
- 10.31 千代田区、路上のたばこ、あすから罰金 10.31 NE21
11. 1 千代田区、路上喫煙罰則スタート。煙に巻けない?過料徴収。13人を摘発、大きなトレブルはなく。「条例知らぬ」/逃げる人も 11. 1 NE19
AE1
11. 9 世界遺産の白川郷、「歩きたばこ」禁止へ 11. 9 AM37
- 11.18 路上喫煙禁止条例1カ月半、吸い殻激減、街きれい。東京千代田区、国内外に反響呼ぶ 11.18 NM38
- 11.21 歩行禁煙条例「わか町でも」。町田・杉並・小金井が準備。来春から来秋に施行へ 11.21 NM37
- 11.26 「杉並病」住民ら提訴へ。「被害は継続、行政怠慢」。都と区を相手取り、操業停止、損倍求め 11.27 TM31
- 11.27 投棄産廃撤去へ新法、環境省方針。10年時限で支援。対象、補助低い98年以前 11.28 AM1
NM42 TM3

2002年

11.27	家庭ごみ全量、セメントに。埼玉・日高市が発表。焼却炉、不要、ダイオキシン抑制	11.28 AM1
12. 3	749人を処分。千代田・路上禁煙、罰則適用1カ月。吸い殻激減。罰金、6割がその場払い	12. 3 AM31 YM32
12. 6	歩きタバコ禁止、マナーの悪さ背景に条例広がる動き（解説部）	12. 6 YM17
12.10	「首都圏ごみ拒否」、北東北3県で産廃税導入。まず岩手、あす成立	12.10 ME8
12.12	（プリズム現代・第7集/タバコ戦争）条例で意識改革迫る	12.12 NE16
12.16	北東北3県「共通」産廃条例、青森でも成立	12.17 MM3
12.23	分別・リサイクル進み、増えぬごみ。新設焼却炉、目立つムダ。稼働率上がり助燃剤使用も。画一的な国補助も背景。拡大の市、人口横ばいで、炉一つ休止。縮小の町、排出3割減。独自に小型炉。朝日新聞調査	12.23 AM16

2003年

1. 8	家庭ごみ回収有料化、横浜市検討、2010年度までに。ごみ排出量3割削減	1. 9 NM39
1. 9	東京港、市民も参加し変身。ごみの島を“森の島”に。明治神宮の1.2倍。苗木募り土作りから。都が構想	1. 9 TE1
1. 9	歩きタバコ禁止、杉並区も条例案。区長が提案へ	1.10 NM43
1.18	JT、千代田区に喫煙所。20日開業、条例に対抗	1.18 MM27
1.20	青森・岩手県境の不法投棄産廃、重過ぎる撤去費、解決遠く。両県足並み乱れ/水源汚染の懸念。東北3県来年から産廃抑制へ1トン1000円課税。県外搬入に事前協議義務	1.20 NM35
2. 2	路上禁煙、区民の9割が「評価」。女性層に高い支持。千代田区調査	2. 2 AM29
2. 6	品川区も歩行喫煙禁止	2. 6 NM35
2. 9	品川も路上喫煙“罰金”。条例案提出へ。10月施行、駅周辺など	2. 9 YM34
2.10	歩きタバコ禁止広がる。杉並区も条例を提出へ	2.11 NM31
2.14	産廃撤去新法案、きょう閣議決定。自治体の負担軽減	2.14 MM5
2.14	産廃施設の検査権限、岩手県、12市町村に移譲	2.15 NM33
2.16	土壌汚染区域、評価0円。担保の土地、滋賀銀方針。浄化完了まで	2.16 AM1
2.16	ごみ文化摩擦/分別方法、全国バラバラ。分類知らぬとまるで「異邦人」。市町村合併で「ネック」の恐れ。理解ムラなく、制度簡素化を（Sunday Nikkei）	2.16 NM17
2.17	RDF発電所（福岡県大牟田市）稼働から2カ月、成功の半面、課題も浮上。余剰電気販売で収入6500万円。ダイオキシン対策で導入。焼却灰処理策は未定のまま	2.17 MM27
2.19	タバコポイ捨て、日光市、禁止へ	2.20 AM33
2.20	（東京選挙/自治体の現場から）杉並区のレジ袋削減運動/消費者、商店主、反応薄く。「不燃ごみ減量化」は正念場	2.20 YM32
2.20	自動車投棄・野積みワースト1、沖縄県が「放置」一掃作戦。年度内に全量撤去、市町村は条例、住民に協力求める	2.20 NE18
2.24	杉並区、資源ごみ“横取り”禁止。条例改正案、議会提出。「区の所有物」と規定	2.25 YM32 TM31
2.25	路上禁煙追放「元祖は新宿区」。区長先頭に街頭キャンペーン	2.26 YM34
2.26	廃棄物処理法案、不法投棄、国にも調査権。リサイクル推進、許認可も緩和へ	2.27 MM2
3. 1	資源ごみ行政回収、全廃へ。荒川区、モデル事業開始。「住民回収」に移行。2006年度めど、リサイクル意識高め減量図る	3. 1 YM32
3. 5	電力業界、使用済み核燃料、原発内長期保管を検討。地元自治体は反発	3. 6 AM1
3. 9	豊島区のカラス対策で都内初、事業系ごみ収集を中止。民間移行、時間を午前4時に	3. 9 MM28
3.15	ごみは区所有の「資源物」。杉並区が条例改正。行政と業者、争奪で対立。ちり紙交換再開の動きも	3.15 AM30 NM31
3.15	路上禁煙条例広がる。千代田区に続き福岡・日光…。文化財保全やイメージ向上狙う	3.15NE1
3.17	ポイ捨て・犬のふん・落書き、全部NO！ポイ捨て禁止条例制定・東京都目黒区	3.18 NM39
3.26	禁煙区域指定、罰金2千円も。小金井で条例可決	3.26 AE22
4. 3	きれいな街、あなたは汚せるか。歩行喫煙、マナーで“防止”。港区が7月から独自ルール	4. 3 TM29

2003年

4. 3 (検証/あなたの街は2003東京選挙)ごみ/「自区内処理原則」曲がり角。工場確保 4. 3 YM32
に自治体危機感
- 4.16 「私が町長」、母娘対決。広島・湯来町、ごみ処分場誘致で長女は反対訴え 4.16 TE10
- 4.23 福井・和泉村、誘致の動き。高レベル放射性廃棄物最終処分場で。機構側が説明 4.24 MM2
- 4.30 放射性廃棄物の最終処分場誘致、福井・和泉村が断念 5. 1 MM2
5. 4 村道占拠禁止条例を制定へ。永野・南牧村 5. 4 YM27
5. 4 足立区、粗大ごみ回収無料化。集積所へ持ち込み条件に 5. 4 YM25
5. 8 持参粗大ゴミ、無料処理。足立区が12日から。年中無休、年2回まで 5. 8 AM35
- 5.12 プラスチックごみ、地元で再生/栃木・芳賀町の取り組みをみる/経費増でも「長い目で」。 5.12 AM20
板・くいなど品目に限り。遠隔地へ運ぶ自治体も
- 5.12 青森・岩手の県境産廃問題/排出業者を検査、原状回復命令へ。一段の法整備へ 5.12 NM23
- 5.13 総務相、北東北3県の産廃税に同意 5.14 NM5 AM4
- 5.14 都営住宅、廃材99%リサイクル。都、分別解体に独自基準。民間普及へ手引書 5.14 NM31
- 5.25 (みんなでエコ社会/環境にやさしい)公募の市民と行政が協働。ユニークな一般廃棄物処 5.25 TM6
理基本計画・津島市。『環境はみんなで背負い築く』高まる減量意欲
- 5.28 カラス撃退、都が“勝利宣言”。85年以来、初の減少 5.28 YM39
- 6.11 (海を渡って)漂着ごみ、自治体悩ます 6.11 AE3
- 6.18 港区が路上分煙化。新橋駅周辺に 6.18 NM33
- 6.19 青森・岩手県境投棄産廃、都内4社に撤去命令。無許可業者が委託受け運搬。排出責任問う 6.19 AM9
NM42
- 6.26 古紙や空き缶...資源ごみを地域で集めよう。「集団回収」自治体後押し。東京・荒川、コス 6.26 AM19
ト減へ「民営化」。京都・亀岡、報奨金でリサイクル支援。埼玉・草加、「持ち去り」対策
にも一役
- 6.27 核燃料貯蔵施設、むつ市受け入れ。財源確保へ“切り札”。反対派は「永久化」懸念。東電 6.27 MM3
歓迎、原発内貯蔵、限界に。サイクル政策、なお続く綱渡り(クローズアップ2003)
- 6.28 「デポジット制」存亡の危機。試金石だったのに...。八丈島、町長「9月に廃止」。都の補 6.28 MM28
助金打ち切られ

【都市環境・景観】

2002年

7. 1 市民が作る環境基本計画、東京府中市。ごみ・緑...積極的目標を設定。公募58人、熱い議論 7. 1 AM26
7. 2 環境アセス、縦覧・意見、ネットでも。都、幅広い住民参加促す 7. 2 NM33
- 7.11 京都の町並み保全対策、「再生特区へ措置法を」。制定へ教授ら国会議員調査 7.11 AM4
- 7.16 池袋駅前の場外車券売り場計画、反対住民が協議会。29日発足 7.16 NM35
- 7.18 天然ガススタンド、杉並区が今年度、建設費助成。大気汚染改善狙う 7.18 NM35
- 7.20 JR池袋駅前、場外車券売り場巡り対立。地元住民、「街の発展望めない」(首都圏レポート) 7.20 NM31
- 7.29 暴走族、厳罰化の動き。全国186自治体が追放条例制定。法の抜け道ふさぐ(スキャナー) 7.29 YM3
- 7.29 池袋駅前設置巡り、場外車券売り場反対派が連絡協 7.30 NM33
- 8.14 目黒区、独自「環境ISO」。小事業者・家庭・学校向け 8.14 NM27
- 8.22 燃料電池車、愛知県が導入へ。リース料、月200万円弱、自治体初、年度内にも 8.23 TM3
9. 3 排ガス浄化装置など、1都3県など初の共同指定 9. 4 NM35
9. 4 アライグマ、タイワンリス、鎌倉進撃。「餌付け禁止条例」で対抗へ 9. 5 YM38
- 9.11 ディーゼル車運行規制条例、違反罰則を軽減。神奈川県、来年10月実施へ 9.11 NM35
- 9.17 環境保全へ自治体連携。ディーゼル車規制、PM抑制、都が音頭、3県が対応。産廃課税、 9.17 NM29
東北3県中国2県、広域導入で合意。産廃不法投棄対策、首都圏・東北11都県10市、現
状回復へ企業責任追及
- 9.20 神奈川もディーゼル車規制へ。県議会委で条例修正案可決 9.21 NM31

地域の政策

2002年

9.25	石原知事、ディーゼル対策、首都圏“協調”。施政方針に対し、都議会代表質問、大道芸活動場所は倍増	9.16	YM33
9.25	ディーゼル車規制、神奈川県が1000億円融資。買い替えなど対策	9.26	NM37
9.28	ディーゼル規制、不況が壁。首都圏の条例スタートまで1年。排ガス浄化、運送業、費用重く	9.28	AE14
10.24	ワンルームマンション、都内で規制強化。条例制定や要綱見直し	10.24	NM37
10.25	ディーゼル車規制、都、荷主にも対応要請。80団体に周知、3県と連携	10.25	NM39
10.29	大気汚染訴訟、都知事、「控訴せぬ」「被害者救済が使命」	10.30	AM38 YM34
10.31	住民が植栽など管理。道路の「里親」、千代田区導入	10.30	NM39
11.1	マンション新規供給、制限見直し、建設13社が江東区に要望。街づくりに配慮	10.30	NM39
11.15	都の重点事業、排ガス規制85億円。中小企業融資、教育に独自策。力点は構造改革	11.16	AM27
11.19	ディーゼル車規制、補助対象を拡大。都、リース車両も対象に	11.19	NM35
11.21	農村公園などのコンクリート柵、間伐材なら1億円余安く。自治体に「活用を」。会計検査院指摘	11.21	AE15
11.28	「におい条例」。横浜市、飲食店の臭気を数値化、指導へ。全国初	11.29	YM38
12.5	環境配慮の街づくり。都、容積率を緩和。住居専用地域など。指針公表	12.5	NM39
12.10	江東マンション建設、区、条件示し協議へ。区長「まちづくりに協力を」	12.11	AM35 NM35
12.18	(東京/第4部・都市と環境)排ガス規制、広域連携促す	12.18	NM35
12.18	東京・国立マンション訴訟、東京地裁判決。20メートル超部分撤去命令。「景観利益を侵害」	12.18	NE1,15 YE1,15 AE1
12.18	マンション部分撤去判決、開発と規制、自治体苦慮。合意形成目指す試みも。民間反発「開発できない」	12.19	NM35
12.18	高層人気、地域と摩擦。国立マンション訴訟、規制緩和も一因に。撤去実行、厳しい現実も	12.19	AM3
12.19	住民の景観権/地域の医師が「付加価値」生む基準示したマンション訴訟(社会部)	12.19	YM15 AM30,31
12.19	景観訴訟/求められる共生姿勢(社説)	12.19	TM4
12.19	景観訴訟/街並みは公共財産だ(社説)	12.19	AM2
12.19	景観論議に一石投じた判決(社説)	12.19	NM2
12.19	国立マンション訴訟、明和地所、控訴の方針	12.19	NE21
12.20	景観の司法判断、かなり難しい。国立マンション訴訟で石原知事	12.21	NM35
12.28	鏡の反射で園庭に太陽光/千代田区の幼稚園。日照問題解決へ全国初	12.28	YM24

2003年

1.22	別荘地の面影残した宅地、大磯町で初の分譲。三菱商事、25日から。景観保全の協定結ぶ	1.22	NM35
1.22	ディーゼル規制、全国に協力要請。7都県市首長	1.23	TM3
1.23	「しゃれた街造り」支援。都が条例案。密集地の防災対策にも	1.23	AM30 NM35
1.23	ディーゼル車規制、都、買い替え融資創設	1.24	AM34
1.30	宅地細分化へ歯止め。世田谷区、用途地域見直しへ独自案。「最低でも100平方メートル」	1.30	AM31
1.31	建ぺい率40%の場合。土地に応じ制限		
1.31	超高層マンションお断り。世田谷区、区内の9割、来夏にも規制。統一感ある街並み保護	1.31	NM39
2.2	世田谷区、宅地細分化防止、景観保護。良好な住環境に独自案	2.3	YM30
2.5	住民主導で景観づくり。自治体も支援。地価下落に歯止めも(生活コミュニティー)	2.5	NE12
2.7	環八沿線、条例でビルを防音壁に。世田谷区「多層化」4月施行へ	2.7	NM35
2.7	池袋に路面電車構想。「環境に優しい都市の象徴に」。豊島区長	2.7	AM35
2.19	都心走る車に課金。「ロードプライシング」制度、都知事「そろそろ実施」。有力案は山手線内/小型1回500円	2.20	NM3 TM28
2.28	長野県、飲食店「分煙」。田中知事、条例化取り組み	3.1	TM3

2003年

3. 5 都内の高層マンション、各区で高さ規制広がる。景観や街並み維持 3. 5 NM39
- 3.14 排ガス浄化装置、都内9区が新たに助成。ディーゼル規制に対応 3.14 NM39
- 3.15 (蒔かれた種は/都政検証-3-)ディーゼル規制/浄化推進に不況が影 3.15 AM31
- 3.20 動物愛護か人の生活か。「猫捕獲条例案」で揺れる京都・大江町。抗議受け“廃案”後もくすぶる火種。被害訴え「ノミがわき、昼食も取られて…」 3.20 TM24
- 3.24 景観保全のまちづくり。“脱マンション”へ協定。軽井沢・大磯、住民や企業「別荘地」守る。「京町家」再生に動く。防火指定解除、木張り・土壁再現。愛知・犬山、歩いて巡る城下町へ 3.24 NM28,29
- 3.31 暴走族対警察・自治体/広がる罰則付き条例。「あおり行為」禁止など強化。ゲリラ的に危険行為 3.31 MM26
4. 4 都内自治体、ミニ開発の規制強化。戸建て住宅、「面積に下限」広がる。地価動向に影響も 4. 4 NM35
4. 8 2003東京選挙/ディーゼル規制8割支持。福祉施設の廃止・縮小、賛成が半数切る。読売新聞世論調査 4. 8 YM31
4. 9 超高層マンション、目黒区が建設規制へ。住宅地に絶対高さ導入 4. 9 NM35
- 4.16 消え行く移動図書館。ディーゼル車規制、財政難…。首都圏の自治体、廃止決定相次ぐ 4.16 ME8
5. 3 PM減少装置装着、補助制度、全国に拡大。「規制地域」以外、大阪など9府県で 5. 3 TM25
5. 9 石原知事、排ガス規制で首相に質問状 5.10 AM27
YM34
- 5.10 (首都圏リポート)違法駐輪、民間主導で対策。NPO、放置車貸し出し。企業、無人で利用管理/深刻な大都市、頭痛い自治体。年々膨らむコスト 5.10 NM29
- 5.16 都が河川の不法係留で強制撤去へ初の条例適用。引き取りなければ売却・廃棄も 5.16 NM24
- 5.19 都立公園の整備・管理、経営的発想へ転換を。都公園審が中間報告 5.20 AM30
- 5.30 大気汚染対策の質問状への国回答、都知事不満、「総理に再度質問状」。だめなら…告訴も 5.31 TM23
6. 3 駐輪場整備と撤去活動、努力実る。昨年の駅前放置自転車、前年比2万7000台減る。都内、23年前の水準、でもまだ…17万1000台 6. 3 TM25
- 6.10 豊島区専門委、「ワンルームマンション税」、審議がスタート。全国初の導入目指し、秋には最終報告書 6.11 MM23
- 6.11 住宅隣接地での工場条例廃止へ。都、中小企業振興を優先。住環境保護、頭痛める自治体も 6.11 ME1
- 6.11 軽井沢2階建てマンション、長野県知事、建設中止要請へ。町の象徴「万平ホテル」のそば、企業側「適法に計画」 6.11 NM38
- 6.11 まぶしい夜、自治体が規制。サーチライトなど「光害」。名古屋市、街灯にカバー。佐賀県、投光禁止条例 6.11 NE16
- 6.17 ディーゼル車排ガス規制、国庫補助2カ月で中止。申請殺到『予算40億円』超す。首都圏自治体は反発 6.18 TM1
NM35 YE18
- 6.23 補助制度継続の緊急要請書提出。ディーゼル車排ガス 6.24 TM3
- 6.24 ドーム競輪、知事表明に文京区長「絶対反対」。「唐突で時代錯誤」不快感示す 6.25 YM33
- 6.25 荒川の住民、墓地建設に反対運動。がん検診施設に隣接。区も「好ましくない」 6.25 YM32
- 6.28 「ワンルーム」自治体が規制。東京都心、住民トラブル増加。建設制限の条例/新設に課税検討 6.28 NE1

地域振興

2002年

7. 5 職業紹介、都道府県に解禁。若年層などに限定。厚労省の研究会案明らかに 7. 5 NM1
- 7.10 有望VB賃料無料。かながわサイエンスパーク、一律支援を見直し 7.10 NM31
- 7.17 千代田区の地域活性化事業補助金、「バラマキ」と批判も。使い道に困惑の町会…早食い競争まで(街が変わる) 7.17 NM27
- 7.18 地域通貨でデフレ克服。社会経済生産性本部が提言。貯蓄せず商取引活発に 7.19 NM7

2002 年

7.21	東京から工場が消える日 / 準工業地域の矛盾。マンション建設が激増。地域振興に工場も必要。区の行政指導、強制力なし	7.21	NM15
7.22	市町村が計画主導。改正離島振興法成立。ソフト事業も支援	7.22	NM27
7.27	工業団地、閑古鳥。企業誘致、知恵比べ。自治体が営業攻勢	7.27	NE1
8. 6	都道府県の最低賃金、事実上据え置き。目安制度崩れ改革の機運（ニュースなるほど）	8. 6	NE3
8. 9	業務核都市育成、「民間も税制優遇を」。7 都県市、国に要望へ	8. 9	NM31
8.13	高速大容量、割安で賃貸。杉並区が SOHO 用施設	8.13	NM27
8.16	カジノ論議、まず政策意義。目的示し民意問え。日本は情緒的期待多い。美原融日本プロジェクト産業協議会主査（経済教室）	8.16	NM23
8.18	（経済漂流）中央のカネに渴く地方。成長の夢破れ、刑務所誘致に熱。自民政治で財政危機	8.18	AM3
8.21	（ゼミナール / よみがえれ地域産業）政策の潮流。今は戦後の第 4 段階	8.21	NM31
8.28	ものづくり振興、「全庁的取り組みを」。都審議会が知事に答申	8.29	NM35
8.30	学生さん、起業家目指しませんか。都が事業計画選手権。会社の設立資金、優勝者に 300 万円	8.30	YM35
9. 4	廃校の校舎、転用盛ん。原点に戻った活用も。遊び場・防災拠点、子供、周辺住民に開放。事務所貸し出しのほか、温泉宿、レストランに（生活スクープ）	9. 4	YM24
9.10	カジノ誘致、43%が賛成。『街が活性化』『税収増』。お台場構想も 34%が容認。東京都市科学振興会、都内で成人調査、2400 人から回答	9.10	TM25
9.16	コミュニティービジネス、自治体、半数が支援。産消研調べ	9.16	NM25
9.22	「新型マネー」への挑戦、地域通貨。コミュニティー再生、「互酬」の精神生かす。行き詰まりを打開、地域経済活性化への一役（がんばれにつぼん経済）	9.22	NM4
10. 1	地域活性化へ景気対策本部。中央区が独自設置	10. 2	NM33
10. 9	小学校 5 年生に経済教育。品川区・米 NPO。米シティが支援、総合学習の一環	10. 9	NM33
10.14	自治体、大胆に企業誘致。公共事業上回る効果も。巨額補助、10 年で回収。関連産業が続々進出。北川正恭三重県知事に聞く / 脱「国の下請け」へ支出決断	10.14	NM22,23
10.16	カジノ効果 2200 億円。都が試算、雇用 1 万 4000 人誘発	10.17	NM39
10.17	地域産業振興、中小に専門家助言。品川区、NPO と組み派遣	10.18	NM39
10.17	都庁展望室にカジノ出現。知事が一大デモンストレーション	10.18	YM33
10.18	都、2000 億円の金融対策。審査 3 日間の制度を創設。中高年 1000 人雇用	10.19	NM35
10.24	返済負担軽減した融資。千代田区、中小向けに	10.24	NM37
10.29	観光 PR に欧米行脚。景気浮揚へ都がセールス隊。職人も参加し伝統の技披露。5 億円投入、財源は宿泊税	10.29	AM35
11. 1	中小支援へ都有地。都、研究・試験用に安く貸与	11. 1	NM39
11. 6	大道芸、開放施設を倍増。銀座や丸ビルも検討。東京都、年度内に。街づくりの「顔」に	11. 6	NE16
11.15	ものづくり大学院創設。都が来年度重要施策 22 項目。中小の技術、新産業に	11.16	NM35
11.15	都の重点事業、排ガス規制 85 億円。中小企業融資、教育に独自策。力点は構造改革	11.16	AM27
11.19	三鷹で地域通貨開始。商店が参加し年内試行	11.19	NM35
11.21	東京都、「カジノ税」要請へ	11.21	ME10
11.22	足立区、創業支援へ施設。民間の施設に近接。IT 関連の拠点に	11.22	NM39
11.22	大田区のふ化施設、ものづくり大が進出。来年 5 月、中小の開発支援。産学連携で人材育成	11.22	NM39
11.23	羽田空港再拡張 / 自治体負担、視界不良に。東京都、来年度着工へ前向き。6 県市、「ルール違反」と反発。都、拡張の経済効果「負担分上回る」、数百億円の税収期待	11.23	NM35
11.24	自治体も職業紹介。通常国会に法案提出。安全網を拡充	11.24	NM1
11.25	都税調答申、カジノ税検討を提案	11.26	AM35
			NM35 TM23
11.27	空き店舗借り開業。個人にも助成。板橋区、来月から	11.27	NM35
11.27	職業訓練に夜間コース。都、来年度から。介護など定員拡大	11.27	NM35
12. 2	都道府県政令市、4 分の 3 が知財戦略。産学連携や技術移転支援	12, 2	NM31
12. 2	中小企業の税減免、来年度も。都方針	12. 3	AM31

2002年

12. 3	中小の販促支援。都、大企業OBらを組織。成功報酬で営業や相談	12. 3 NM35
12. 5	中小の運転資金、融資条件を緩和。大田区	12. 5 NM39
12. 5	バイオ振興で都に提言。検討委「産学の連携不十分」	12. 6 NM39
12. 6	高齢者に職業紹介。都、支援先2.5倍に。15区市に拡大。雇用改善狙う	12. 6 NM39
12.11	私大と連携強化へ。千代田区が協定締結。共同研究など検討	12.12 YM32
12.12	「工場のまち」再興狙い、廃校舎を起業拠点に改修。大田区、研究室や事務所完備、専門の相談員が常駐、来年5月から貸し出し	12.12 YM32
12.12	市民ファンド創設。横浜市戦略会議答申。VBを金融支援	12.12 NM35
12.23	北海道の閉鎖リゾート相次ぎ再開。超安値売却で再建始動。不良債権を経営資源に（地域発ニュースの焦点）	12.23 NM20
12.24	町工場支援に大学の知恵。廃校を起業拠点に、早稲田。部品開発を後押し、同志社	12.24 NE1
12.24	墨田区、早大と事業提携。産官学連携の専門家、一般区民向け公開講座も	12.25 NM33
12.28	熟年失業者も介護・ITで手に職。「駅前」に膨らむ夢。都が“夜間訓練校”。来年度開設、受講料は無料。まず飯田橋など3カ所（揺れる職）	12.28 TM25

2003年

1. 8	助っ人は失業者。東京都、専門知識生かし中小企業に中高年を派遣。応募殺到	1. 8 YE19
1.11	地域の新産業づくり/大学発ベンチャー先導。バイオやIT、研究成果活用	1.11 NE1
1.16	期間限定で資産貸し出し。大田区/10~20年、蒲田で商業施設募集。3年間、寄付の民家、保育園に。将来構想にらみ柔軟に	1.17 AM34
1.17	高知のグリーンピア土佐横浪、30泊8万円プラン、仕事もあっせん。田舎暮らしのお試しに	1.17 NE3
1.18	地方版の「再生機構」。関東経産局、1都10県に設置。中小の再建支援。来月にも第一号	1.18 NM31
1.20	国交省、地方建設業の業態転換を支援	1.20 NM3
1.20	法人事業税と不動産取得税、茨城県、進出企業に免除。3年間	1.21 MM3
1.21	産業創出へ新組織。千代田区で都心再生目指す	1.21 NM31
1.21	ネット地域通貨、農業・自然守る。北海道・十勝で今春始動。農家に投資、配当は作物。可能行事の支払いも	1.21 NE14
1.22	経済活力回復/地域から新しい経営者を。市民バンク代表・片岡勝（私の視点）	1.22 AM13
1.26	産業再生機構、地方有力企業も支援。地銀に積極活用を要請	1.27 TM3
1.27	平成合併のビックウエーブ、雪降る日本のハワイを襲う。鳥取・羽合町の憂うつ。「名前消えたら何も残らない」。海岸浸食が追い打ち、相次ぐ旅館廃業	1.27 TM24,25
1.28	脱ダム 造林 雇用創出。長野・田中知事、「年10万人規模」	1.28 AE14
1.28	「カジノ特区不可」。第2次提案、各省庁が回答	1.29 NM2
1.31	市街化調整区域/工場・SC立地OK。埼玉県、産業集積促す	1.31 NM39
1.31	千葉県、工業用地に初の賃貸制度導入。富津で、分譲低迷に対応	1.31 NM39
2. 1	京都・長野など10地域、ナノテク推進へ連携。情報交換やデータ共有	2. 1 NE1
2. 5	カジノ実現に向け自治体スクラム。「カジノ研」あす発足。5都府県メンバー、経済効果など検討	2. 5 YM38
2. 6	準工業地域の工場立地、独自規制撤廃へ。都、年内にも条例改正案	2. 6 NM35
2. 7	お台場カジノ構想、現行法規内、試験的に実施。『大阪と並行でやったらいい』、石原知事が表明	2. 8 TM27
2. 7	「どぶろく」「カジノ」特区案ダメ。省庁反対、8割実現困難。第2次提案回答	2. 7 YM4
2. 7	「カジノ、特別法なら」。法相が容認示唆。特区構想は否定	2. 7 YE1
2. 8	人手いるミニ事業企画・残業カットで人件費工面。自治体25%、独自雇用策。朝日新聞の全国首長調査	2. 8 AM2
2.13	観光資源カジノ/地域活性化狙い5都府県、法整備要求。健全運営には依存症、防犯対策大切	2.13 YM15
2.13	八王子市が臨時採用。2003年度、新規高卒者20人	2.13 NM35
2.16	カジノ特区、実現は困難。鴻池担当相	2.17 TM2

2003年

2.17	宮崎・スカイネット航空、視界不良。資金計画の甘さ露呈。経済界支援で浮上は図る（地域発ニュースの焦点）	2.17 NM28
2.20	季節資金を通年利用。千葉県が小中支援策。県議会でも条例案	2.20 NM39
2.21	人材紹介業を自治体に解禁。労政審が答申	2.22 NM5
2.23	地域振興に刑務所引っ張りだこ。増設誘致目論む、ここは“新網走番外地”。「住民」増え交付税生む。安い人件費が事業呼ぶ。大場脩網走市長、「1人一日300円、海外に対抗、リサイクル企業、誘致できる」	2.23TM24,25
2.24	茨城県、進出企業に税免除。企業誘致へ“起死回生打”。市町村にも同調呼びかけ（地域発ニュースの焦点）	2.24 NM30
2.24	北東北3県、観光で連携深める。合併視野、海外から誘客も	2.24 NM31
2.25	特許審査料、公設研究所も半額に。経産省方針。“地方発”産業を育成	2.25 NM5
2.25	カジノ構想/自治体の税収確保が狙い。5都府県で研究会、住民合意など課題も（アフター5けいざい）	2.25 YE13
3. 4	空き店舗に託児所整備。板橋区が子育て支援事業。商店街振興と一石二鳥期待	3. 4 YM34
3. 6	少人数私債、足立・文京区が発行支援。金利一部負担。直接金融を拡大	3. 6 NM39
3. 7	商店街スタンプ、地域通貨に活用。世田谷区、流通を拡大。ボランティアにも配布	3. 7 NM39
3.10	都、学生起業家を支援。公募で選抜、3組に各300万円。来年度も継続	3.11 NM35
3.12	日本一のフカヒレ産地、気仙沼、スローフード都市宣言	3.12 YE18
3.14	足立区、空き店舗利用、学童保育室に。待機児童数が減、商店街の活性化。「一石二鳥」策	3.14 MM27
3.15	地域金融機関、不良債権処理に苦慮。金融審報告書案、倒産直結、打撃大きく	3.16 MM7
3.18	国際会議開催、都が上限1000万円融資。誘致競争巻き返し。横浜の倍、国内最高額	3.18 NM39
3.25	金融庁、地域金融向けに監督指針。地元への貢献も評価	3.26 NM7 MM9
3.25	羽田空港の再拡張、地元自治体への経済効果、1兆円超。国交省、試算まとめ	3.26 AM37
		TM3
3.27	公共事業費3割縮小。1万人雇用創出。知事報酬6割削減。マニフェスト、お目見え	3.27 YE4
3.28	給食に安全な食材を。小中学校での取り組み全国に。地元産野菜使い食の意識高める	3.28 NE15
3.28	地域金融に「甘め」行政、改革が遅れる懸念。金融庁が行動計画、大手銀向けの監督・検査行政とは一線を画す	3.29 AM11
3.28	東京などのカジノ研、オブザーバー12府県が参加	3.29 NM35
4. 2	空き店舗活用、大学と連携。千代田区、上智・法政・日大などと。経営者選考、教授が協力	4. 2 NM33
4. 7	地方空港、生き残り模索/国際線などに活路、利便性・PR策で明暗。地元支援で路線確保/山形、能登、減収補てん負担重く。国交省は新規抑制、精密な分析・判断必要	4. 7 NM26,27
4. 8	ホンダ、埼玉・和光に世界本社。産業集積の新モデルに。地価安くリストラ効果。地元、税収大幅増に期待	4. 8 NM35
4.10	三鷹産業プラザ、第二期棟が完成	4.10 NM35
4.14	「でかいパチンコ屋」みたいな...、お台場カジノ実験構想。石原都知事、大気汚染では「国を提訴も」	4.15 AM38
4.17	お台場カジノに『行きたい』64%。博報堂調査	4.18 TM9
4.19	カジノ、自治体利益、年200億円。日本プロジェクト産業協、試算盛り報告書	4.19 NM29
4.19	観光地を一体整備。国交省支援。街づくりや道路・河川	4.19 NE1
4.20	自治体が若者、臨時雇用。就職効果いまひとつ。導入地域調査	4.20 AM3
4.22	（列島ナビ）北海道留辺蘂町/地域通貨の挑戦。財務省に粘り勝ち。全国初「何度でも使え、換金も可」	4.22 MM5
4.23	福井・和泉村、誘致の動き。高レベル放射性廃棄物最終処分場で。機構側が説明	4.24 MM2
4.28	原発推進派、勢力じわり。新潟・巻町議選、過半数を維持。山口・上関町長選、6度目の勝利	4.28 NM34
		TE10
4.28	地方パーク再生へ懸念。料金値下げ両刃の剣。USJ、“素人経営”脱却図る。官民で活路を模索。合理化推進なお誘客課題。2強に対抗、地域の総合力必要	4.28 NM24,25
4.30	放射性廃棄物の最終処分場誘致、福井・和泉村が断念	5. 1 MM2

2003年

- 4.30 清原三鷹市長会見、コンテンツ産業育成、集積効果が出る政策に 5. 1 NM31
5. 2 相場の半額程度で中小に都有地賃貸。都が募集 5. 2 NM35
5. 3 有機栽培協力で地域通貨。和歌山県橋本市 5. 3 NM29
5. 7 分野制限せずに若手起業家支援。埼玉県 5. 7 NM35
5. 8 中小企業政策で「新銀行」に期待。東商が都に要望 5. 9 NM35
5. 9 北海道・洞爺湖周辺の6市町村、街ぐるみ「博物館」に活路。住民参加で観光振興。有珠山噴火「遺産」生かす 5. 9 NE5
- 5.15 埼玉県、下請け、県内業者に。建材も県産品。地元救済へ義務化 5.15 YE1
- 5.17 (街かど/三重県亀山市)誘致相次ぎ地元潤う。県の補助が奏功 5.17 YM10
- 5.19 自治体、高まるVB支援熱。拠点ビジネス創出。入居企業が協組、自立も図る。公設ファンド相次ぐ。“手厚い保護”中身重要に 5.19 NM28,29
- 5.20 大学の技術の「種」、中小企業が開花。「産学」研究支援スタート。都が“仲人”最大1500万円助成 5.20 MM22
- 5.20 カジノ構想、賛成46%。民間会社調査 5.21 TM23
- 5.21 創業支援施設の入居者募集。品川区 5.21 NM35
- 5.22 東京都、銀行創設へ。1000億円出資、来年度中めざす。中小企業に無担保融資 5.22 AE1
- 5.23 都が産学連携に補助金。最高1500万円。中小の開発を支援 5.23 NM39
- 5.23 構想壮大、前途は多難。東京都が「新銀行」発表。中小に無担保融資。金融商品、外資と/ICカード駆使 5.24 NM3 TM1 MM9 AM31
- 5.24 若年者雇用対策、地方にセンター。政府、設置方針 5.25 YM2
- 5.24 『経済都市に』の願い乗せ、請願駅、123億円の損得は。上越新幹線・本庄早稲田駅 5.24 TM25
- 5.24 (石原新銀行/変わる公的金融-上-)中小、期待と疑問交錯。独自の融資基準ろう確立。財政難の都、負担重く 5.24 NM33
- 5.28 「既存の制度融資で十分」「借りても返せぬ」「カネより仕事を」。「石原銀行」は中小企業救える? 信組冷ややか「取引先倒産されたら迷惑」。構想倒れの恐れ、石原氏去ったら... 5.28 TM28,29
- 5.28 愛知万博、参加国・機関、目標の100到達。国内開催では最大級 5.29 TM3
6. 2 (ドキュメント挑戦/首長が拓く... /東京都-上-新銀行設立に走る)無担保融資、変革の突破口に 6. 2 NE3
6. 2 地方商店街、生き残り摸索。大型施設と共存共栄へ。SC手法で再生。街づくり会社、商店一貫配置。都内商店街も危機感が台頭。「六本木ヒルズ」など脅威 6. 2 NM32,33
6. 3 「新銀行作らず」。都と一線画す。埼玉県知事 6. 4 NM35
6. 3 地方自治体カジノ研、神奈川、正式参加へ。都庁で第3回会合開催 6. 4 NM35
6. 5 品川区と日立市、中小製造業の交流促進。区の創業支援施設に拠点。製品の共同開発も期待 6. 5 NM35
6. 7 全通半年、りんかい線沿線の明暗。大井町は集客増、通過駅の天王洲に危機感。乗客、計画の半分。経営改善手詰まり感(首都圏レポート) 6. 7 NM31
- 6.11 名護市の金融特区、求む国際派金融マン。担当係長を公募 6.11 NM38
- 6.11 住宅隣接地での工場条例廃止へ。都、中小企業振興を優先。住環境保護、頭痛める自治体も 6.11 ME1
- 6.11 台東区、少額業務委託は区内の業者優先。地域経済活性化策の一環 6.11 YM32
- 6.13 お台場カジノ実験、断念。石原知事「研究したが...」。法の壁、掛金できず 6.14 NM35 AM34
- 6.19 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)愛知県高浜市・雇用創出。行政は黒字、民の自立促す 6.19 NE5
- 6.23 産学連携を後押し。各地自治体、支援施設や協議会 6.23 NM26
- 6.25 IT使う地域活性化支援。中野区、アイデア募集 6.25 NM35
- 6.26 千葉県が中小債券市場、年度内にも創設。無担保でも調達可能に 6.26 NM39
- 6.26 「中小版」再生機構の支援第一陣、福井・秋田・茨城から。小売りと食品会社 6.27 NM1
- 6.28 能登空港、来月7日開港。1日2便、保証金を出しても。搭乗率70%未満なら。地域活性化へ“捨て身”の地元 6.28 YE1